

平成 25～27（2013～2015）年度 公益財団法人みずほ教育福祉財団研究助成事業

「80 歳代高齢者の生きがいの持続的促進とその社会的対応」

調査報告書

平成 28（2016）年 3 月

非営利任意団体 福祉デザイン研究所



## ごあいさつ

ご存知のように、日本は世界屈指の長寿国ですが、その半面、少子化にはなかなか歯止めがかからないうえ、総人口は平成 67 (2055) 年から平成 72 (2060) 年にかけて約 4,000 万人も減少し、本格的な少子高齢社会、さらには人口減少社会を迎えるのではないかと推計されています。このため、高齢者は今後、どのような老後を送るべきか、また、次世代の人たちにどのようなメッセージを託し、この国や地域のありようを展望すべきか、論議されつつあります。

しかし、このようななか、80 歳代の高齢者におけるこれらの意向調査および研究となると、国内はもとより、海外でも皆無の状態です。これには 80 歳代ともなると多くの人々は医療・介護のサービスの受け手となるなど、さまざまな困難が伴うというイメージが強いため、調査研究の対象にされていないからですが、80 歳代になってもさまざまな社会活動に参加し、生きがいのある老後を送っている人たちも少なくありません。

そこで、非営利任意団体・福祉デザイン研究所では平成 25 (2013) 年度、このような 80 歳代の高齢者を対象とした「80 歳代高齢者の生きがいの持続的促進とその社会的対応」をテーマにした研究プロジェクトを立ち上げ、公益財団法人みずほ教育福祉財団に対し、調査研究助成に応募させていただいた結果、同年度より向こう 3 年間にわたる調査研究の助成が認められました。

具体的には、高齢者の老後の生きがいや社会参加のあり方に関する研究に努めている女性 3 人を客員研究員としてお迎えし、80 歳代の高齢者が後期高齢期を迎え、どのようなハンディキャップを負っているのか、否、そのようなハンディキャップもなく、生きがいの持続的促進を図り、かつどのような社会的対応をしているのか、多くの関係団体のなかでも長年、名実ともアクティブな社会的対応に努めている特定非営利活動法人 (NPO 法人) ニッポン・アクティブライフ・クラブ (NALC; ナルク、大阪市) の 80 歳代の会員を対象にアンケートおよびグループインタビュー調査を行いました。さらに、各地で社会活動に取り組んでいる会員以外の 80 歳代の高齢者を対象に別途、個別インタビュー調査をさせていただき、今後、高齢者は 80 歳代となってもどのような老後を送るべきか、また、私たち次世代はこの国や地域のありようを展望すべきか、その提言をまとめるため、調査研究に努めました。

本調査報告書はその結果を集大成したのですが、今回の調査研究を通じ、改めて人生の大先輩として多くの示唆を受けました。

最後に、お忙しいなか、本調査研究にご協力をいただいたナルクなど関係各位、および生前、本調査研究に対し、熱心にご指導していただいた故三浦文夫・日本社会事業大学名誉教授、さらには研究助成をして下さった公益財団法人みずほ教育福祉財団に対し、厚く御礼を申し上げます。

福祉デザイン研究所所長  
(武蔵野大学大学院教授)

川村 匡由

**\*研究メンバー（監修・主な執筆ページ；順不同）**

1. 川村 匡由 福祉デザイン研究所長・武蔵野大学大学院教授（監修・P1～3、58～59、65～69、70）
2. 島津 淳 同所員・桜美林大学教授（P52～53、70）
3. 豊田 保 同所員・新潟医療福祉大学教授（P51～52、70）
4. 荒井 浩道 同所員・駒澤大学教授（P2～4、48～50、63、70）
5. 小野 篤司 同所員・宇都宮短期大学専任講師（P61～62、71）
6. 石川 陽一 同所員・NPO 法人全国移動サービスネットワーク事務局員（P4、43～47、54～55、71）
7. 野上 隆憲 同所員・有限会社地域政策ネットワーク研究所代表取締役（P4、9～41、71）
8. 石井 三智子 客員研究員・明治学院大学非常勤講師（P59～60、71）
9. 藤森 洵子 同・シニア社会学会会員（P55～56、71）
10. 池田 恵子 同・相模原市一時生活支援事業自立支援相談員（P57～58、72）

# 目 次

<b>第1章 問題の所在、先行研究の検証、仮説、研究の目的および方法など</b>	<b>1</b>
1. 問題の所在 .....	1
2. 先行研究の検証 .....	2
3. 仮説 .....	3
(1) プロダクティブ・エイジングの基本 .....	3
(2) 健康・経済・心・家族・交流プラス社会性 .....	3
(3) 身上監護、財産管理など“終活”への関心 .....	3
4. 研究の目的および方法 .....	4
(1) 研究の目的 .....	4
(2) 研究の方法 .....	4
5. 研究の経過 .....	5
<b>第2章 アンケート調査</b>	<b>9</b>
1. 調査の概要 .....	9
(1) 調査の目的 .....	9
(2) 調査対象者 .....	9
(3) 調査項目 .....	9
(4) 調査方法および調査期間 .....	9
(5) 調査の回収率 .....	9
2. 調査の結果 .....	10
(1) 回答者の属性 .....	10
(2) 活動に関する状況 .....	16
(3) 生きがい・幸福感の状況 .....	26
3. まとめ .....	37
<b>第3章 インタビュー調査</b>	<b>43</b>
1. グループインタビュー調査 .....	43
(1) 調査の概要 .....	43
(2) 調査の結果 .....	44
(3) まとめ .....	47
2. 個別インタビュー調査 .....	48
(1) 調査の概要 .....	48
(2) 調査の結果 .....	49
(3) まとめ .....	63

---

**第4章 提言と今後の研究課題** **65**

---

1. 提言.....	65
(1) プロダクティブ・エイジング社会の実現.....	65
(2) 健康づくりと抜本的な医療制度改革.....	66
(3) ゆとりのある経済的な環境の整備.....	67
(4) 家族による自助・互助と地域住民との交流.....	68
(5) 中長期的なこの国のありよう.....	69
2. 今後の研究課題.....	70

---

**資料編** **73**

---

1. 基本書および参考文献等.....	73
(1) 基本書.....	73
(2) 参考文献.....	73
(3) 白書.....	80
(4) 会議資料・報告書.....	80
(5) 新聞.....	81
(6) 雑誌.....	81
2. アンケート単純集計表.....	82
3. 対論～研究活動を終えて～.....	92
(1) 全体の感想.....	92
(2) 生きがいと社会的対応の概念の整理.....	93
(3) 経済と健康.....	94
(4) 教育.....	96
(5) 家族.....	97
(6) 幸福感および生きがい.....	98

# 第1章 問題の所在、先行研究の検証、仮説、研究の目的および方法など

---

## 1. 問題の所在

日本はこれまで世界のどの国も経験したことのない超高齢社会を歩んでいる。平成 27 (2015) 年の 65 歳以上の老年人口は 3,384 万人となり、高齢化率は 26.7% に達した。また、平成 26 (2014) 年の平均寿命は男性が 80.50 歳、女性が 86.83 歳となっている。さらに、平成 27 (2015) 年 9 月の「敬老の日」に合わせた総務省の発表によれば、日本の 80 歳以上の高齢者は 1,002 万人となり、初めて 1,000 万人を超えた。

人口の高齢化は今後も進行し、平成 67 (2055) 年には高齢化率が 40.5% に達することが予測されている。また、後期高齢者が総人口の 26.5% となり、4 人に 1 人が 75 歳以上となる見込みである。さらに、平均寿命は平成 67 (2055) 年には男性 83.67 歳、女性 90.34 歳となり、国民一人ひとりに対し、長期にわたる人生設計が求められ、文字どおり、「人生 100 年時代」を迎えると思われる。このような高齢者を支える 15~64 歳の生産年齢人口は減少の一途をたどっている。

現に、65 歳以上の老年人口と 15~64 歳の生産年齢人口の比率をみると、昭和 25 (1950) 年は 1 人の高齢者に 12.1 人の生産年齢人口であったのに対し、平成 27 (2015) 年には高齢者 1 人に対して同 2.3 人となっている。それだけではない。今後、生産年齢人口の割合は 0~14 歳の年少人口の減少に伴ってさらに低下し、平成 72 (2060) 年には 1 人の高齢者に対し、1.3 人の生産年齢人口になるものと推計されている。

このような本格的な少子高齢社会が到来するなか、年金・医療・福祉、その他を合わせた社会保障給付費の増加が大きな問題となっている。それというのも、社会保障給付費は平成 26 (2014) 年度は約 115 兆 2,000 億円(予算ベース)に上り、国民所得の 31.09% を占めており、過去最高の水準となっているからである。このため、第三次安倍政権は急ぎよ「一億総活躍社会」を掲げ、その実現に向けた取り組みをしつつある。

それだけではない。今後、人口が約 4,000 万人も減少するとの推計もあるため、高齢者は従来のように「支えられる側」としてとらえるだけではなく、「支える側」としてとらえることの必要性が高まっている。

たとえば、高齢者の就業状況についてみると、男性の場合、就業者の割合は 65~69 歳で 49.0% となっており、実に多くの高齢者が就業している。もっとも、これまでのような「支えられる側」から「支える側」へという役割の転換は前期高齢者 (65~75 歳未満) に限られていた。事実、75 歳以上の後期高齢者は依然として介護サービスなどのさまざまな支援を受ける「支えられる側」にとどまっていた。

しかし、今後、少子高齢社会がさらに進展する「人生 100 年時代」の到来を前に、後期高齢者についても一面的に「支えられる側」としてとらえることには限界がある。なかでも 80 歳代の高齢者にあっては、今後も「生きがい」を持って生活の主体として晩年まで年齢を重ねることは私たち次世代にとっても大きな課題である。

## 2. 先行研究の検証

老年社会学において、「加齢 (aging)」や「高齢期 (old age)」をどのようにとらえるかは重要な研究課題である。たとえば、古くは 1960 年代にアメリカで繰り広げられた「離脱理論 (disengagement theory)」(Cumming & Henry, 1961) と「活動理論 (activity theory)」(Havighurst, 1963) との論争は象徴的である。

このうち、「離脱理論」では加齢に伴い、役割や他者との関係も縮小するのが不可避であることが主張されたのに対し、「活動理論」では中年期の活動を継続的に維持することで満足した高齢期を過ごすことができる、と主張された。また、第 3 の理論として登場した「継続理論 (継続性理論) (continuity theory)」(Atcheley, 1989) ではこれまでの活動を継続することにより、高齢期になっても社会的役割と類似の役割を代替役割として選ぶとされた。

しかし、いずれの理論も多様であるはずの高齢者の生き方を過度に一般化したものであった。それというのも、「離脱理論」、「活動理論」、「継続理論 (継続性理論)」は望ましい加齢のあり方として議論され、結果として不毛な論争を繰り広げることになるからである。しかも、この論争後も「活動理論」の潮流はエイジズム (年齢差別) や老いの神話を乗り越える可能性があったことから一定の支持を集めることになった。

なかでも最も有名なものは「サクセスフル・エイジング (幸福な老い)」と呼ばれる概念である。この概念は学術用語としてだけでなく、一般社会にも広まることになった。もっとも、この概念も「活動理論」と同様の限界を内包していた。なぜなら、人々の老い方は多様であり、すべての人がサクセスフル・エイジングを達成できるわけではないからである。結局、サクセスフル・エイジングが描き出した高齢者像は経済的に豊かで健康な恵まれた高齢者であった。

また、「アクティブ・エイジング」と呼ばれる概念も注目を集めた。アクティブ・エイジングとは、「人々が歳を重ねても生活の質が向上するように、健康、参加、安全の機会を最適化するプロセス」を意味する。世界保健機関 (WHO) は 2002 年 4 月、「アクティブ・エイジング—その政策的枠組み」(Active Ageing: A Policy Framework) と呼ばれる提言をスペイン・マドリッドで開催された第 2 回国際連合高齢者問題世界会議に提出した。ここでいう「アクティブ」という言葉は、身体的に活動的でいられることや、労働に従事する能力を持っていることだけを指すのではない。仕事から引退した高齢者や病気の人、身体障害<sup>1)</sup>を持つ人であっても、自分の家族、仲間、地域社会、国に積極的に貢献し続けることはできるとされた (WHO 2002)。

このようななか、近年注目される概念に「プロダクティブ・エイジング」がある。ここでいう「プロダクティブ」とは物質的な生産性だけでなく、精神的な生産性を含意する。すなわち、プロダクティブ・エイジングとは物質的な生産性を維持した老い方を意味するだけでなく、ボランティア活動などの社会貢献的な活動をする老い方も含まれ

---

<sup>1)</sup> 障害の「害」は害毒や阻害などマイナスのイメージというだけでなく、人権上、問題とする意見があり、本研究においても同様の認識だが、ここでは現行の法制に従い、「障害」と記述している。



る。この意味におけるプロダクティブな高齢者とはよりよい少子高齢社会の構築に参画する主体であり、パイオニアとなる。

このプロダクティブ・エイジングの概念はサクセスフル・エイジングよりも多くの高齢者に適用が可能である。そして、この概念を使うことで前期高齢者だけでなく、後期高齢者を射程に入れた生きがいの研究も可能となる。なぜなら、これまでの高齢者の生きがいに関する研究は前期高齢者を念頭に置くものが主であり、後期高齢者、とくに80歳代以降の年齢層を正面からとらえたものはきわめて少ないからである。

そこで、プロダクティブ・エイジングの概念を用いることで、少子高齢社会、わけても超高齢社会のフロンティアである80歳代の高齢者の「生きがい」を研究の対象とすることはきわめて有意義なものと思われる。

### 3. 仮説

#### (1) プロダクティブ・エイジングの基本

そこで、上述したような少子高齢社会において、80歳代の高齢者が後期高齢期の真只中の折、さまざまなハンディキャップを負う、否、そのようなハンディキャップを負うこともなく、生きがいの持続的促進を図り、社会的対応をするには一般にいわれる3K、すなわち、健康、経済、心（生きがい）だけでなく、家族と交流を加えた5Kがその基本となるのではないかと、という仮説を第一に設定した。

#### (2) 健康・経済・心・家族・交流プラス社会性

ただし、80歳代の高齢者がこのような5Kだけでは生きがいの持続的促進とその社会的対応のための条件としては決して十分ではない。そこで、第二の仮説として、この5Kを補完すべく、80歳代の高齢者がそれまでの長年にわたるライフヒストリーを踏まえ、人生のフィナーレに臨み、なお激動する政治・経済・社会の動向に対して関心を持ち、それまでの生きがいの持続的促進を図り、その社会的対応を継続し、次世代に託そうとしているものがあるのではないかと考え、社会性を設定した。

#### (3) 身上監護、財産管理など“終活”への関心

しかし、そうはいいながらも、80歳代という高齢期を迎え、60～70歳代における5Kがかなえられても、社会性を持続可能としようにも、また、精神的にはなお社会性の維持が可能であっても年齢とともに身体的に不可能となり、生きがいも社会的対応も困難にならざるを得ず、自身の身上監護や家族など関係者との間における財産管理など“終活”に関心が変わるのではないかと考え、仮説の第三に加えた。

## 4. 研究の目的および方法

### (1) 研究の目的

本研究の目的は、80歳代の高齢者を生活する主体として位置づけ、その実態を明らかにすることである。そのうえで、高齢化率がピークを迎える平成67(2055)年に向けた課題を整理し、「人生100年時代」におけるプロダクティブ・エイジング社会の実現のための方策を提言することにある。

### (2) 研究の方法

本研究では、上述した研究の目的を達成するため、アンケートおよびインタビュー調査、さらには研究員の対論による考察を行い、本研究の結論とすべく提言するとともに、各自の今後の研究課題を付記し、全体を構成した。

#### ① アンケート調査

80歳代の高齢者の健康状態や日常生活の状況のほか、地域社会や人との関わり、社会活動、生きがいおよび幸福感に関する意識等を量的に把握・解析するため、アンケート調査を実施した。調査対象者は、日本最大の高齢者ボランティア団体である特定非営利活動法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ(NALC;ナルク)に加入する80歳代の高齢者1,000人とした。

#### ② グループインタビュー調査

アンケート調査の結果で明らかになった内容について質的な検証を図るため、また、地域活動などにより活発に関わっている方に具体的な話を聞くため、グループインタビュー調査を実施した。調査対象者は、アンケート調査の対象と同じナルクの80歳代の会員のなかで、ナルクの支部の運営に関わっている12人とした。

#### ③ 個別インタビュー調査

本調査のテーマに合った特定の調査対象者を対象とするため、調査者や関係者の対人ルート、縁故関係などから標本を選ぶ機縁法により、調査対象者9人を選定した。また、倫理的配慮として調査対象者にあらかじめ書面を送り、インタビューの際、この書面をもとに口頭で説明を行い、研究への協力の承諾を得た。そのうえで、この9人を対象に半構造化面接法を採用し、それぞれ1~2時間程度、インタビュー調査を実施した。

## 5. 研究の経過

図表 1 平成 25 (2013) 年度

年月日	主な内容
平成 25 (2013) 年 3 月 17 日 (水)	<b>研究準備会 (於：福祉デザイン研究所)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究の意義、今年度計画案の開示</li> <li>・研究プロジェクトの立ち上げ</li> <li>・研究員の募集・確定 (男性 6 人、女性 2 人)</li> </ul> 参加者数：男性 6 人、女性 2 人
4 月 14 日 (日)	<b>第 1 回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究の意義、今年度事業計画案の確定</li> <li>・先行研究の文献収集 (1 人当たり最低 30 件)</li> </ul> 参加者数：男性 6 人、女性 2 人
5 月 19 日 (日)	<b>第 2 回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先行研究の文献収集およびその内容の意見交換</li> <li>・女性研究員の補充案について</li> </ul> 参加者数：男性 5 人、女性 1 人
7 月 14 日 (日)	<b>第 3 回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本書の購入・配本、参考書・論文・新聞記事などの入手状況確認</li> <li>・上記内容についての意見交換・精査</li> <li>・女性研究員の補充 (男性 5 人、女性 3 人)</li> </ul> 参加者数：男性 6 人、女性 3 人
8 月	<b>〔夏休み〕</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本書の精読、一部参考書の購入</li> <li>・参考書・論文・新聞記事などの収集継続</li> </ul>
9 月 29 日 (日)	<b>第 4 回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本書、参考書・論文・新聞記事などの入手状況確認</li> <li>・上記内容についての意見交換・精査 (ゲスト参加：女性 1 人)</li> </ul> 参加者数：男性 6 人、女性 3 人
10 月 13 日 (日)	<b>第 5 回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・80 歳代の高齢者の意義とその生きがいの定義、概念について</li> <li>・80 歳代の高齢者の社会的対応 (アクティブ・プロダクティブ・ネガティブシニア) にかかる仮説の確定</li> <li>・事例収集</li> <li>・虚弱・認知症・寝たきり・終末介護、75~80 歳未満の文献の収集</li> <li>・量的調査の検討</li> </ul> 参加者数：男性 4 人、女性 3 人
11 月 30 日 (土)	<b>第 6 回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例収集の意見交換</li> <li>・虚弱・認知症・寝たきり・終末介護、75~80 歳未満の文献の収集</li> <li>・量的調査の意見交換</li> </ul> 参加者数：男性 5 人、女性 2 人

年月日	主な内容
12月21日(土)	<b>第7回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・事例収集の意見交換 ・虚弱・認知症・寝たきり・終末介護、75~80歳未満の文献の収集 ・量的調査の意見交換 参加者数:男性6人、女性1人
平成26(2014)年 1月12日(日)	<b>第8回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・事例収集の意見交換 ・面接調査対象者・地域候補案・調査者の精査 ・量的調査の対象者・地域候補案・調査者の精査 参加者数:男性4人
2月11日(火)	<b>第9回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・面接調査・量的調査の対象者案の検討 ・調査者の現状・課題の協議 参加者数:男性5人、女性1人
3月15日(土)	<b>第10回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・面接調査・量的調査の対象者案の検討 ・調査者の現状・課題の協議 参加者数:男性7人、女性0人

図表2 平成26(2014)年度

年月日	主な内容
平成26(2014)年 4月19日(土)	<b>第1回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・今年度事業計画案の確定、質的調査対象の情報収集の状況確認 ・量的調査票の設計、内容検討 参加者数:男性6人、女性3人
5月31日(土)	<b>第2回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・質的調査対象の選定、情報収集の状況確認 ・量的調査票の設計、意見交換 ・平成25(2013)年度決算報告最終案の確定 参加者数:男性6人、女性2人
6月29日(日)	<b>第3回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・質的調査対象の選定、調整方法の確認 ・量的調査票の設計、内容検討 参加者数:男性6人、女性2人
8月3日(日)	<b>第4回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・質的調査対象の選定、調査内容の検討、確認 ・量的調査票の設計、内容検討 参加者数:男性6人、女性2人
9月21日(日)	<b>第5回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・質的調査方法の検討 ・量的調査の進め方の検討、調査票内容の検討 参加者数:男性6人、女性1人
10月12日(日)	<b>第6回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・質的調査方法の最終確認、調査の進捗状況の確認 ・量的調査票の最終稿の確認 参加者数:男性5人、女性1人

年月日	主な内容
11月22日(土)	<b>第7回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> ・質的調査対象の情報収集の状況確認 ・質的調査の結果報告、分析 ・量的調査の実施状況の確認 参加者数：男性6人、女性2人
12月27日(土)	<b>第8回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> ・質的調査対象の情報収集の状況確認 ・質的調査の結果報告、分析 ・量的調査の回収状況の確認 参加者数：男性5人、女性3人
平成27(2015)年 2月22日(日)	<b>第9回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> ・質的調査対象の情報収集の状況確認 ・質的調査の結果報告、分析 ・量的調査の回収状況、回答状況の確認 参加者数：男性5人、女性3人
3月29日(日)	<b>第10回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> ・質的調査対象の情報収集の状況確認 ・質的調査の結果報告、分析 ・量的調査の集計結果の報告、追加グループインタビュー方法の検討 参加者数：男性6人、女性3人

図表3 平成27(2015)年度

年月日	主な内容
平成27(2015)年 5月9日(土)	<b>第1回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> ・アンケート単純集計結果 ・平成26(2014)年度決算報告最終案の確定 ・平成27(2015)年度事業計画最終案の確定 参加者数：男性6人、女性3人
7月11日(土)	<b>第2回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> ・アンケート調査のクロス集計報告 ・インタビュー調査の追加報告 ・ナルク大阪本部との折衝結果 ・合宿でのプレゼン内容案 参加者数：男性6人、女性3人
9月1日(火) ～9月2日(水)	<b>第3回研究会(合宿) (於：群馬県上野村国民宿舎「やまびこ荘」)</b> ・インタビュー結果のプレゼンテーション 参加者数：男性7人、女性3人
11月1日(日)	<b>第4回研究会 (於：福祉デザイン研究所)</b> ・アンケート調査の単純・クロス集計下書き提出 ・インタビュー原稿の下書き提出 ・グループインタビュー調査の報告 ・報告書の体裁・執筆分担案 参加者数：男性5人、女性1人

年月日	主な内容
12月27日(土) ～12月29日(日)	<b>第5回研究会(合宿)(於:静岡県熱海市「かんぽの宿 熱海本館」)</b> ・三浦文夫先生お別れ会などの報告 ・報告書原稿下書き提出・議論 ・対論 ・グループインタビューについて 参加者数:男性7人、女性3人
平成27(2015)年 1月31日(日)	<b>第6回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・会計報告・清算 ・報告書原稿下書き提出・精査 ・グループインタビュー結果 参加者数:男性4人、女性3人
2月21日(日)	<b>第7回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・報告書の最終案 ・今年度決算報告案 ・シニア社会学会合同イベント案 ・日本社会福祉学会報告案 参加者数:男性6人、女性2人
3月10日(土)	<b>第8回研究会(分散開催)(於:福祉デザイン研究所)</b> ・報告書の最終案 ・今年度決算報告案 ・日本地域福祉学会報告案 ・日本社会福祉学会報告案 参加者数:男性5人、女性3人
3月12日(日)	<b>第9回研究会(分散開催)(於:福祉デザイン研究所)</b> ・報告書の最終案 ・今年度決算報告案 ・日本地域福祉学会報告案 ・日本社会福祉学会報告案 参加者数:男性5人、女性2人
3月20日(木)	<b>第10回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・報告書の最終案確認 ・日本地域福祉学会報告案の協議 ・日本社会福祉学会報告案の協議 参加者数:男性3人
3月28日(月)	<b>第11回研究会(於:福祉デザイン研究所)</b> ・報告書の校正 ・平成27(2015)年度決算報告最終案の確定 ・関係学会での報告および論文寄稿の際の注意事項協議 参加者数:男性6人、女性1人

## 第2章 アンケート調査

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査の目的

この調査は、公益財団法人みずほ教育福祉財団助成事業「80歳代高齢者の生きがいの持続的促進と社会的対応」の研究活動の一環として、80歳代の高齢者の普段の生活の状況や生きがいに関する意識等を把握することを目的に、ナルクの会員を対象にアンケート調査を実施した。

#### (2) 調査対象者

ナルクは約30,000人の会員のある日本最大の高齢者ボランティア団体である。その理念として「自立・奉仕・助け合い」を掲げ、時間預託制度などによりボランティア活動を積極的に行っており、平成27(2015)年で設立20周年を迎えた。また、活動の拠点として全国に125の支部を設置しており、組織的な取り組みを行っている。

したがって、ナルクは高い回収率が期待されるのみならず、プロダクティブ・エイジングの概念を用いて「80歳代高齢者の生きがいの持続的促進とその社会的対応」を研究する調査の対象として適切な市民団体である。また、標本抽出においても全国125支部の80歳代の会員約3,000人のうち、男女別なども考慮しつつ計1,000人を対象とすることは適切、かつ合理的であると判断した。

#### (3) 調査項目

調査項目は健康状態や日常生活の状況のほか、地域社会や人との関わり、社会活動、生きがいおよび幸福感についてなどを含めた計41項目で、実際に使用した設問および単純集計結果は「資料編」のとおりである。

#### (4) 調査方法および調査期間

調査方法についてはアンケート用紙をナルクの本部を経由し、全国125の支部に配付・回収を依頼し、該当者に回答してもらった。

調査期間は平成26(2014)年11月1日～12月5日である。

#### (5) 調査の回収率

図表4 調査対象者および回収率

対象者数	回収数	有効回収数	有効回収率
1,000件	754件	754件	75.4%

## 2. 調査の結果

### (1) 回答者の属性

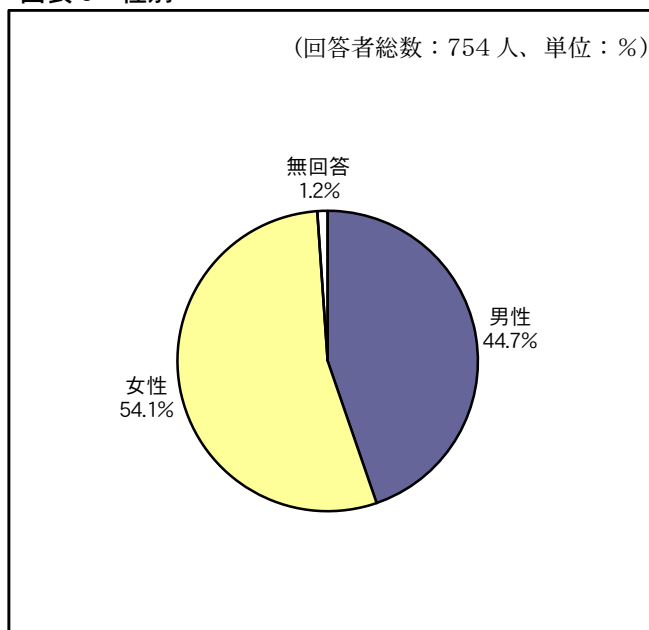
#### ① 性別

問2 あなたの性別は次のいずれですか。 あてはまる答えの番号に○をつけて下さい (以下同じ)。

**「男性」が 44.7%**

性別については「男性」が 44.7%、「女性」が 54.1%となっている。

図表 5 性別



#### ◆調査結果を見る際の留意点◆

##### ①回答率について

- ・比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。このため、比率の合計は100%にならないことがある。
- ・1人の回答者が2つ以上の回答をすることができる設問（複数回答）では比率の合計が100%を上回ることがある。

##### ②表記について

- ・図表および文章中で選択肢を一部省略して用いている。
- ・文章中で選択肢を引用する場合、「 」を用いている。また、いくつかの選択肢を合わせて一つのまとまりとする場合、“ ”で囲んで表記している。



## ② 年齢

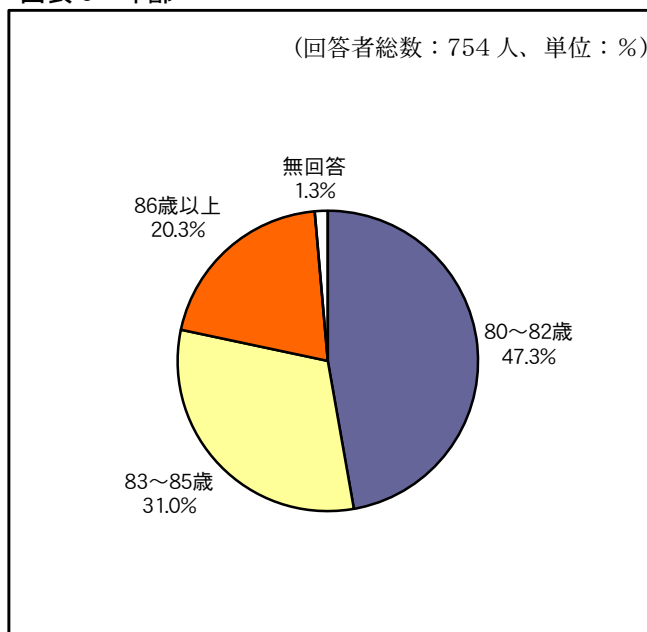
問3 あなたはおいくつですか。(満年齢でお答えください)。

### 「80～82歳」が47.3%

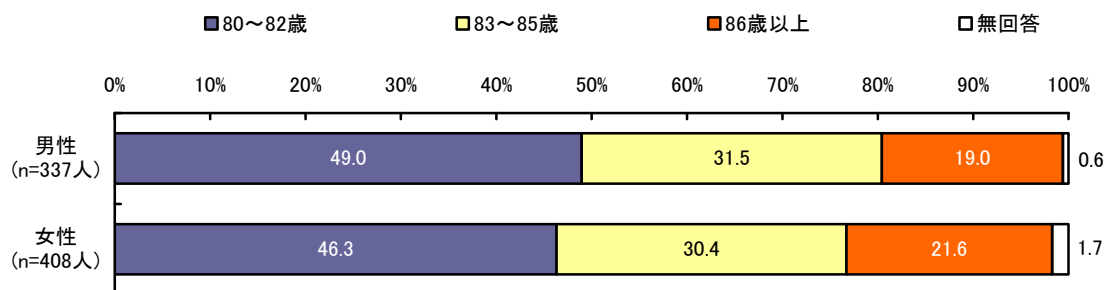
年齢については「80～82歳」が47.3%、「83～85歳」が31.0%、「86歳以上」が20.3%となっている。

これを性別にみると、男性は女性に比べ、「80～82歳」の割合がやや高くなっているものの、目立った差はみられない。

図表6 年齢



図表7 性別にみた年齢



### ③ 世帯形態

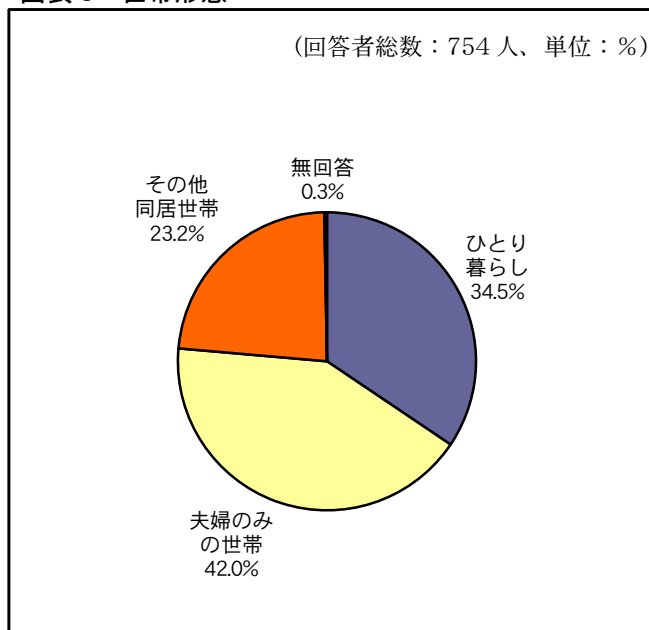
問4 現在の世帯は、次のうちどれですか。いわゆる二世帯住宅や同じ敷地内で別の棟に住んでいる場合も含めて、お答えください。(主なもの1つ)

#### 「夫婦のみの世帯」が42.0%

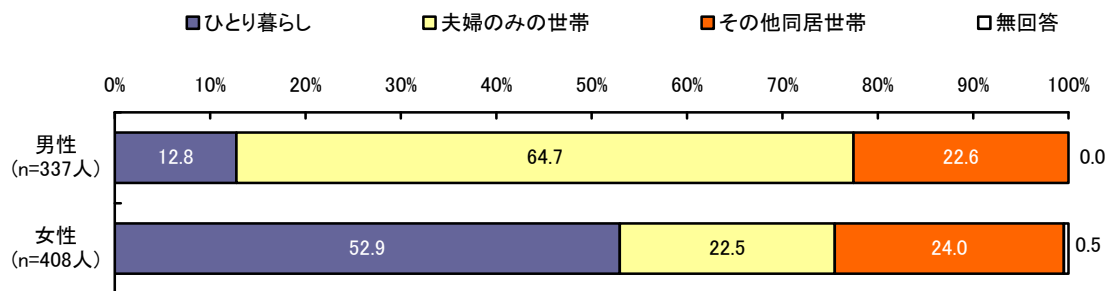
世帯形態については「夫婦のみの世帯」が42.0%で最も多く、次いで「ひとり暮らし」が34.5%、「その他同居世帯」が23.2%と続いている。

これを性別にみると、男性は「夫婦のみの世帯」が多くなっているのに対し、女性は「ひとり暮らし」の割合が高くなっており、男性と女性で大きく異なっている。

図表8 世帯形態



図表9 性別にみた世帯形態



#### ④ 経済的なゆとりの状況

問7 現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか。(1つ)

##### 「普通」が64.6%

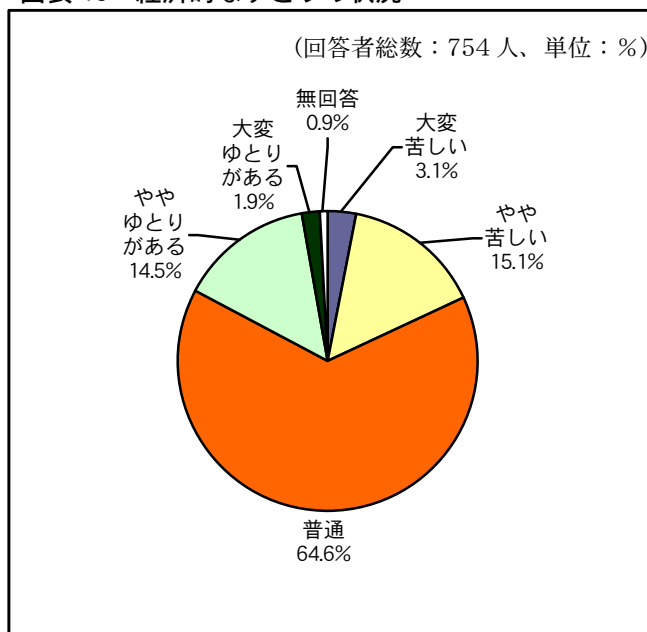
経済的なゆとりの状況については「普通」が64.6%を占めている。

また、「大変苦しい」が3.1%、「やや苦しい」が15.1%で、これらを合わせると18.2%が「苦しい」と回答している。

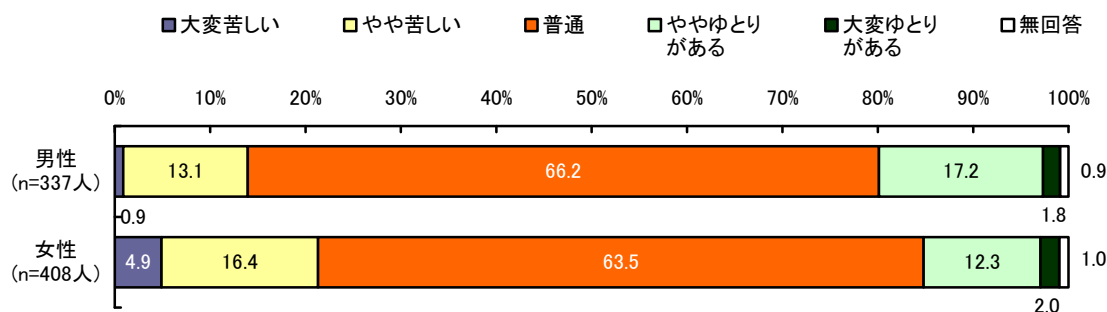
一方、「ややゆとりがある」が14.5%、「大変ゆとりがある」が1.9%で、これらを合わせると16.4%が「ゆとりがある」と回答している。

これを性別にみると、女性は男性に比べて「大変苦しい」の割合がやや高く、「ややゆとりがある」の割合がやや低い。

図表 10 経済的なゆとりの状況

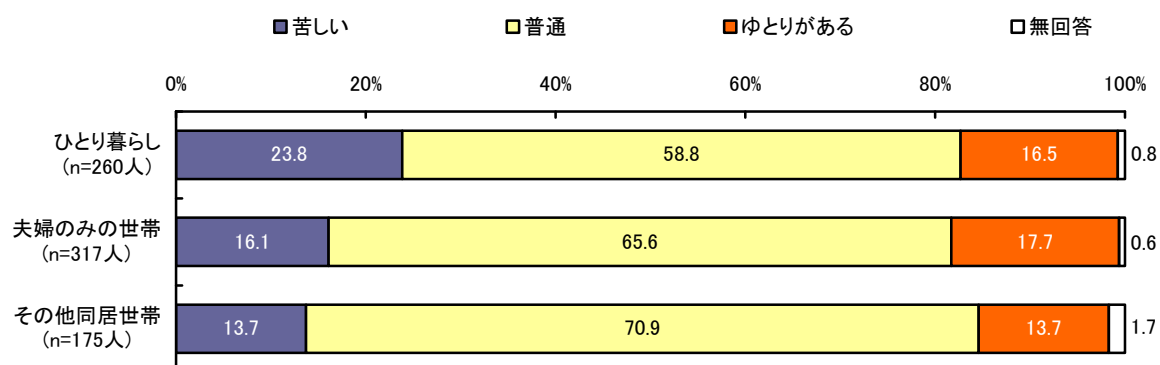


図表 11 性別にみた経済的なゆとりの状況



これを世帯形態別にみると、ひとり暮らしは他の回答者に比べ、「苦しい」の割合が高い。

図表 12 世帯形態別にみた経済的なゆとりの状況



## ⑤ 現在の健康状態

問35 あなたの現在の健康状態は、いかがですか。(1つ)

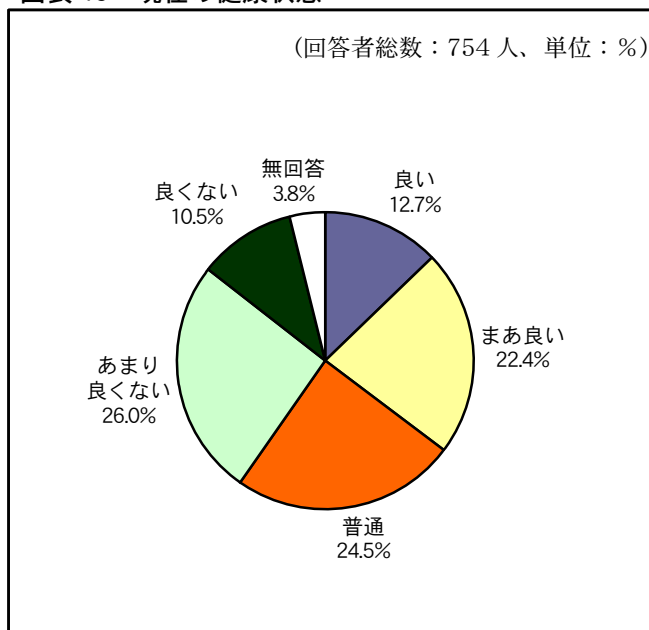
**“良い・まあ良い”と“あまり良くない・良くない”がほぼ同数**

現在の健康状態については「良い」が12.7%、「まあ良い」が22.4%であり、これらを合わせると35.1%が“良い・まあ良い”と回答している。

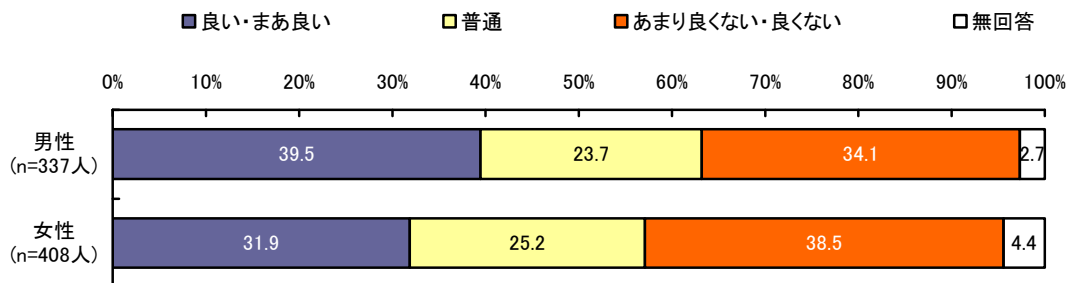
一方、「あまり良くない」が26.0%、「良くない」が10.5%であり、これらを合わせると36.5%が“あまり良くない・良くない”と回答している。

これを性別にみると、男性は女性に比べ、“良い・まあ良い”の割合が高い。

図表 13 現在の健康状態

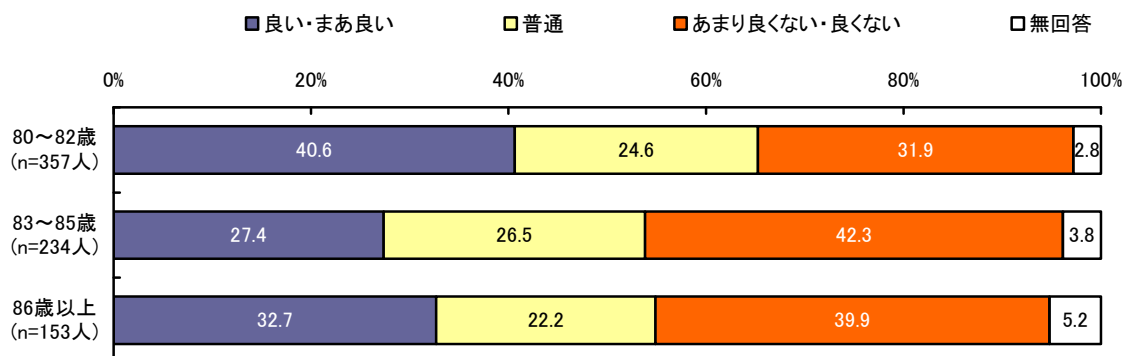


図表 14 性別にみた現在の健康状態



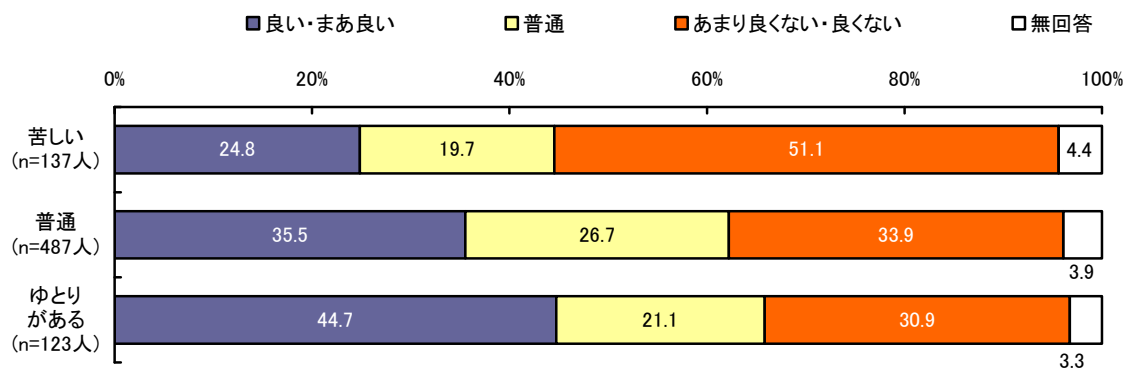
これを年齢別にみると、“良い・まあ良い”の割合は80～82歳から83～85歳にかけ、減少するものの、年齢層による傾向はみられない。

図表 15 年齢別にみた現在の健康状態



これを経済的なゆとりの状況別にみると、ゆとりがある人ほど“良い・まあ良い”の割合が高くなる傾向がみられる。

図表 16 経済的なゆとりの状況別にみた現在の健康状態



## (2) 活動に関する状況

### ① 若いときに考えていた高齢期の過ごし方

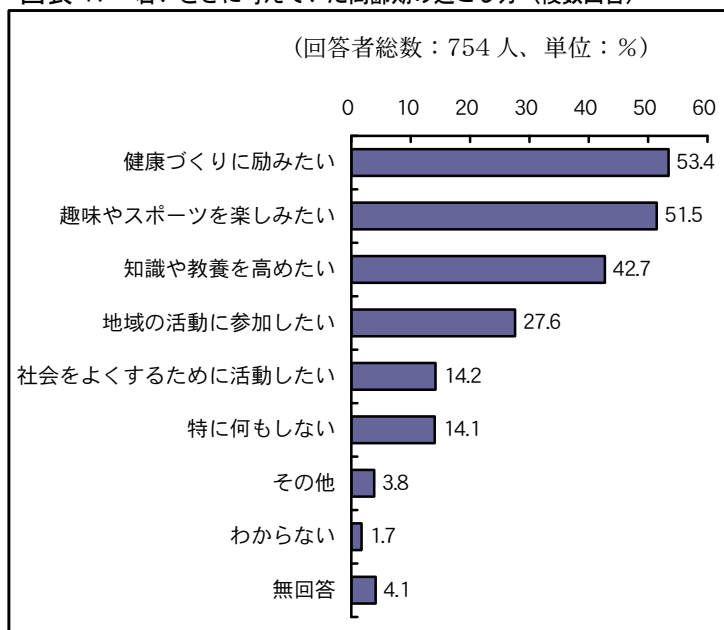
問19 あなたは高齢期を迎える前、高齢期を主にどのようにして過ごしたいと考えていましたか。(主なものを3つまで)

**「健康づくり」や「趣味やスポーツ」、  
「知識や教養」が多くみられる**

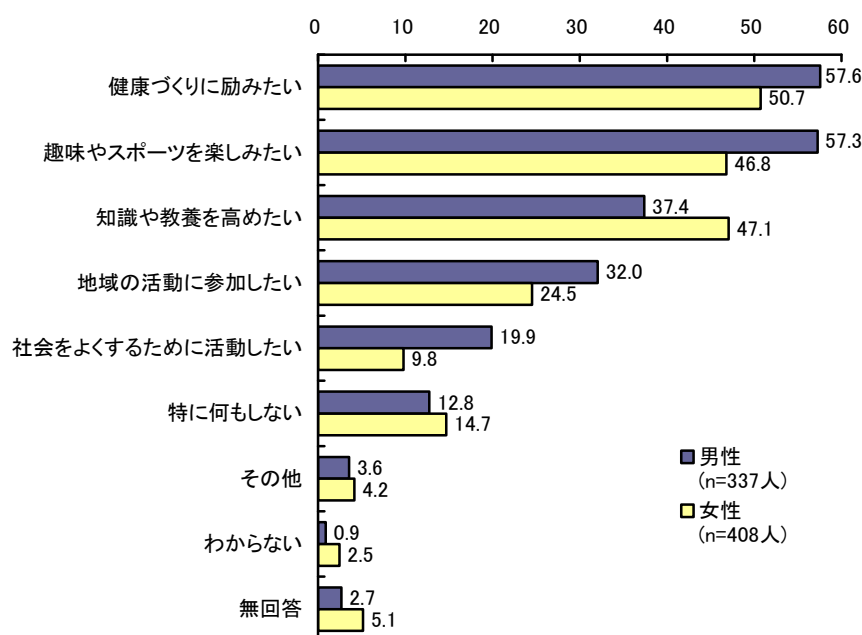
若いときに考えていた高齢期の過ごし方については「健康づくりに励みたい」が53.4%で最も多く、次いで「趣味やスポーツを楽しみたい」が51.5%、「知識や教養を高めたい」が42.7%と続いている。

これを性別にみると、男性は「健康づくりに励みたい」や「趣味やスポーツを楽しみたい」、「地域の活動に参加したい」、「社会をよくするために活動したい」の割合が女性に比べて高い。一方、女性は「知識や教養を高めたい」の割合が男性に比べ、高くなっている。

図表 17 若いときに考えていた高齢期の過ごし方（複数回答）



図表 18 性別にみた若いときに考えていた高齢期の過ごし方（複数回答）



## ② この1年間の団体等への参加状況

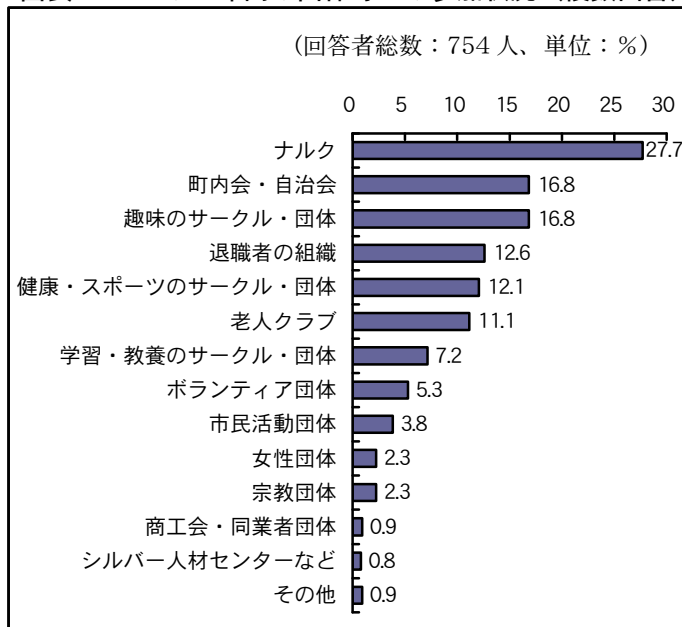
問20 あなたは、参加している団体や組織がありましたか。それはどのような団体でしたか。この1年、5年前ごろ、10年前ごろ、15年前ごろについて、それぞれいくつでもお答えください。(それぞれいくつでも○)

### 「ナルク」が最も多い

この1年間の団体等への参加状況については「ナルク」が27.7%で最も多く、次いで「町内会・自治会」および「趣味のサークル・団体」がともに16.8%で続いている。これは、本調査がナルク会員を対象にしていることが影響しているものと思われる。

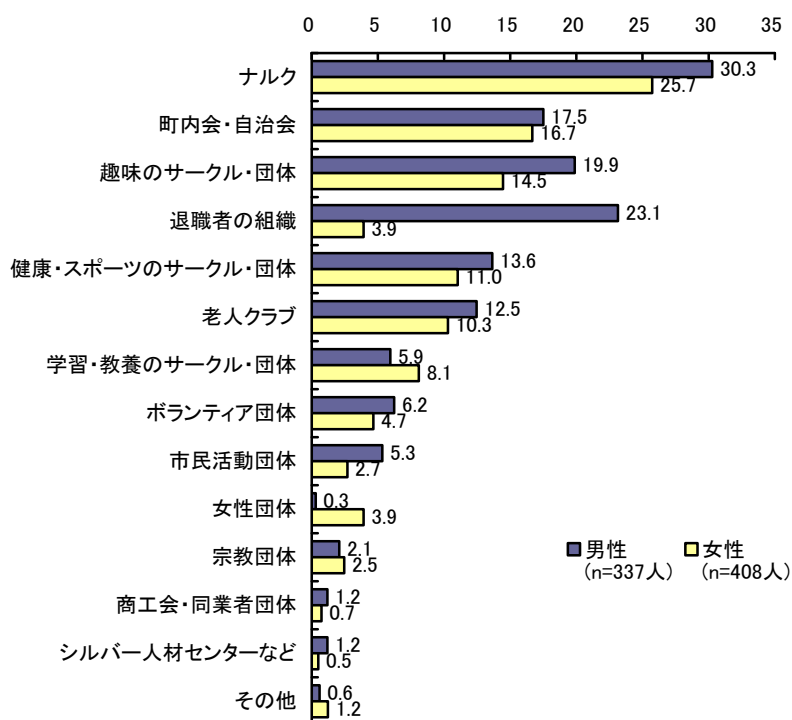
これを性別にみると、男性は女性に比べて「ナルク」、「趣味のサークル・団体」、「退職者の組織」などの割合が高い。一方、女性は男性に比べ、「学習・教養のサークル・団体」、「女性団体」の割合が高くなっており、男女による差がみられる。

図表 19 この1年間の団体等への参加状況（複数回答）



※グラフは無回答(50.0%)を省略して表示した。

図表 20 性別にみたこの1年間の団体等への参加状況（複数回答）



### ③ 団体や組織での現在の役割

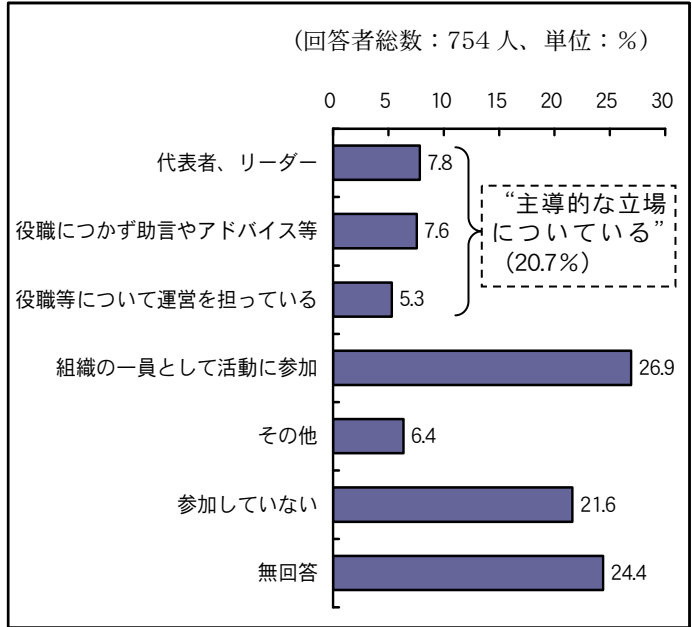
問21 あなたが現在、最も力を入れて活動をしている団体や組織で、次のどのような役割を担っていますか。(1つ)

#### “主導的な立場についている” が20.7%

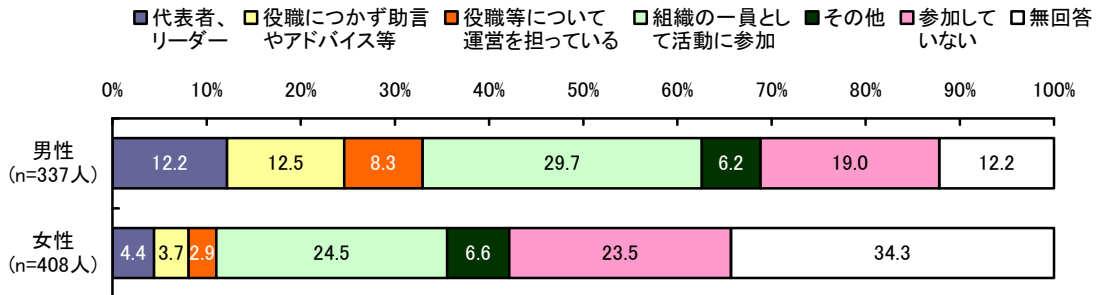
団体や組織での現在の役割については「代表者、リーダー」が7.8%、「役職につかず助言やアドバイス等」が7.6%、「役職等について運営を担っている」が5.3%で、これらを合わせると20.7%が“主導的な立場についている”と回答している。※本調査はナルク会員を対象としており、「団体や組織にまったく参加していない」は、回答者がナルクへの帰属意識を有していないことを想定した選択肢である。

これを性別にみると、男性は女性に比べ、“主導的な立場についている”の割合が高い。

図表 21 団体や組織での現在の役割

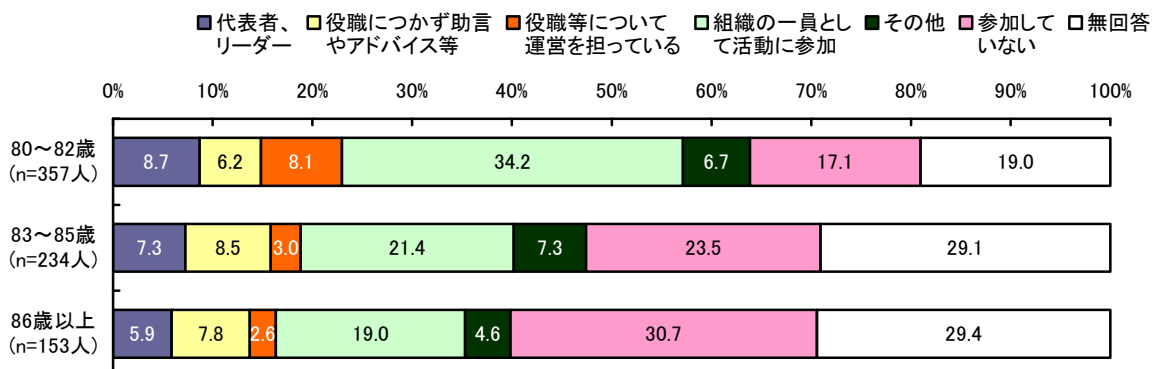


図表 22 性別にみた団体や組織での現在の役割



これを年齢別にみると、年齢が高くなるに従い、「組織の一員として活動に参加」の割合が低くなる傾向がみられる。これに対し、“主導的な立場についている”の割合は年齢層の違いによる差がみられない。

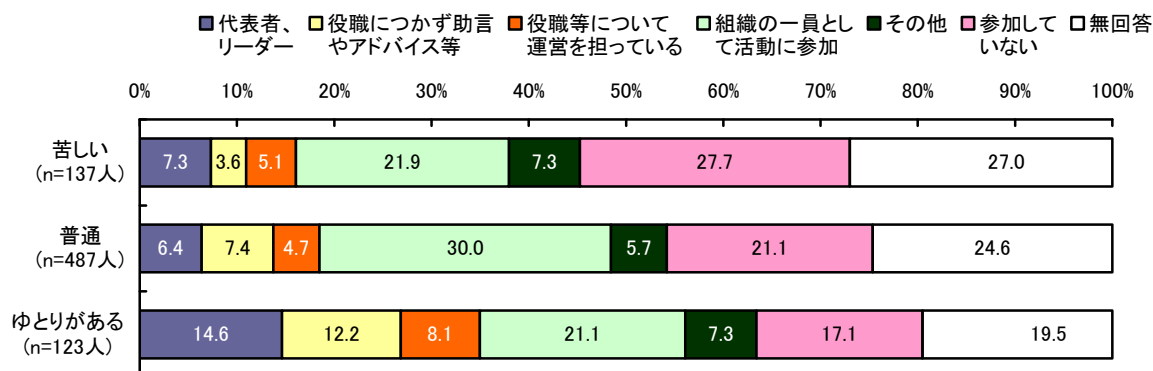
図表 23 年齢別にみた団体や組織での現在の役割





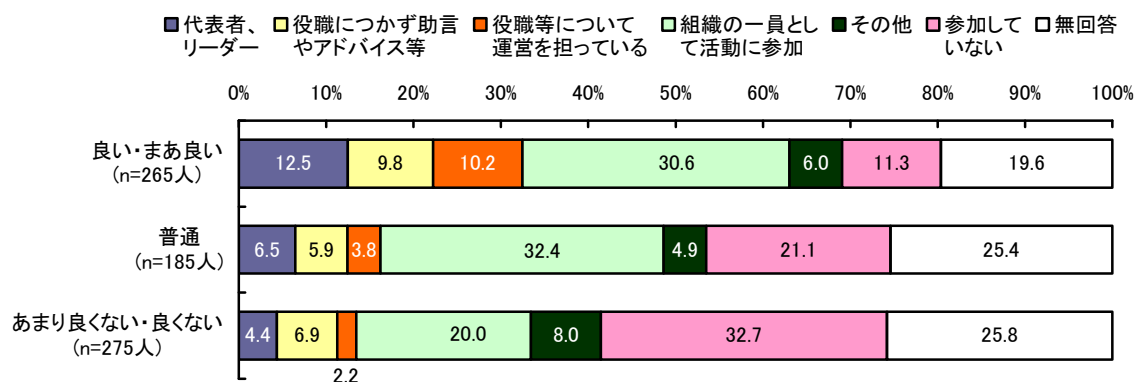
これを経済的なゆとりの状況別にみると、ゆとりがある人は他の回答者に比べ、“主導的な立場についている”の割合が高くなっている。

図表 24 経済的なゆとりの状況別にみた団体や組織での現在の役割



これを健康状態別にみると、“主導的な立場についている”の割合は、健康状態が良い・まあ良い状態である人とその他の回答者で大きく差が生じている。

図表 25 健康状態別にみた団体や組織での現在の役割



#### ④ 活動への参加頻度

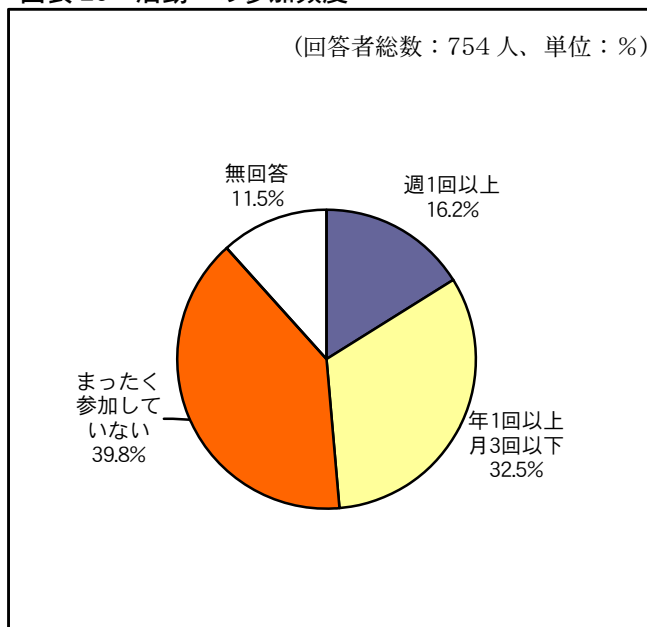
問23 あなたは、「ボランティア活動や地域活動」（自分のための趣味活動・スポーツ・仕事は除く、以下同じ）全般にこの1年はどのくらいの頻度で参加しましたか。（1つ）

##### 「年1回以上月3回以下」が32.5%

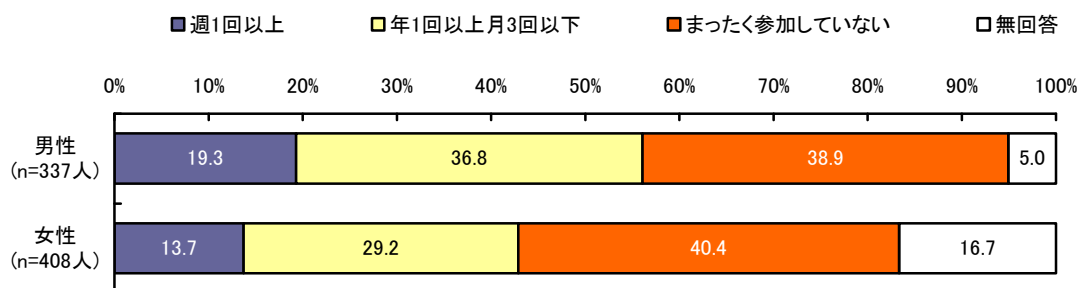
活動への参加頻度については「週1回以上」が16.2%、「年1回以上月3回以下」が32.5%、「まったく参加していない」が39.8%となっている。

これを性別にみると、男性は女性に比べて「週1回以上」および「年1回以上月3回以下」の割合が高くなっている。

図表 26 活動への参加頻度

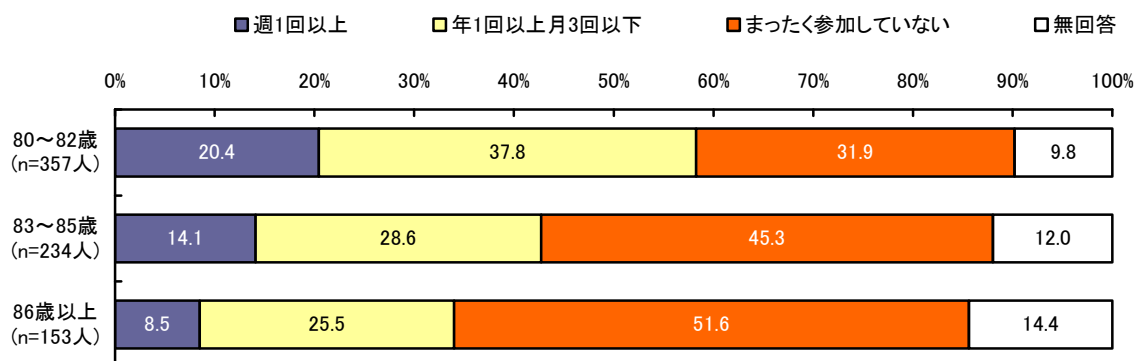


図表 27 性別にみた活動への参加頻度



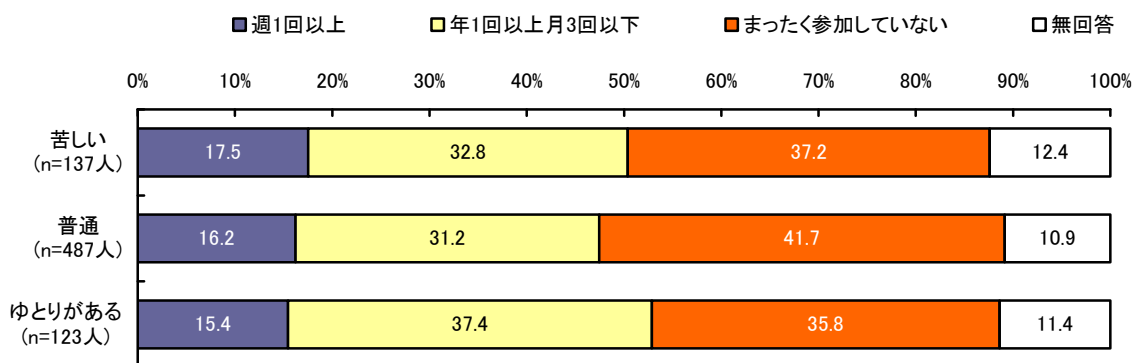
これを年齢別にみると、年齢層が高くなるほど「週1回以上」および「年1回以上月3回以下」の割合が低くなっている。

図表 28 年齢別にみた活動への参加頻度



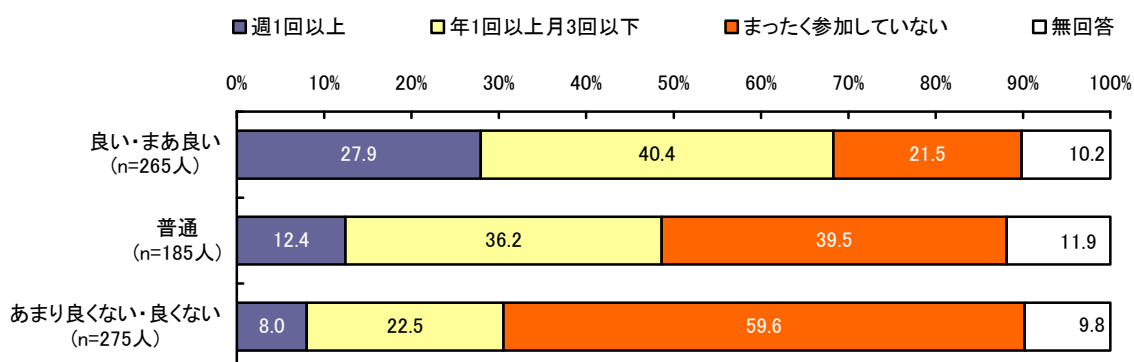
これを経済的なゆとりの状況別にみると、とくに差はみられない。

図表 29 経済的なゆとりの状況別にみた活動への参加頻度



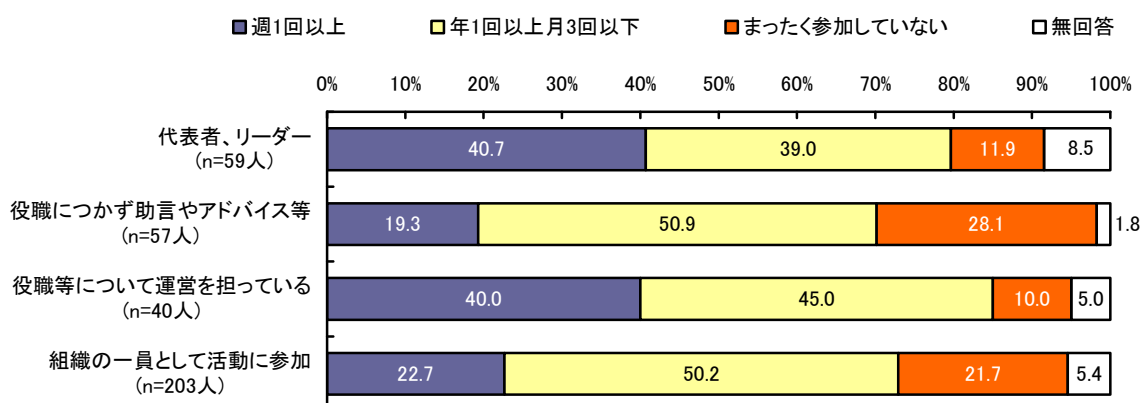
これを健康状態別にみると、「週1回以上」は健康状態が良い・まあ良いとする回答者において比較的多くみられる。

図表 30 健康状態別にみた活動への参加頻度



これを団体や組織での役割別にみると、代表者、リーダーおよび役職等について運営を担っている回答者は他の回答者に比べ、「週1回以上」の割合が高く、役割による活動頻度の違いが顕著となっている。

図表 31 団体や組織での役割別にみた活動への参加頻度



## ⑤ 活動に参加している理由

問27 あなたが、現在「ボランティア活動や地域活動」に参加している主な理由は何ですか。(主なもの3つまで)

### 「人と交流できるから」が最も多い

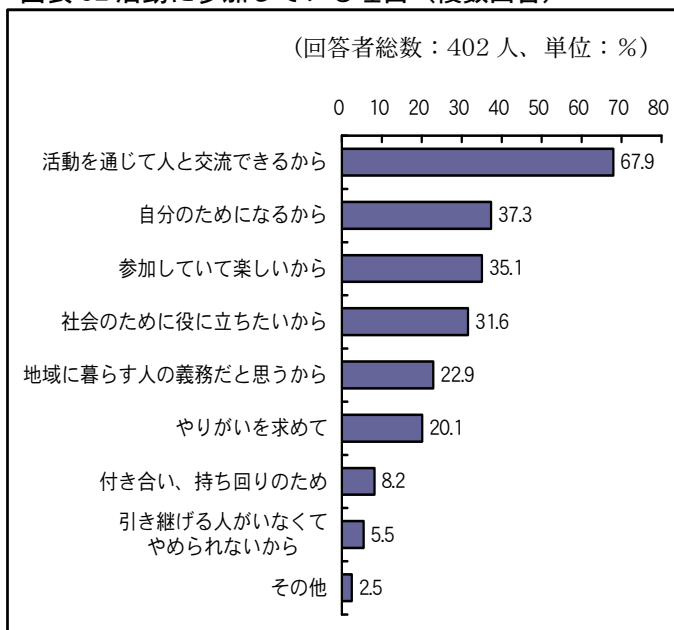
活動に参加している理由については「活動を通じて人と交流できるから」が67.9%で、他の項目に比べてとくに多くなっている。

次いで多かった項目は「自分のためになるから」が37.3%、「参加していて楽しいから」が35.1%などとなっている。

これを性別にみると、「活動を通じて人と交流できるから」は男性・女性ともにほぼ同じ割合となっている

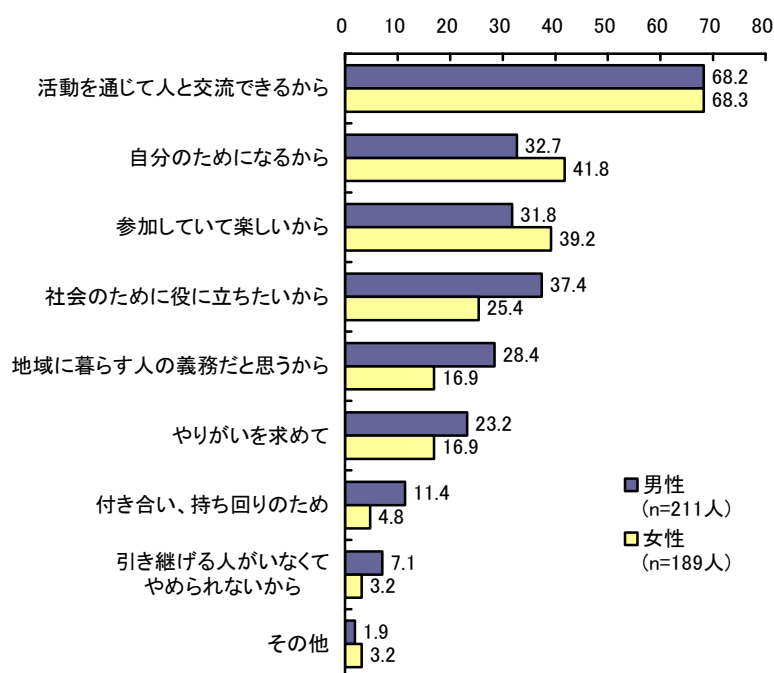
一方、男性は女性に比べ、「社会のために役立ちたいから」や「地域に暮らす人の義務だと思うから」などの社会的な理由の割合が高く、女性は男性に比べ、「自分のためになるから」や「参加していて楽しいから」といった個人的な理由の割合が高くなっている。

図表 32 活動に参加している理由（複数回答）



※構成比は、回答者総数から「活動に参加していない」(244人)および無回答(108人)を除く402人を基数として算出した。

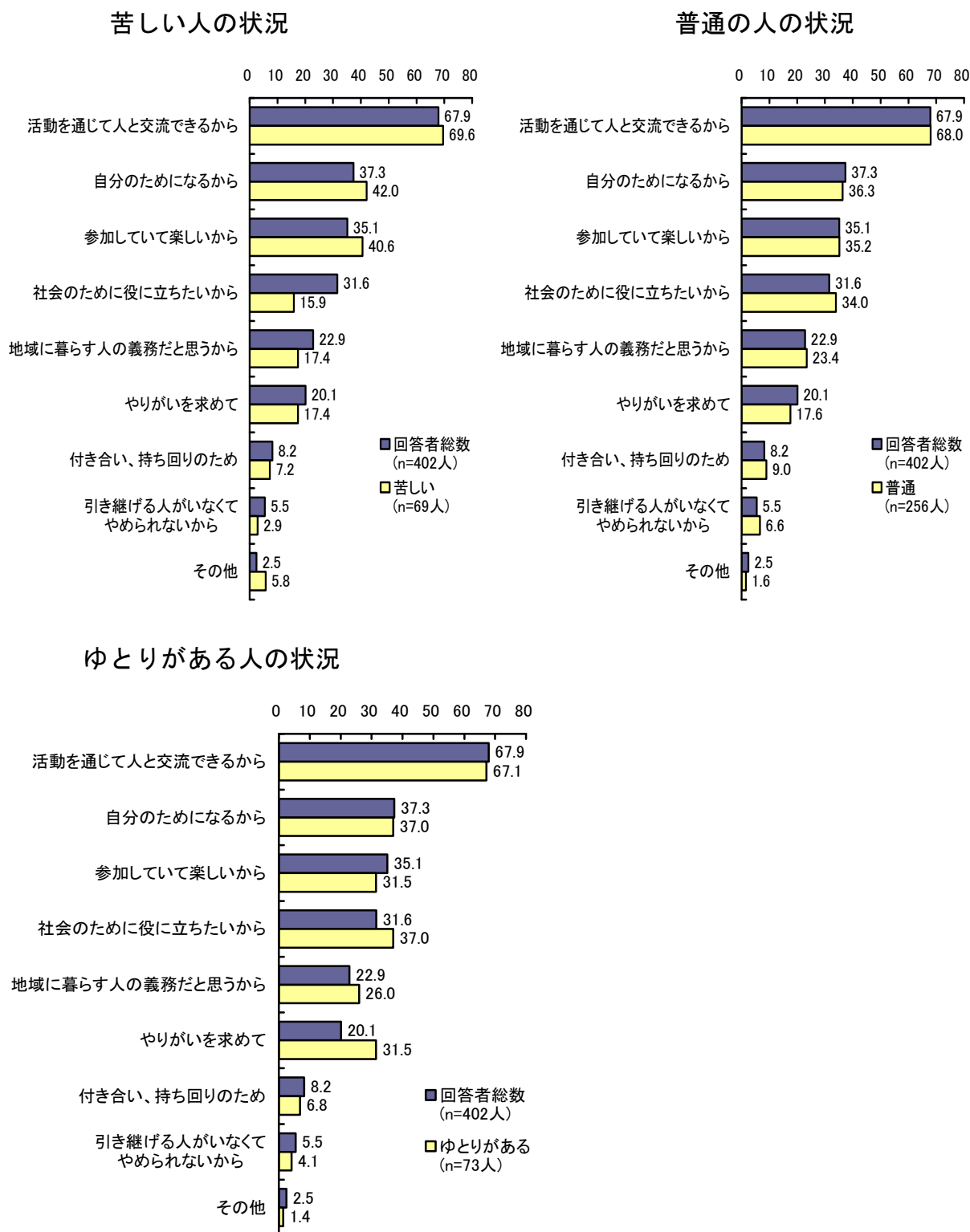
図表 33 性別にみた活動に参加している理由（複数回答）



これを経済的なゆとりの状況別にみると、経済的に苦しい人では「社会のために役に立ちたいから」の割合が15.9%であるのに対し、ゆとりがある人では37.0%と大きな差がみられた。

一方、ゆとりがある人は他の回答者に比べ、「やりがいを求めて」の割合が高い。

図表 34 経済的なゆとりの状況別にみた活動に参加している理由（複数回答）



## ⑥ 約 10 年間における活動頻度の変化

問29 あなたは、この10年ぐらいの間に、参加していた「ボランティア活動や地域活動」全般の活動頻度はどのように変わりましたか。(1つ)

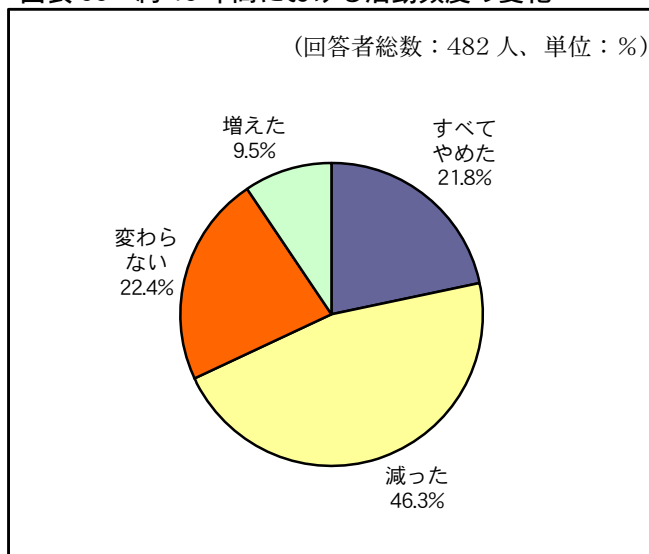
### “変わらないまたは増えた”が31.9%

約10年間における活動頻度の変化については「すべてやめた」が21.8%、「減った」が46.3%であり、これらを合わせると68.1%が“やめたもしくは減った”と回答している。

一方、「変わらない」が22.4%、「増えた」が9.5%であり、これらを合わせると31.9%が“変わらないまたは増えた”と回答している。

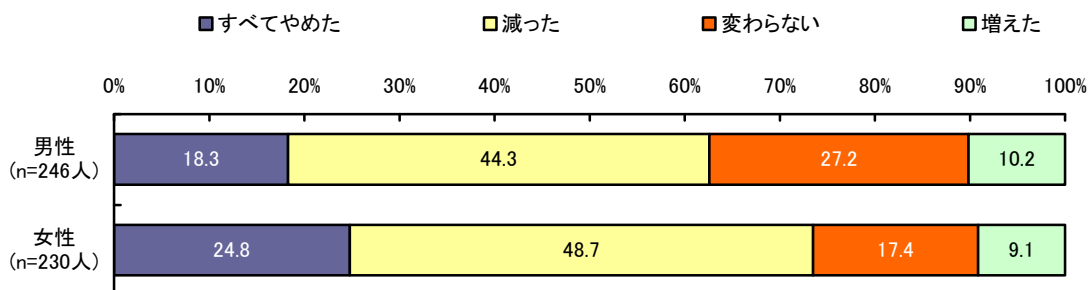
これを性別にみると、男性は女性に比べて「変わらない」の割合が高く、女性は男性に比べ、“やめたもしくは減った”の割合が高い。

図表 35 約 10 年間における活動頻度の変化



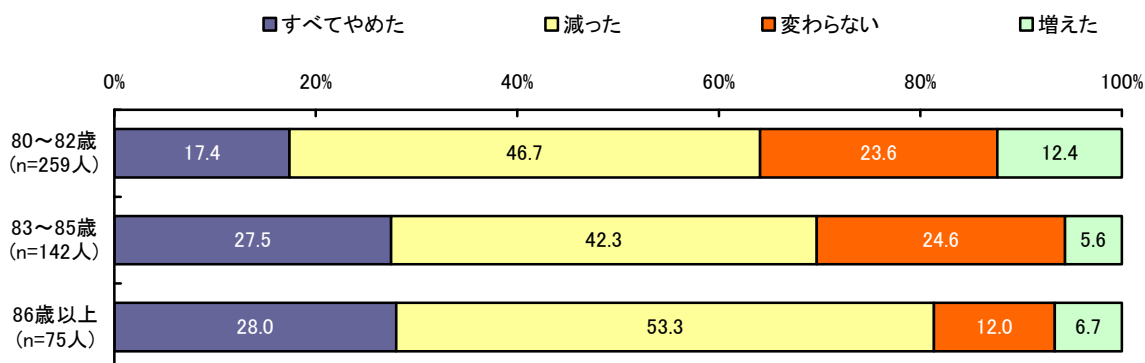
※構成比は、回答者総数から「参加していない」(128人)および無回答(144人)を除く482人を基数として算出した。

図表 36 性別にみた約 10 年間における活動頻度の変化



これを年齢別にみると、“やめたもしくは減った”の割合は年齢が高くなるに従い、増加する傾向がみられる。

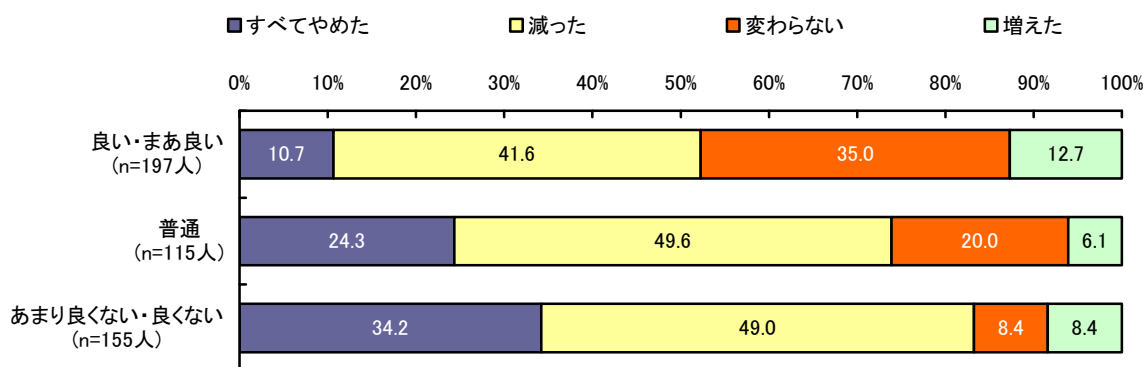
図表 37 年齢別にみた約 10 年間における活動頻度の変化



これを健康状態別にみると、全体的には健康状態が良い人ほど「すべてやめた」の割合が低くなり、「変わらない」の割合が高くなる傾向にある。

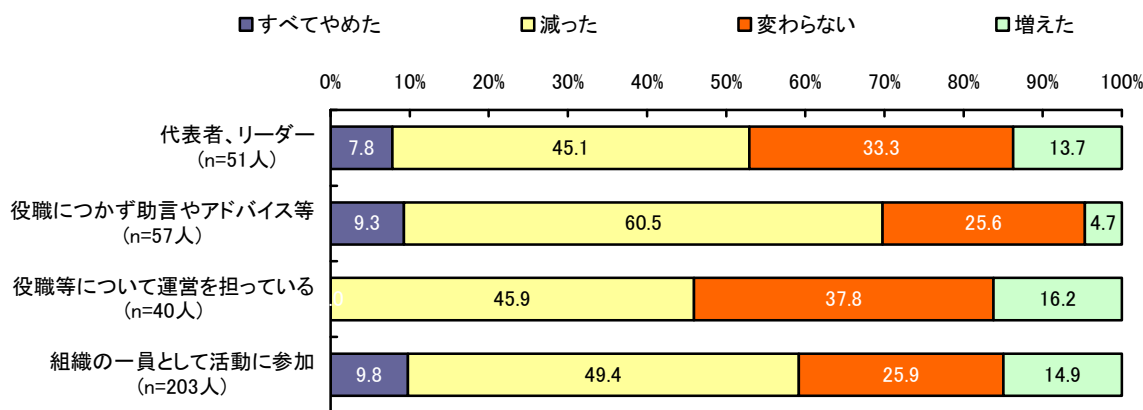
また、健康状態が良い・まあ良い人と普通の人では“変わらないまたは増えた”の差が大きくなっており、活動頻度を維持するためには良好な健康状態が大切であることがうかがえる。

図表 38 健康状態別にみた約 10 年間における活動頻度の変化



これを団体や組織での役割別にみると、代表者、リーダーや役職等について運営を担っている人は他の回答者に比べ、“やめたもしくは減った”の割合が低い。

図表 39 現在の役職別にみた約 10 年間における活動頻度の変化



### (3) 生きがい・幸福感の状況

#### ① 近所づきあいの状況

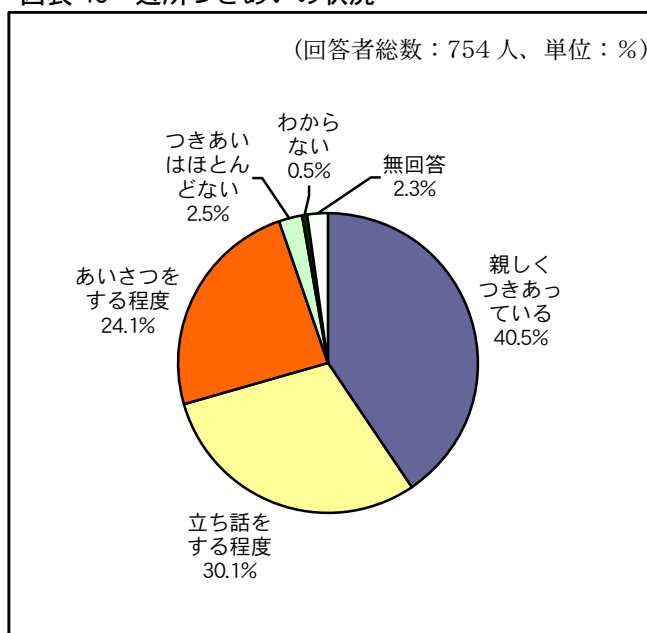
問16 あなたは、ふだん、近所の人とどの程度のつきあいをしていますか。(1つ)

**「親しくつきあっている」が40.5%**

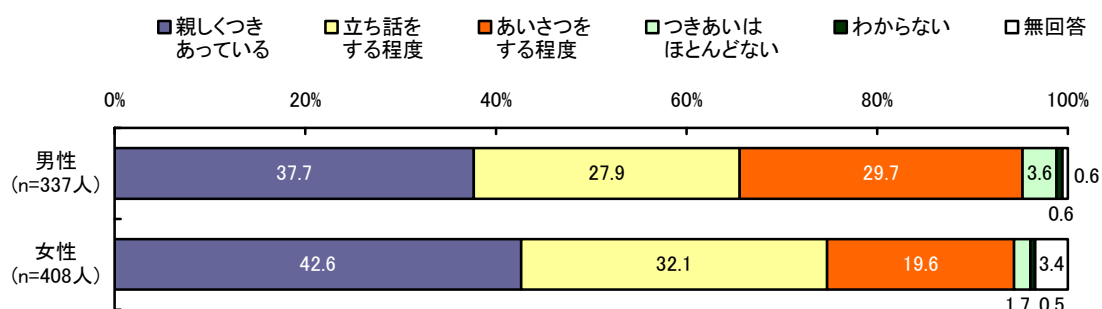
近所づきあいの状況については「親しくつきあっている」が40.5%で最も多く、次いで「立ち話をする程度」が30.1%、「あいさつをする程度」が24.1%となっている。

これを性別にみると、女性は男性に比べ「親しくつきあっている」の割合がやや高くなっているものの、顕著な差はみられない。

図表 40 近所づきあいの状況

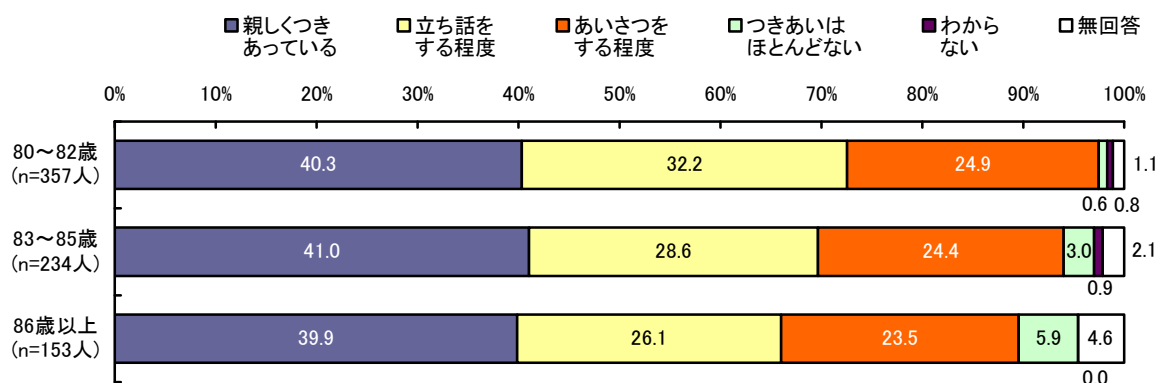


図表 41 性別にみた近所づきあいの状況



年齢別では年齢層が高くなるに従い、「つきあいはほとんどない」の割合がわずかに高くなる傾向がみられるが、顕著な傾向ではない。

図表 42 年齢別にみた近所づきあいの状況





## ② 相談相手の有無

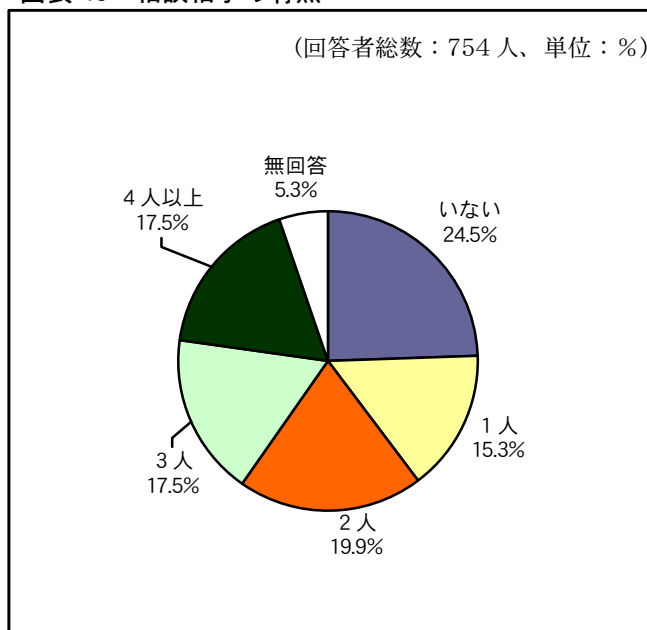
問18 あなたは、悩みや愚痴を話せる人がいますか。また、何人いますか。

**“相談相手がいる”は70.2%**

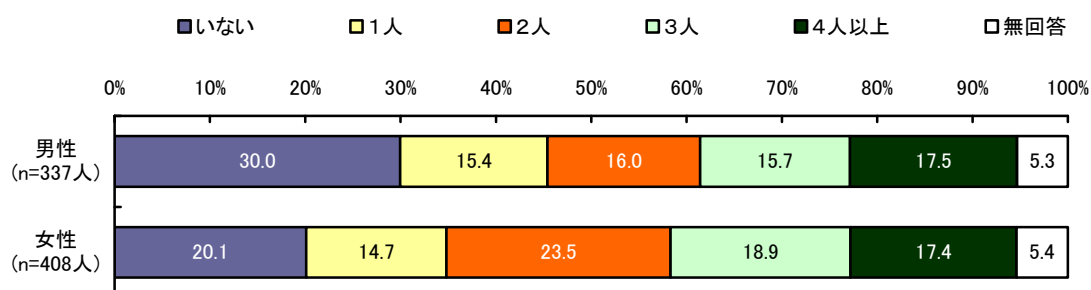
相談相手の有無については「いない」が24.5%となっている。一方、1人以上の相談相手がいる回答者は合わせて70.2%となっている。

これを性別にみると、男性は女性に比べ、「いない」の割合が高い。

図表 43 相談相手の有無

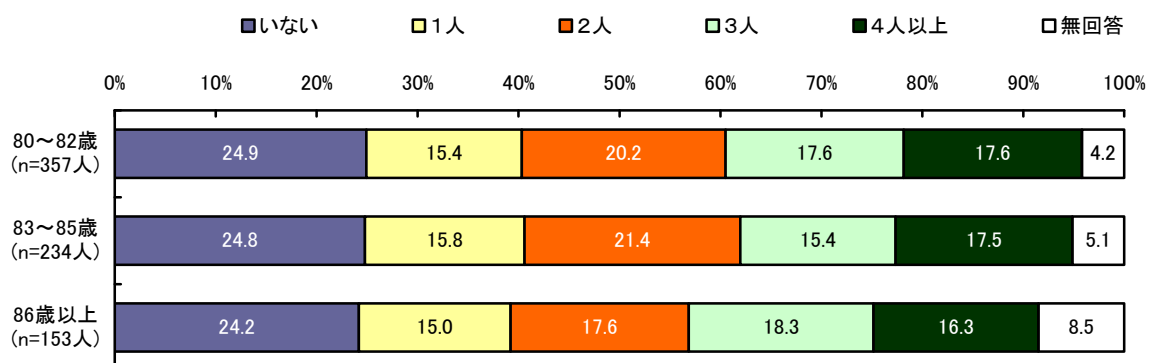


図表 44 性別にみた相談相手の有無



これを年齢別にみると、目立った差はみられない。

図表 45 年齢別にみた相談相手の有無



### ③ 生きがいの有無

問38 あなたは、現在、どの程度生きがい（喜びや楽しみ）を感じていますか。（1つ）

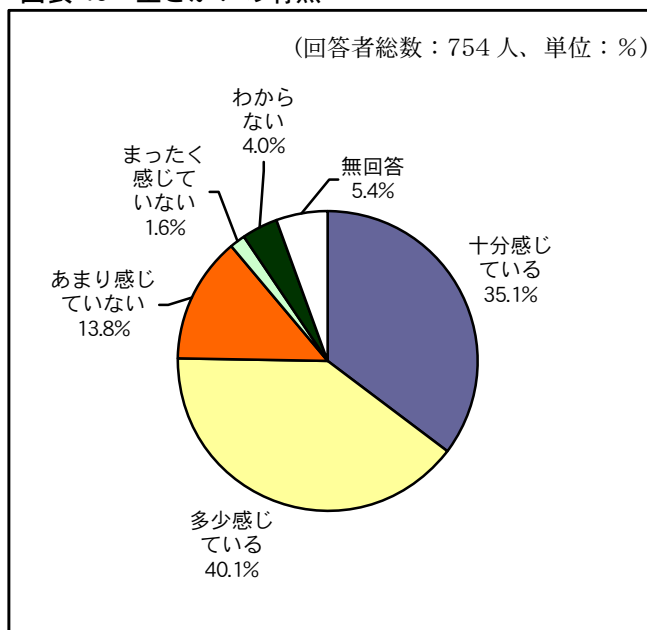
#### “感じている”が75.2%

生きがいの有無については「十分感じている」が35.1%、「多少感じている」が40.1%であり、これらを合わせると75.2%が“感じている”と回答している。

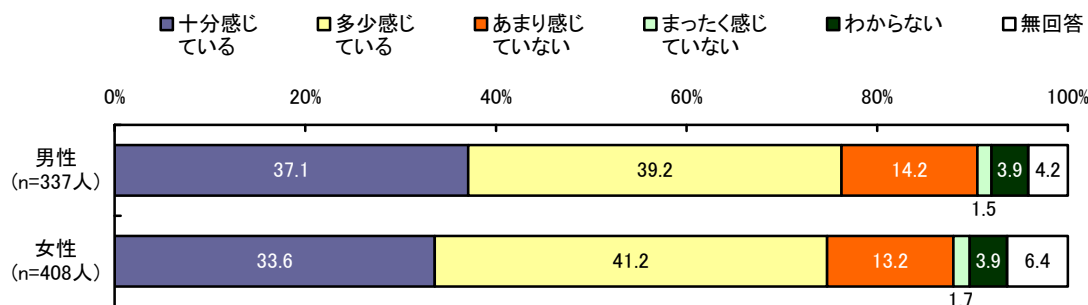
一方、「あまり感じていない」が13.8%、「まったく感じていない」が1.6%であり、これらを合わせると15.4%が“感じていない”と回答している。

これを性別にみると、目立った差はみられない。

図表 46 生きがいの有無

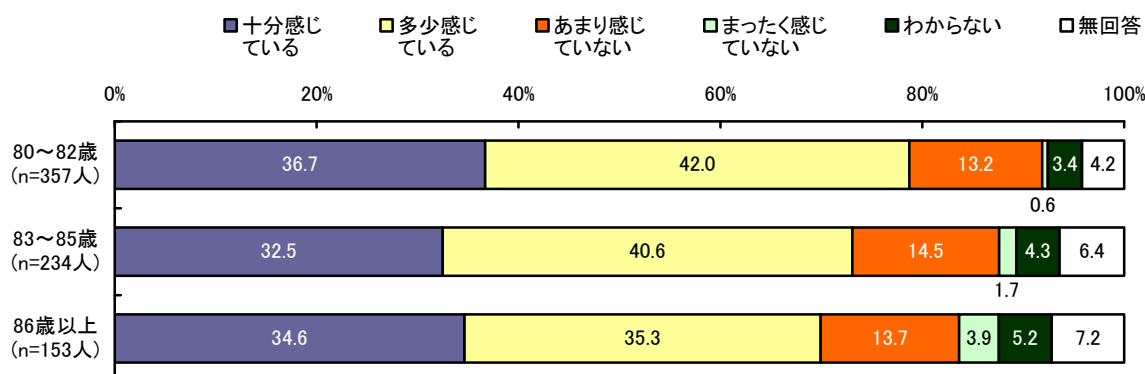


図表 47 性別にみた生きがいの有無



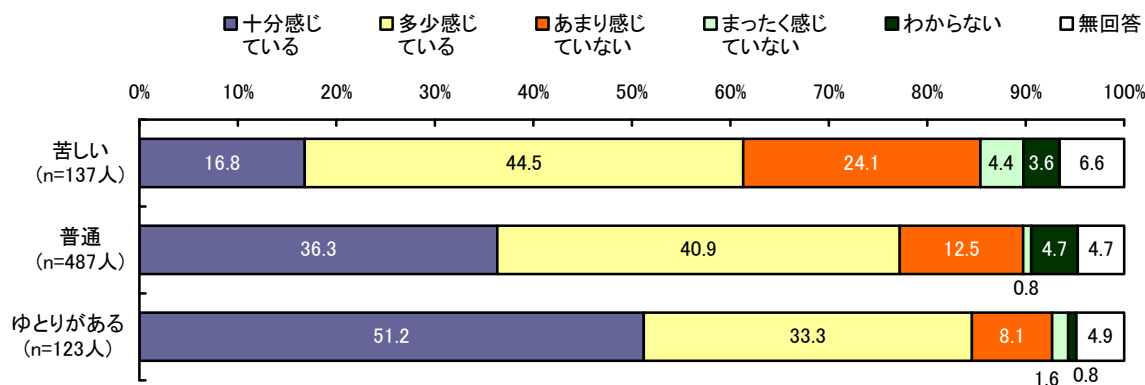
これを年齢別にみると、年齢層が高くなるに従い、“感じている”の割合がわずかながら減少する傾向がみられる。

図表 48 年齢別にみた生きがいの有無



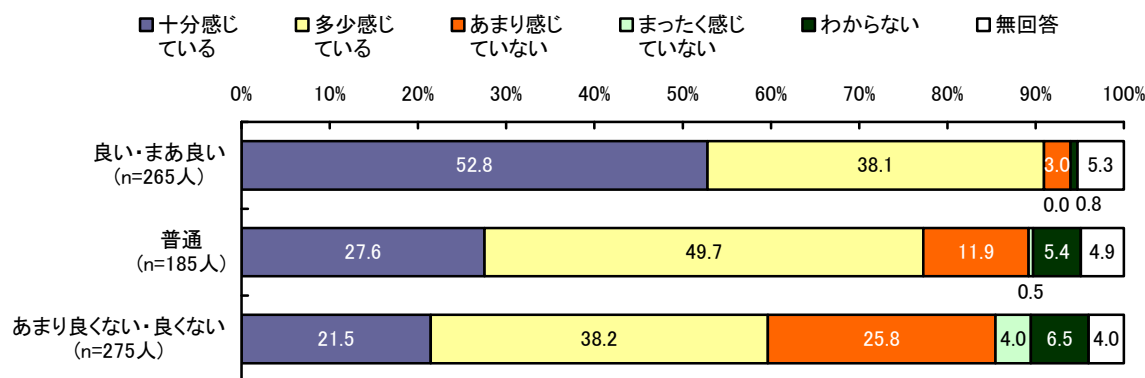
これを経済的なゆとりの状況別にみると、ゆとりがある人ほど「十分感じている」の割合が高くなり、「あまり感じていない」の割合が低くなる傾向が顕著である。

図表 49 経済的なゆとりの状況別にみた生きがいの有無



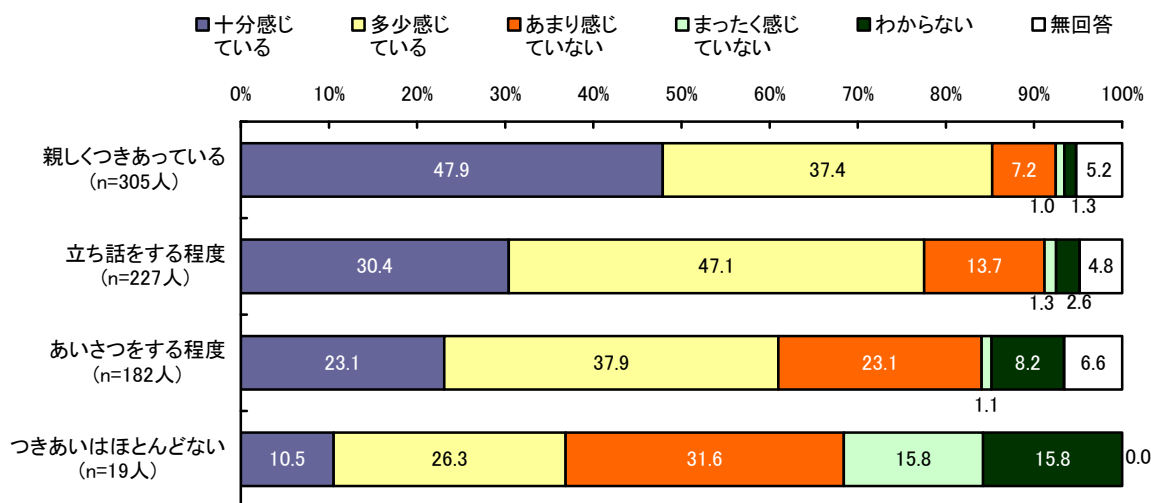
これを健康状態別にみると、健康状態が良好な人ほど「十分感じている」の割合が高くなり、「あまり感じていない」の割合が低くなっている。

図表 50 健康状態別にみた生きがいの有無



これを近所づきあい別にみると、親しくつきあっている人ほど「十分感じている」の割合が高くなり、「あまり感じていない」の割合が低くなる傾向が顕著にみられる。

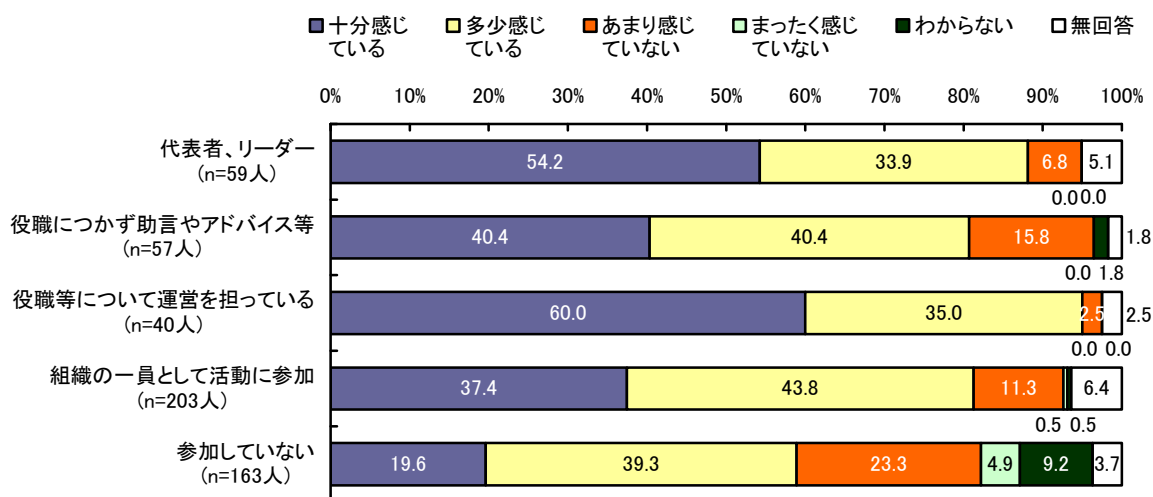
図表 51 近所づきあい別にみた生きがいの有無



これを団体や組織での役割別にみると、代表者、リーダーや役職等について運営を担っている人は他の回答者に比べて「十分感じている」の割合が高い。

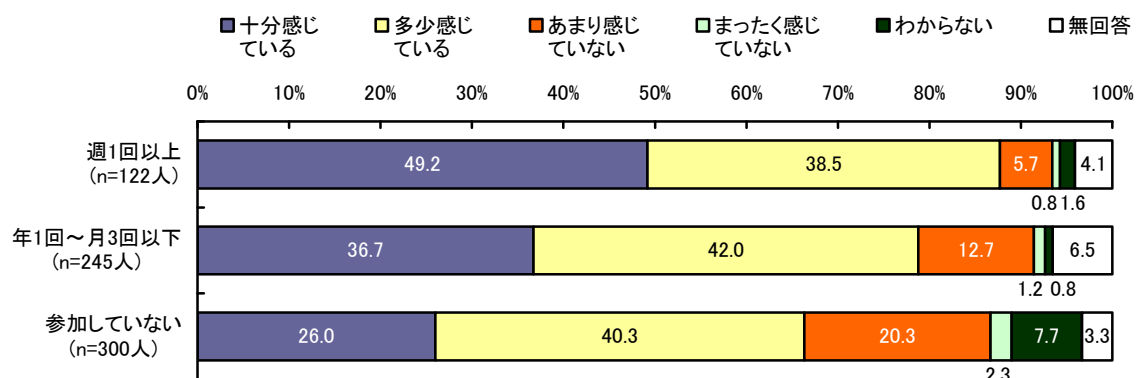
一方、団体や組織に参加していないと回答した人は他の回答者に比べ、「十分感じている」の割合が低く、「あまり感じていない」の割合が高い。

図表 52 団体や組織での役割別にみた生きがいの有無



これを活動への参加頻度別にみると、活動頻度が高い人ほど「十分感じている」の割合が高くなり、「あまり感じていない」の割合が低くなる。

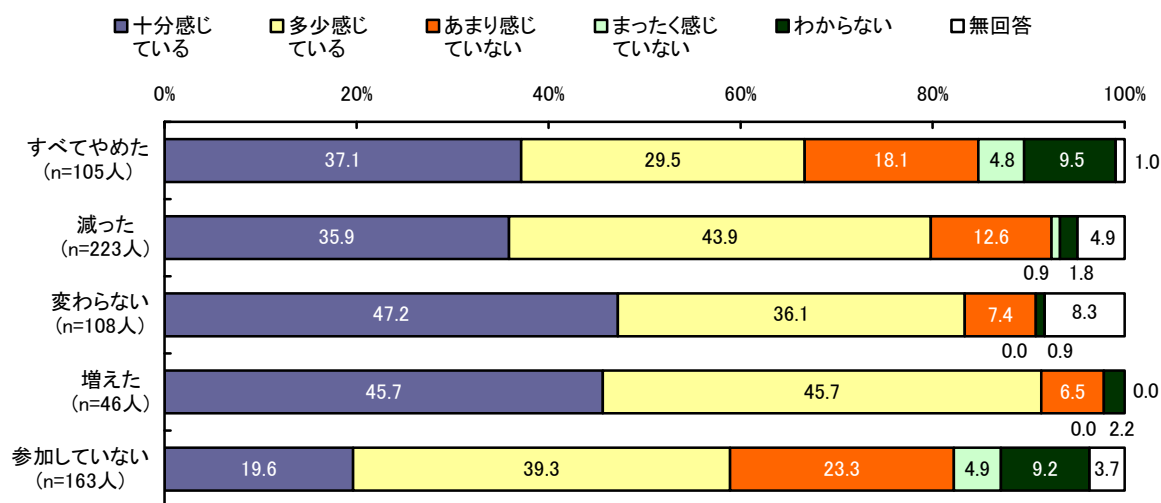
図表 53 活動への参加頻度別にみた生きがいの有無



これを活動頻度の変化別にみると、活動頻度が変わらない、または増えた人は他の回答者に比べ、「十分感じている」の割合が高い。

一方、参加していない人は他の回答者に比べて「十分感じている」の割合が低く、「あまり感じていない」の割合が高い。

図表 54 活動頻度の変化別にみた生きがいの有無



#### ④ 幸福感

問41 現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。(1つ)

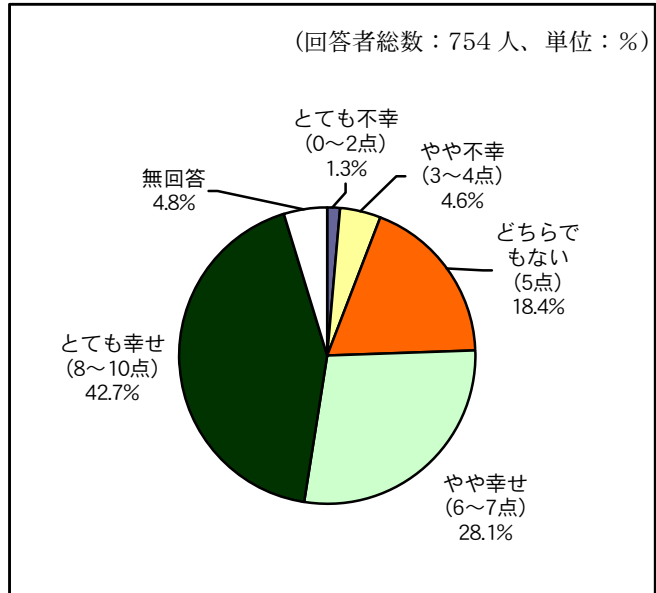
#### 70.8%が“幸せ”

幸福感は「とても幸せ（8～10点）」が42.7%で最も多く、次いで「やや幸せ（6～7点）」が28.1%が続いている。また、これらを合わせると70.8%が“幸せ”と回答している。

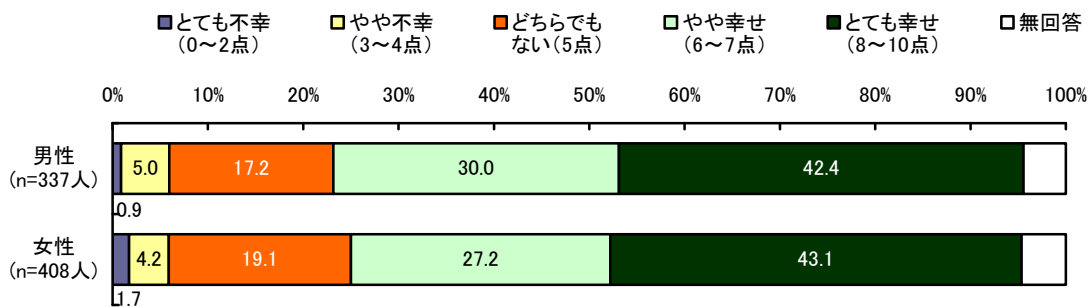
なお、全体の平均値は7.01点である。

これを性別にみると、顕著な差はみられない。

図表 55 幸福感

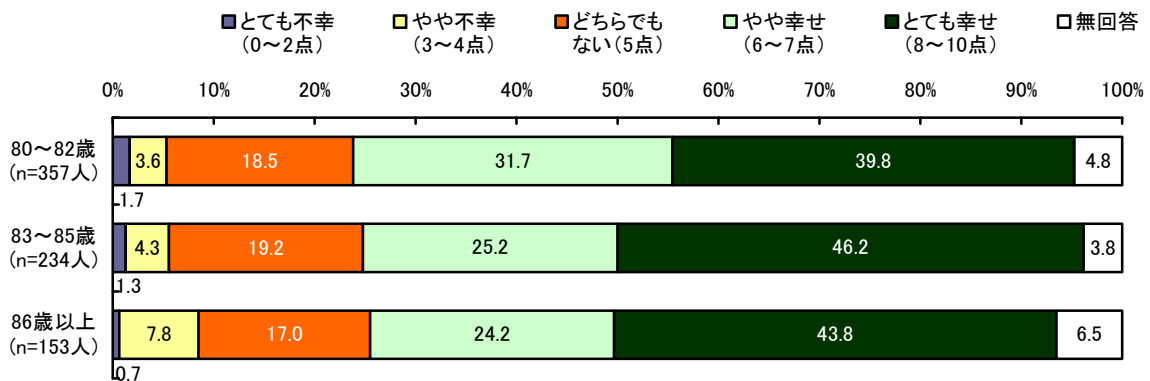


図表 56 性別にみた幸福感



また、年齢別では80～82歳から83～85歳にかけ、「やや幸せ（6～7点）」が減少し「とても幸せ（8～10点）」の割合が高くなっているが、著しい差はみられない。

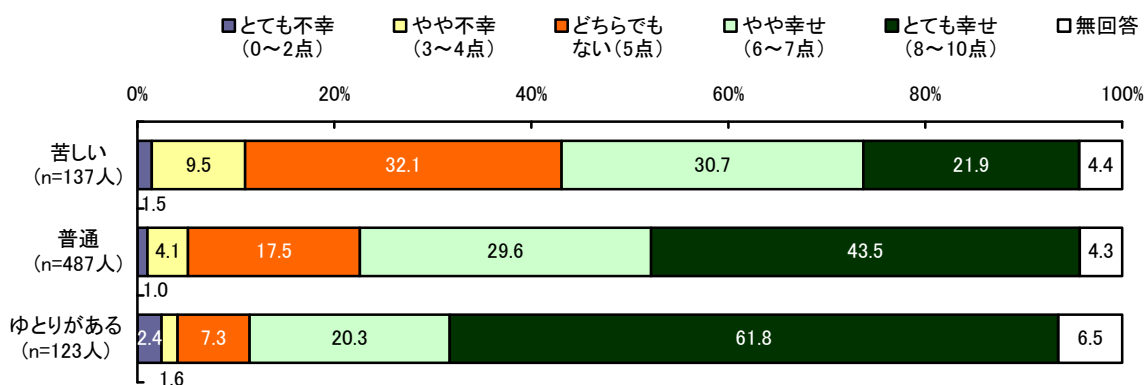
図表 57 年齢別にみた幸福感



これを経済的なゆとりの状況別にみると、ゆとりがある人ほど「とても幸せ（8～10点）」の割合が高くなり、「どちらでもない（5点）」の割合が低くなる。

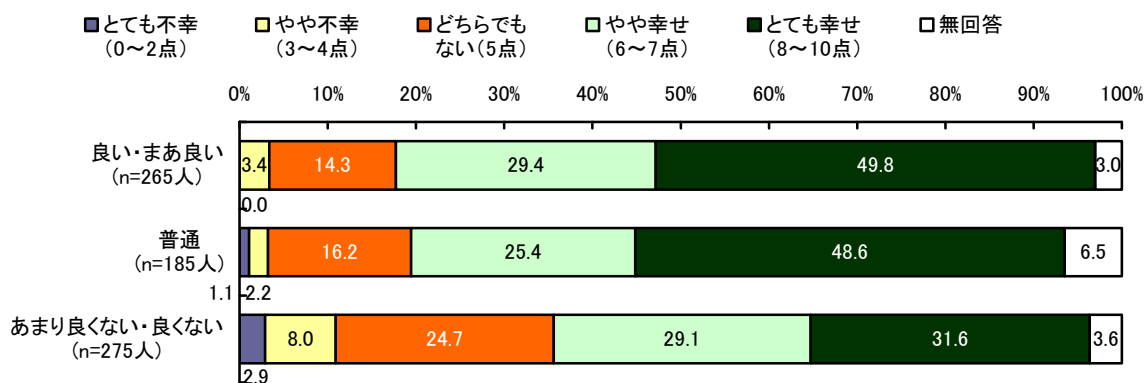
一方、“不幸”の割合に着目すると、経済的に苦しい人は他の回答者に比べてやや多くなっているが、普通の人とゆとりのある人では差がみられない。

図表 58 経済的なゆとりの状況別にみた幸福感



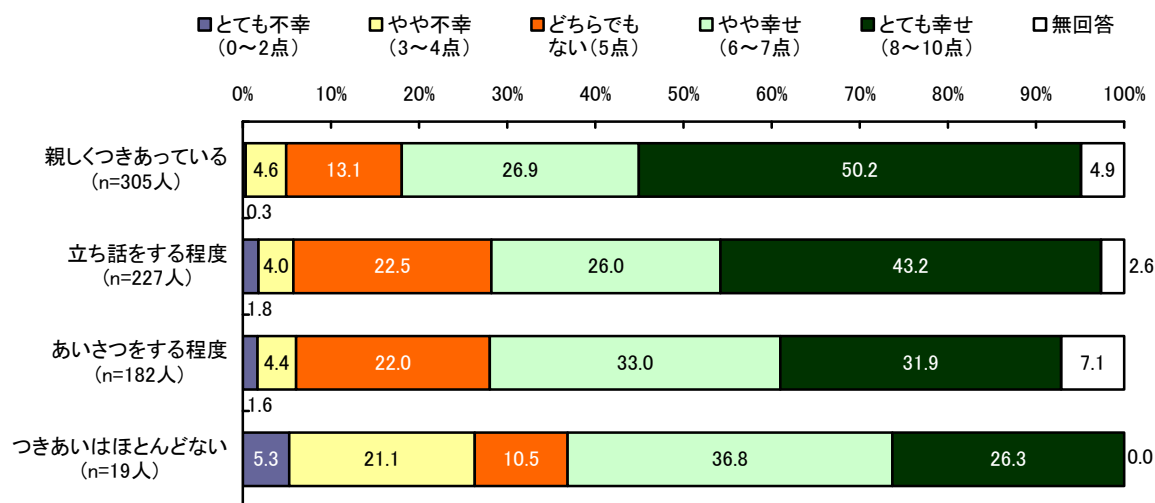
これを健康状態別にみると、健康状態が良くない人は他の回答者に比べ、「とても幸せ（8～10点）」の割合が低く、「どちらでもない（5点）」の割合が高い。

図表 59 健康状態別にみた幸福感



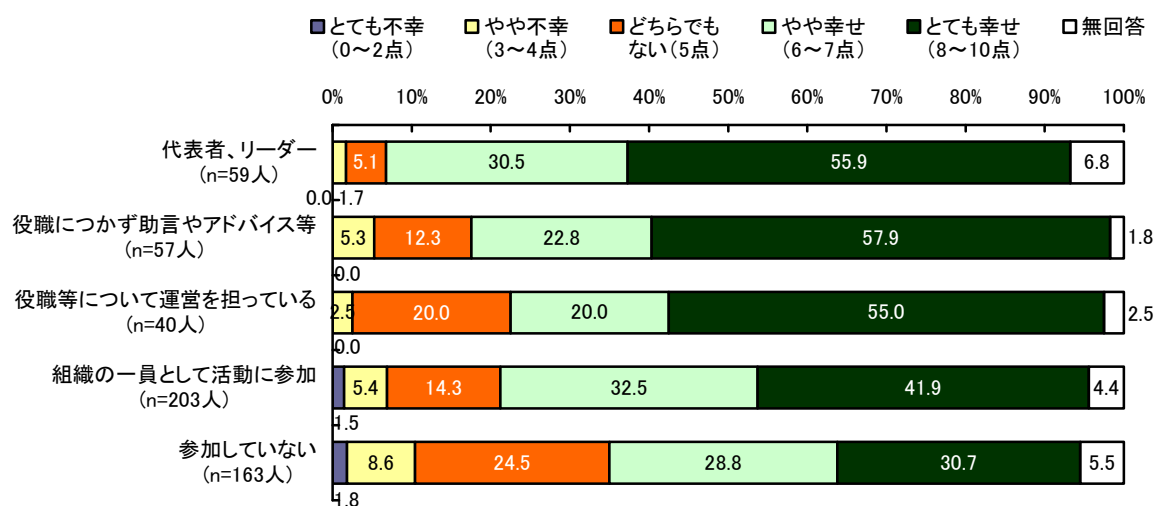
近所づきあい別では、親しくつきあっている人ほど「とても幸せ（8～10点）」の割合が高くなる傾向がみられる。

図表 60 近所づきあい別にみた幸福感



これを団体や組織での役割別にみると、代表者、リーダー、役職につかず助言やアドバイス等をする人および役職等について運営を担っている人は他の回答者に比べ、「とても幸せ（8～10点）」の割合が高い。

図表 61 団体や組織での役割別にみた幸福感

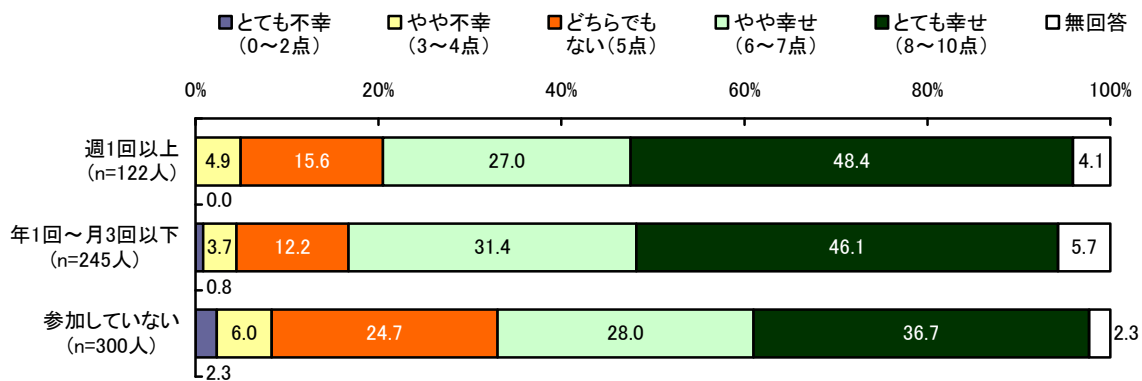




これを活動への参加頻度別にみると、参加していない人は参加している回答者に比べ、「とても幸せ（8～10点）」の割合が低い。

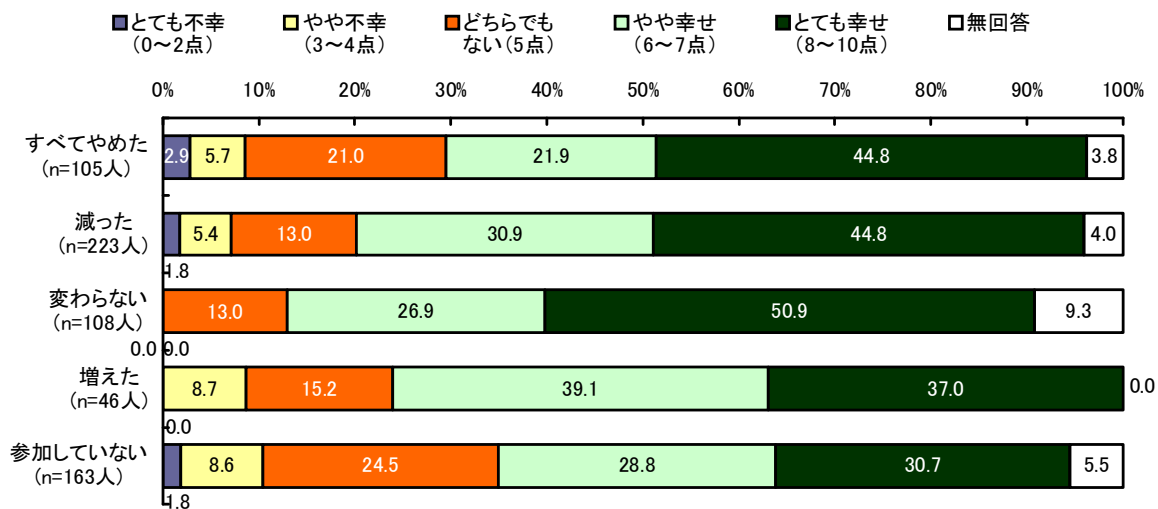
一方、参加している人のなかでは活動頻度による差はみられない。

図表 62 活動への参加頻度別にみた幸福感



これを活動頻度の変化別にみると、属性による差はみられるものの、一定の傾向はみられない。

図表 63 活動頻度の変化別にみた幸福感



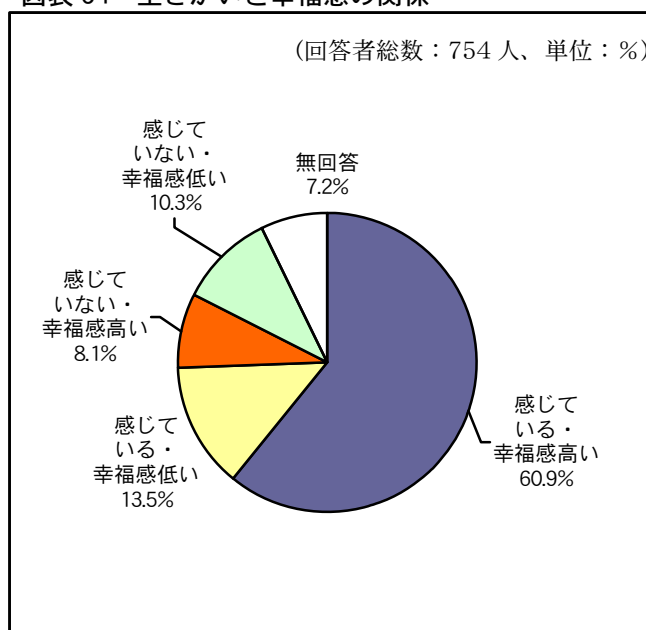
### ⑤ 生きがいと幸福感の関係

#### 生きがいと幸福感が一致しない人が 2割程度みられた

問 38 および問 41 をもとに、生きがいと幸福感の関係を調べた。

その結果、生きがいを感じているものの幸福感が低い (13.5%)、あるいは生きがいは感じていないものの、幸福感が高い(8.1%)と回答した人が合わせて21.6%となっている。

図表 64 生きがいと幸福感の関係



図表 65 生きがい・幸福感 4 区分のマトリックス

		生きがい ← → 感じていない	
幸福感 ↑ 高い ↓ 低い	高い	① 生きがいを感じている 幸福感も高い 60.9%	③ 生きがいは感じていない 幸福感は高い 8.1%
	低い	② 生きがいを感じている 幸福感は低い 13.5%	④ 生きがいを感じていない 幸福感も低い 10.3%

図表 66 分類の考え方

設問	区分	選択肢の内容
生きがい (問 35)	感じている	「十分感じている」、「感じている」
	感じていない	「あまり感じていない」、「まったく感じていない」
幸福感 (問 41)	高い	6点以上 (中央値 5.0 より高い)
	低い	5点以下 (中央値 5.0 以下)

### 3. まとめ

これまでみてきた調査結果について、「健康」、「経済」、「こころ（生きがい）」、「家族」および「交流」の5Kの視点から整理する。

#### ① 健康

##### 〔調査対象者の健康状態<sup>1)</sup>〕

現在の健康状態（図表 13）では、“良い・まあ良い”が 35.1%で、“普通”が 24.5%、“あまり良くない・良くない”が 36.5%と、三者がほぼ均等に分布している。これは活動的な 80 歳代の高齢者を擁するナルクの会員を対象としているからだと考えられる。

今回の調査では調査対象者の健康状態は分析対象ではなく、次に示すように健康状態の違いが 80 歳代の高齢者の活動状況や生きがいにどのように影響するかを分析するため、用いている。そうした点からは健康状態が均等に分布している状況は分析に適しているといえる。

また、年齢別による健康状態の分布の違いがみられなかったことも特徴である（図表 15）。このことは加齢による活動状況の変化などをみる際、健康による影響を捨象できる点で好ましい。

##### 〔健康状態と活動状況〕

健康状態別にみた活動への参加頻度（図表 30）において、健康状態が良好な人では活動が「週 1 回以上」の割合は 27.9%であったが、普通の人では 12.4%と半分の水準にとどまっている。

また、健康状態別にみた団体や組織での現在の役割（図表 25）において、“主導的な役割についている”の割合は健康状態が良好な人では合わせて 32.5%であるのに対し、健康状態が普通の人では 16.2%と半分の水準にとどまっている。

こうしたことから、80 歳代の高齢者の活動を支える基盤として良好な健康状態が不可欠であるものの、それは「普通」と感じる健康状態ではなく、明確に「健康である」と自覚するほどに積極的な状態であることが大切なことが明らかとなった。このため、政策的課題としては病気や障害がない状態をめざす健康づくりではなく、自ら健康を感じることができるほどに積極的な健康づくり政策が求められよう。

##### 〔健康と生きがい・幸福感〕

生きがいや幸福感と健康状態との関係については、健康状態は生きがいについて強い相関を示した（図表 50）のに対し、幸福感については健康状態が良好な人と普通の人での違いがみられなかった（図表 59）。

このことから 80 歳代の高齢者の健康状態と生きがいの関連は強いものの、健康状態と幸福感との関連は必ずしも強くないことが明らかとなった。

<sup>1)</sup> 回答者の健康状態を客観的に測る指標は存在しないため、本調査では回答者の主観による自らの健康感を「健康状態」として表現している。

## ② 経済

### 〔調査対象者の経済的なゆとりの状況〕

調査対象者の経済的なゆとりの状況（図表 10）は、“苦しい”が 18.2%、“普通”が 64.6%、“ゆとりがある”が 16.4%となっている。

経済的なゆとりの状況は世帯形態による差がみられ、ひとり暮らし世帯では“苦しい”が 23.8%と回答者全体に比べて高い（図表 12）。

### 〔経済的なゆとりと活動状況〕

経済的なゆとりの状況別にみた活動に参加している理由（図表 34）のうち、「社会のために役に立ちたいから」の割合は、経済的にゆとりがある人では 37.0%であるのに対し、苦しい人では 15.9%にとどまっている。この結果は、社会的な活動を行うには経済的なゆとりが必要であることを示している。

また、経済的なゆとりの状況別にみた団体や組織での現在の役割（図表 24）において、“主導的な立場についている”の割合をみると、経済的なゆとりがある人は他の回答者に比べて高い。逆にいえば、80 歳代の高齢者が団体や組織で主導的な役割を担えるようになるためには、経済的なゆとりが必要であることが示唆された。

### 〔経済的なゆとりと生きがい・幸福感〕

経済的なゆとりの状況は、生きがいの有無（図表 49）に対し、強い関連がみられた。また、経済的なゆとりの状況別にみた幸福感（図表 58）についても同様に顕著な傾向がみられる。

健康状態は生きがいのみに作用するのに対し、経済的なゆとりの状況は生きがいおよび幸福感の双方ともに関連が強いのである。

ただし、経済的なゆとりの状況によって「とても幸せ」の割合は大きく変わるものの、「とても不幸」および「やや不幸」については、顕著な格差はみられない（図表 58）。

仮に、選択肢の「とても幸せ」および「やや幸せ」を“幸せ”、「とても不幸」および「やや不幸」を“不幸”と言い換えれば、今回の調査結果からは“幸せ”感は経済的なゆとりの影響を受けやすく、“不幸”感は経済的なゆとりとは異なる要素が影響している様子がうかがわれた。

### ③ ころ（生きがいおよび幸福感）

#### 〔調査対象者の生きがいおよび幸福感の状況〕

生きがいの有無（図表 46）では、“生きがいを感じている”が 75.2%と多数を占め、“感じていない”と回答した人は 15.4%のみである。

一方、幸福感（図表 55）では“幸福”が 70.8%を占め、“不幸”は 5.9%にとどまっている。幸福感は 0 点（不幸）から 10 点（幸せ）までの 11 段階の点数として回答され、調査の平均値は 7.01 点である。平成 23（2011）年度の国民生活選好度調査（内閣府）における平均値は 6.41 点であることから、本調査はかなり高めの結果といえる<sup>1)</sup>。

#### 〔生きがいおよび幸福感を構成する要件〕

##### ■活動への参加

活動への参加頻度別にみた生きがいの有無（図表 53）をみると、参加頻度が高い人は生きがいを十分感じている人の割合が高い。もっとも、活動への参加頻度別にみた幸福感（図表 62）においては、参加頻度が高い人と低い人における差はみられない。ただ、活動に参加していない人は、生きがい・幸福感ともに顕著な差がみられる。

なお、約 10 年間における活動頻度の変化別にみた生きがいの有無（図表 54）をみると、活動頻度が変わらないもしくは増えた人は、活動頻度が減ったもしくはやめた人に比べて生きがいを「十分感じている」の割合が高い。しかしながら、約 10 年間における活動頻度の変化別にみた幸福感（図表 63）においては一定の傾向はみられない。

これらのことから、現在の活動頻度や過去からの活動頻度の変化は、生きがいには影響するものの、幸福感には影響しにくいことがうかがえる。

##### ■活動による成果への満足度、やりがい、社会的評価

団体や組織での役割別にみた生きがいの有無（図表 52）をみると、団体や組織の代表者、リーダーや役職等について運営を担っている人は生きがいを十分感じている人の割合が高い。一方、団体や組織での役割別にみた幸福感（図表 61）では、代表者、リーダーは“幸せ”の割合が高い。これは、社会的な評価が影響していることも一因として考えられる。

なお、活動に参加していない人は、何らかの形で団体や組織に参加し活動している人に比べて生きがい・幸福感ともに低く、顕著な差がみられる。生きがいや幸福感を高める上で、まずは何らかの形で活動に参加することが第一歩になると考えられる。

<sup>1)</sup> ただし、国民生活選好度調査は 18～80 歳未満の男女を対象としており、ナルクに加入している 80 歳代の高齢者を対象とする本調査では対象者が異なる点に留意する必要がある。

## ■他者との交流

近所づきあいはソーシャルキャピタルを構成する主要な要素でもある。近所づきあい別にみた生きがいの有無（図表 51）をみると、近所づきあいの程度が深まるほど生きがいを“感じている”人の割合が高くなる傾向が顕著にみられた。もっとも、近所づきあいがほとんどない人においても 36.8%が“感じている”と回答しており、生きがいは近所づきあいがなくても感じるものであることが示唆されていた。

近所づきあい別にみた幸福感（図表 60）においても、親しくつきあっている人ほど「とても幸せ」の割合が高まっている。もっとも、これは「どちらでもない」・「やや幸せ」が「とても幸せ」に置き換わった結果であり、“不幸”が“幸せ”に置き換わったわけではない。

ここで“不幸”の割合に着目すると、近所づきあいがほとんどない人は“不幸”の割合が 26.4%で、あいさつをする程度の人 6.0%を大きく上回っており、近所づきあいがほとんどない人とあいさつをする程度の人との間で大きな差が生じている。以上のことから、近所づきあいが深まるほど生きがいや“幸せ”感は高まる。

一方、近所づきあいがほとんどない人は生きがいは持ち得ても“不幸”感が大きい。たとえあいさつ程度の近所づきあいであっても他者との交流が生じることによって“不幸”感は一気に緩和されるのである。こうしたことから、あいさつをする程度であっても近所づきあいの有効性がうかがえた。

## ④ 家族

本調査では、回答者の世帯形態をひとり暮らし、夫婦のみの世帯およびその他同居世帯の 3 つに区分して分析している。世帯形態別にみた経済的なゆとりの状況（図表 12）をみると、世帯形態によって経済的なゆとりの状況に差が生じている様子が明らかとなっている。

また、性別にみた世帯形態（図表 9）では、男性は夫婦のみの世帯が多くを占めているのに対し、女性はひとり暮らしが多くを占めている。これは平均寿命の違いのほか、女性の回答者はサービス利用を目的としてナルクに加入した人が相当数いることが影響しているものと考えられる。さらに、現在の 80 歳代の高齢者は男性が社会に出て働き、女性は家庭を守るという風潮の影響を受けてきた世代でもある。今回の調査でもそうした意識の違いが浮き彫りとなった。

具体的には、性別にみた団体や組織での現在の役割（図表 22）において主導的な立場についている人の割合は男性が 33.0%であるのに対し、女性は 11.0%にとどまっている。

一方、性別にみた活動に参加している理由（図表 33）において男性は女性に比べ、「社会のために役立ちたい」や「地域に暮らす人の義務だと思う」など社会的な理由が比較的多くみられるのに対し、女性は「自分のためになる」や「参加していて楽しい」など個人的な理由が比較的多くなっている。

## ⑤ 交流

近所づきあいの状況（図表 40）は、「親しくつきあっている」が 40.5%、「立ち話をする程度」が 30.1%、「あいさつをする程度」が 24.1%であり、これらを合わせると 94.7%が何らかの近所づきあいをしており、「つきあいはほとんどない」はわずか 2.5%である。本調査はナルクの会員が対象であるため、閉じこもりがちな回答者は少なくなっているものと考えられる。

上述したように、近所づきあいに関して特徴的であったのは、近所づきあい別にみた幸福感（図表 60）において、近所づきあいがほとんどない人では“不幸”の割合が 26.4%で、あいさつをする程度の人との 6.0%を大きく上回っており、近所づきあいがほとんどない人とあいさつをする程度の人との間で大きな差が生じていたことである。

これまで幸福感を構成する要件として健康であることや経済的な豊かさ、活動に対する社会的評価などが挙げられたが、これらはいずれも“幸福感”を高める方向で作用している。

一方、“不幸”の割合に着目すると、「普通」と答えた回答者とより高い状態の健康や経済的なゆとりのある回答者では“不幸”の割合にほとんど差がみられなかった（図表 58、図表 59）。

そうしたなかで、近所づきあいがほとんどない人と、あいさつ程度であっても関係がある人では“不幸”の割合に大きな差があるという結果（図表 60）は興味深い。

これを政策面で整理するのであれば、80 歳代の高齢者の“幸福感”を高めるには健康づくりへの支援や経済的ゆとりが有効であるものの、“不幸福感”を和らげることはできない。地域で孤立した人の不幸福感を緩和するには、身近な地域においてゆるやかな人間関係を構築する地域福祉的な対応が求められるものと考えられる。

## 第3章 インタビュー調査

### 1. グループインタビュー調査

#### (1) 調査の概要

##### ① 調査の目的

第2章のアンケート調査の結果で明らかになった仮説の質的検証、すなわち、80歳代の高齢者が生きがいの持続的促進を図り、社会的対応をするための5K（健康、経済、心〈生きがい〉、家族、交流）を基本しながらも、激動する政治・経済・社会の動向に対する関心の有無、また、自身の身上監護や家族など関係者との間における財産管理など“終活”に関わる意見を聞くため、ナルクの各支部の運営に関わっている80歳代の会員を対象にグループインタビューを実施した。

##### ② 調査対象者

ナルクの会長の高畑氏<sup>1)</sup>をはじめ、関東地区のナルクの支部で中心的な役割を担っている80歳代の役員など会員計12人。

なお、発言者はアルファベットとして表記し、自由に本音を語ってもらった。

##### ③ 調査項目

調査項目はアンケート調査の結果を踏まえ、健康、経済、心（生きがい）、家庭、交流の5Kのほか、社会性に関わる健康状態、経済状況、心理的状況、家庭環境、社会的交流、社会的関心、幸福感、ボランティア、趣味、政治、“終活”などを中心とした。

##### ④ 調査の実施時期

この調査は、平成28（2016）年1月12日に実施した。



(ナルク東京事務所にて：中央の2人は川村と高畑氏；石川撮影)

<sup>1)</sup> この報告書では学术论文の著者を引用する際にならって敬称を付さず、インタビュー調査の対象者などには敬称として氏を用いている。



## (2) 調査の結果

質問項目	インタビューの結果
健康	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少し難しい病気を患っていて2か月に1回通院して薬をもらっているが、「日本経済新聞」を読みに行くため、近くの図書館まで毎日、大体歩いて出かけている。雨が降ったときも行く (G)。</li> <li>・ 東京都心に必ず月1回は出て、美術展示会、あるいはSホールなどの音楽会、コンサートを聴きに行っている (G)。</li> <li>・ 毎食ヨーグルトを食べ、また、ビタミンCを毎食1gずつ摂っているなど、食事バランスに気を付けている (E)。</li> <li>・ 本当は運動した方がいいと思うが、運動しなくても年中、あちこちに行ってボランティア活動していれば自然と足腰も鍛えられる (E)。</li> <li>・ ナルクで「歩こう会」などのツアーを組むと参加者が結構多く喜んでもらっている (A)。</li> <li>・ 定期健診とか人間ドックとかを定期的に受けるなど早期診断、早期発見が一番だという意識を強く持っており、それが健康長生きの一つの秘訣 (I)。</li> </ul>
経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ナルクで中心的な役割を担っている人は大企業、有名企業出身が多く、経済的に安定しているため、こういうボランティア活動もできる、というところはある。今、ここにいるメンバーは年金を月30万円以上はもらっている (B)。</li> <li>・ 団塊の世代が定年を迎えても年金がすぐ支払われなくなったせいで、60歳のナルク会員を集めるのが難しくなった。やむなく元の会社に雇ってもらって再雇用の形で何らかの給料が出て、仕事はろくな仕事をもらえなかったけれども我慢してやったという人も結構いる。こうなるとなかなかボランティアをやろうと思っていても「できないな」というようになる (I)。</li> <li>・ 最近の60歳代ぐらいに声かけ、ボランティア活動に誘っても、「働くことが先だ」ということになる。ボランティア活動に参加しない理由は何かという、働かなきゃならないからだと思う (C)。</li> <li>・ われわれみたいな年金をある程度もらっている身分を60歳代ぐらいから見ると、裕福に見られてしまう。「〇〇さんなんてね、雇用保険もらって年金もらっているじゃないか」と。「そんなことはわれわれは考えられん」となる (C)。</li> <li>・ 団塊の世代、あるいは定年前の人はお金を持ってなくて、家を持っているケースが多い。ただ、ローンがわれわれの時代と違って40年ローンとかで、定年が終わってもまだ続いていることがある。奥さんから65歳になったって五体満足だったら働きなさいというふうにお尻を叩かれている、というようなこともあるように思う (F)。</li> <li>・ 社会保障がしっかりしていて、ある程度経済的にゆとりがないと本格的にボランティア活動はできないと思う (A)。</li> </ul>

質問項目	インタビューの結果
心 (生きがい)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世間では80歳代というと、「無理しないで、のんびりやっとう。あまり年寄りがやる仕事もないな」といった感じになっていると思う。これは80歳代の方々が気力をなくしているからである。気力をしっかり持ってもらって人生の目標を持っていただくということが大事だと思う (I)。</li> </ul>
家族	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社を退職した後は家内がナルクのボランティア活動に全然関心を持ってくれなかった。2年前にナルクのボランティア活動に初めて一緒に参加して、ナルクのメンバーにボランティア活動内容を非常に丁寧に説明してもらい、それからナルクの活動に目覚め、最近はあちこちに出るようになった (B)。</li> <li>・夫婦で同じところではボランティア活動をしてないが、お互いに困っている人を助けるボランティア活動はしているため、共通の話題はある。現役のときは、「わしの仕事に文句いうな」といっていたけれども、今ではナルクや地域のボランティア活動について議論するようになった (I)。</li> </ul>
交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元気なうちに、何か少しでも人の役に立ちたいという思いは持ち続けていきたいなと思う。それが自分の生きがいになると思う (A)。</li> <li>・僕らの世代は経済的に恵まれている一面はあると思うが、ボランティアに「参加する」という気持ちが大事である。次の世代のことも気になるし、社会のことも気になる。そこで、何かで役に立ちたいというのがナルクのボランティア精神の基本だと思う (A)。</li> </ul>
社会的関心	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナルクでは政治問題など、ちょっと意見に違いがあることについてボランティア活動すると内部分裂するからやらないようにしている。勉強会程度で対応していかないといけない。しかし、介護問題や年金問題、それから後期高齢者の問題などはナルクのメンバーで国会の前に座り込みもしたことがある (A)。</li> <li>・ボランティア活動は自分で進んでやっているわけですから、ナルクの会員は社会問題にも関心が高いと思う (A)。</li> </ul>
幸福感	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分で思っているのは失礼なのかも知れないけれども、私個人では幸せだと思っている。戦中、戦後にひもじい思いもしたが、旧制中学、高校、大学、会社勤めを含め、ずっと考えてみるとまあ幸せだった、運が良かったなと思う。今、達成感があるし、それぞれの時代に達成感もあったし、まあまあいいなと思う (G)。</li> </ul>

質問項目	インタビューの結果
ボランティア、趣味、政治、“終活”など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現役時代は会社のつながりがあったが、定年後にまた新たなボランティア活動だとか、地域の新たな人間関係、つながりができていて、会社時代とそれから定年後の地域のつながり、そういうなかでの交わりでできた人間関係に厚みが増してきたと思う (A)。</li> <li>・ 今まで会社時代は地域のことは女房任せだったが、定年後は地域のボランティアもやりながら自分の趣味の会に参加し、つながりができたことで人脈の幅が広がったと思う。それは長生きしてボランティア活動してきたプラスの面だろうと思う。今でも 500 枚ぐらい年賀状を交わっていて、それは大きな財産だと思っている (A)。</li> <li>・ 私は年賀状のやりとりを 1,000 枚ぐらいやっている。年齢を重ねるとともにだんだんに人脈に広がりが増えてきている (I)。</li> <li>・ 歳をとってくると何か役職が回ってきて担当することになる。経験を買われているのか、長老だからなのかわからないが・・・(F)。</li> <li>・ ナルクでボランティア活動してもう 20 年になるが、最初のころは庭木の剪定などして「ありがとう」といわれても、正直、何かやってやったという気分が半分あった。それが今は違い、やってやったとかいう気持ちが不思議と全然ない。人間的に丸くなり、自然にボランティアができるようになった (C)。</li> <li>・ 原発とか憲法「改正」とか最近の政治的な動向になぜ、声をあげなければいけないのかななどの意見もあるが、意見が分かれているため、取り組みにくい (H)。</li> <li>・ 最近、ナルクのサービスを受けたいため、入会してくる会員も少ないが、80 歳代ともなれば、いずれだれもがサービスの担い手から受け手に代わるため、遺言や相続、看取り、葬儀、墓守など“終活”という問題にも対峙する必要がある (H)。</li> </ul>

### (3) まとめ

定期的な運動や栄養バランス、定期健診の受診などに非常に気をつけている方が多かったが、ほとんどの方が何らかの病気を抱えており、複数の薬を常用している方も多かった。もっとも、健康状態が多少悪くても生活や地域活動への積極的な姿勢や気力があれば活動を継続することが可能ではないか、とも思われる。

一方で、現在の80歳代からみた60歳代の方々は経済的に厳しく、地域活動に参加しづらい、または参加する年齢が遅くなっているという意見があったことから、最低限の経済的なゆとりが地域活動への参加意欲を促進することがわかる。ただ、就労ができなくなり、年金が支給される年齢以降は経済状況にかかわらず地域活動へ参加される方も少なくないと考えられる。

また、夫婦で地域活動をしてお互いの共通の話題があったり、人の役に立ちたい、活動に参加したいという気持ちを強く持っている方も多く、これらが現在の達成感や幸福感の“土台”となっていることが考えられる。

最後に、地域活動をすることで人間関係に厚みが増したり、地域活動に関する役職を担当したり、ボランティア活動に慣れて人間的に丸くなったりするなど、意識的、無意識的にかかわらず80歳代になっても「レベルアップ」している点があることが散見された。とくに60歳代から地域活動を始めた男性は、仕事で得た知識や技能を活かしつつ地域活動への理解も深めながら活動を継続し、「円熟期」に入ることによって可能となる活動があると考えられる。このため、80歳代など後期高齢者の生きがいの持続的促進とその社会的対応を実現するには当該の地域社会が彼らの社会性をどのように活かしていくか、の工夫が求められる。

なお、原発とか憲法「改正」などの最近の政治的な問題は意見の相違があるため、取り扱いに苦慮しているが、介護や遺言、相続、看取り、葬儀、墓守などの“終活”の問題も今後の身近な問題として提起された。

## 2. 個別インタビュー調査

(中略)

## 第4章 提言と今後の研究課題

---

### 1. 提言

#### (1) プロダクティブ・エイジング社会の実現

##### ① 「生きがい」と幸福感は人により異なる

今回の調査では「生きがい」と幸福感は人により異なることがわかった。それというのも、アンケート調査で「生きがいを感じているものの、幸福感は低い」、または「生きがいは感じていないものの、幸福感は高い」と答えた人が合わせて2割もみられたからである。

たとえば、前者の象徴的な事例は認定被爆者の河本氏で、被爆直後から原爆による後遺症に苦しめられながら多難な人生を送り、幸福感はきわめて低いという。しかし、被爆者である自身を見つめ、自らの存在価値と社会的使命感に「生きがい」を見出しているように、「生きがい」と幸福感は人によって異なることを認識することが重要である。

##### ② 「生きがい」と幸福感をめぐる基本的な条件

80歳代の高齢者の「生きがい」と幸福感の関係では、健康と経済が幸福感を高める主要な条件となっているが、プロダクティブ・エイジングに求められる健康は、自ら健康と意識するほど心身ともに健康な状態にあることが重要となっている。

一方、経済面については、必ずしも富裕層や高所得者であることは求められておらず、経済的なゆとりを感じる程度でよいと思われる。こうした健康と経済は地域づくりや社会的活動を含めた「社会的対応」を促進する基本的な条件といえる。また、地域づくりや社会的活動を含めた「社会的対応」は、その成果としてのやりがいや役員として団体・組織に対する責任感、さらにリーダーとして社会的な評価を得ることによって「生きがい」につながり、幸福感を高める。

##### ③ サービスの受け手から担い手への可能性

したがって、上述した河本氏をはじめ、80歳代の高齢者である各氏へのインタビューでも明らかなように、80歳代の高齢者の「生きがい」の持続的促進と、それまで蓄積してきた人生観や価値観の反映による「社会的対応」の結びつきはサービスの受け手から担い手となることにより、共生にもとづくプロダクティブ・エイジング社会を実現することが可能となる。

また、趣味などの個人的対応も、当該地域における住民との交流などを通じて不幸感の解消や幸福感の向上に結びつくため、アクティブ・エイジングとして位置づけ、プロダクティブ・エイジング社会を構成する要素として関係づけることが重要である。

## (2) 健康づくりと抜本的な医療制度改革

### ① 国民の健康づくりに対する意識の向上

アンケート調査では、80歳代の高齢者が持続的に活動し、地域づくりや社会的活動を含めた「社会的対応」を実現する条件として健康が重要なことが改めてわかった。その際、健康だから活動を行うことができるとともに、地域づくりや社会的活動を含めた「社会的対応」が結果的に健康を高める要因となっているため、健康と「社会的対応」は互いに作用し合う関係にある。

たとえば、ナルクの会長を務める高畑氏は、毎日飽きないよう、工夫しながら1万歩のウォーキングを継続しているが、80歳代の時期をプロダクティブ・エイジングとして過ごすための条件として、国民一人ひとりの健康づくりに対する意識を向上させることが重要である。

### ② スポーツ施設およびサービスの向上

このような80歳代の高齢者の健康づくりに対する意識と行動を自助とすれば、現行の医療制度は社会的基盤としての公助として脆弱<sup>ぜいじやく</sup>であってはならない。政府は平成12(2000)年度以降、21世紀における「国民健康づくり運動」として「健康日本21」を推進しているが、80歳代の高齢者に対する生活習慣病予防や介護予防のため、今後、80歳代の高齢者が気軽に利用できるスポーツ施設やサービス環境を社会的基盤として整備・拡充していくことも重要である。

### ③ 医療制度の抜本的な改革

一方、肝心の医療制度は高齢化の進展とともに増大する年金や介護、子育て支援に関わる社会保障給付費の増大を背景に、高齢者の費用負担が重度化している反面、検査漬け・注射漬け・薬漬けなどの問題に対し、是正のメスが入っていない。このため、今後、高齢者が安心して医療にかかることのできる医療制度の抜本的な改革を行うことが重要である。

もとより、アンケート調査で、80歳代の高齢者のプロダクティブ・エイジングを支える健康状態として、「普通」の状態ではなく、より積極的に良好であると自覚するほど健康であることが必要なことも明らかになったが、そのためにも従来のただ生き長らえるだけの平均寿命を健康寿命に代え、かつそれを延伸すべく、80歳代の高齢者も自身の健康管理に努めるとともに、当該地域の住民との交流を通じ、ポジティブヘルスへの健康づくりに取り組むことが重要である。

### (3) ゆとりのある経済的な環境の整備

#### ① 社会全体による経済的な環境の整備

経済的な豊かさは高齢者のサクセスフル・エイジングを構成する環境となっているが、アンケート調査では富裕層や高所得者とはいかないまでも経済的なゆとりを感じていることが「生きがい」や幸福感を高めるだけでなく、地域づくりや社会的活動を含めた「社会的対応」に関心を持つうえで重要な条件となっている。このため、ゆとりある経済的な環境の整備は貧困対策や福利厚生といった枠組みではなく、80歳代の高齢者のプロダクティブ・エイジング社会を実現するための条件という意味での経済的な環境の整備を社会全体で図ることが重要である。

#### ② 所得および資産の再分配

しかし、現状は「一億総活躍社会」の実現などとの政策を打ち出している割には非雇用労働者は正規労働者の約4割も占めるほか、雇止めや“官製春闘”、「保育園落ちた日本死ね!!」などといったツイッターへの政権の対応などで明らかのように、ゆとりある経済的な環境とはほど遠い。しかも、急速な少子高齢化と人口減少、経済のグローバル化や長引く不況による国民経済の縮小により、社会保障財政はより厳しいものとなる。それだけに、所得および資産の再分配を強かに推進し、社会保障の充実や雇用の確保、さらには全国民を対象としたベーシックインカムを含めた議論を深めていくことが重要である。

#### ③ 公助をベースとしつつ自助・互助・共助による補完

このような社会保障制度や雇用政策を“セーフティネット”としての公助としてとらえることが重要である。また、80歳代の高齢者はもとより、広く国民も健康や経済生活における自助、また、当該地域における福祉サービスや雇用の創出などとしての互助、さらにはより広域的な市民としての共助<sup>1)</sup>により、公助としての社会保障制度や雇用政策を補完する地域づくりや社会的活動を含めた「社会的対応」により、だれでもが住み慣れた地域でいつまでも健康で「生きがい」を持ち、安全・安心なプロダクティブ・エイジング社会の実現に連帯することが重要である。

---

<sup>1)</sup> 米沢藩主の上杉鷹山が領民自身の自助、近隣領民の互助、藩の扶助、すなわち、公助からなる「三助論」を基本方針とし、財政危機の藩政を救済したことにあやかり、現代の社会保障および社会福祉においても本人や家族など当事者の自助、近隣住民の互助、他地域の市民有志の共助、そして、政府や自治体の公助によって問題の解決に当たるのが望ましいといわれる考え方。



## (4) 家族による自助・互助と地域住民との交流

### ① 自助および互助としての家族のあり方

80歳代の高齢者はもとより、広く国民も当該地域においていつまでも健康で「生きがい」を持ち、地域づくりや社会的活動を含めた「社会的対応」によるプロダクティブ・エイジング社会を実現するため、家族の<sup>だんらん</sup>団欒や当該地域におけるレジャー、各種行事に関心を寄せ、積極的にこれらに参加し、住民と交流することが重要である。その意味で、義務教育からの「総合的な学習（総合学習）」や「道徳教育」、放課後教育、ホームルーム、各種イベントなど学校教育においてボランティア教育を導入し、家族レベルにおいても社会性を持たせることが重要である。

### ② 社会教育による多世代の交流の推進

また、政府による公助としての社会保障制度や雇用政策だけでなく、自治体も当該地域において社会教育センターや公民館、コミュニティセンターなどの社会教育施設を拠点に町内会や自治会、民生委員・児童委員協議会、社会福祉協議会、特定非営利活動法人（NPO）、学識者などの協力を得て、社会教育による多世代の交流を推進すべきである。このため、住民に対する生涯学習や福祉教育を推進し、自助、互助、共助によるプロダクティブ・エイジング社会の実現のため、多世代の交流を図ることが重要である。

### ③ 企業など民間事業者の社会活動の推進

また、従来、ややもすると地域に対する関心の乏しい企業など民間事業者においても当該地域の問題や課題に関心を持ち、従業員だけでなく、事業者自らも企業市民として自覚し、日常的な社会貢献活動に取り組むことが重要である。また、従業員も退職後、だれもが住み慣れた地域で健康で「生きがい」の持続的促進を図り、地域づくりや社会的活動を含めた「社会的対応」を通じた互助や共助により、プロダクティブ・エイジング社会を実現することが重要である。

## (5) 中長期的なこの国のありよう

### ① 自治・分権・共生の国づくり

ただし、(1) から (4) までの提言は短期的なものにすぎず、中長期的には 80 歳代の高齢者はもとより、広く国民が世代間を超え、「生きがい」の持続的促進と地域づくりや社会的活動を含めた「社会的対応」によるプロダクティブ・エイジング社会の実現のため、国民の行政需要や地域特性を踏まえ、国民生活を優先した政治改革が必要である。すなわち、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重という日本国憲法の三大原則を再認識し、自治・分権・共生の国づくりに努めることが重要である。

### ② 政治改革と国民の政治参加

そのためには、戦後 70 年にわたる国民の政治への参加の脆弱を是正すべく、選挙制度の改革や消費税などの目的税化、東京一極集中の是正、国家議員の定数や選挙区の見直し、一票の格差の解消、企業からの政治献金の禁止などが必要である。また、国民も国や地域のあり方に関する決定プロセスや問題解決の多くを行政に依存する“お任せ民主主義”から“参加型民主主義”に転換し、主権者として「生きがい」の持続的促進と地域づくりや社会的活動を含めた「社会的対応」によるプロダクティブ・エイジング社会の実現のため、社会連帯することが重要である。

### ③ 社会福祉の啓発とその普遍化

その意味でも、80 歳代の高齢者はもとより、広く国民が住み慣れた地域でいつまでも健康で「生きがい」の持続的促進を図り、地域づくりや社会貢献活動などを含めた「社会的対応」によるプロダクティブ・エイジング社会の実現のため、社会保障を上位とする現行の概念を改め、80 歳代の高齢者だけでなく、年齢や性別などを問わず、すべての国民を対象に、社会福祉の重要性を啓発するとともにその普遍化を図り、社会福祉こそ社会保障を包含した上位の概念として見直し、ボランティア活動や NPO、企業など民間事業者による社会貢献活動をさらに拡大することが必要である。その結果、老若男女共同参画によるプロダクティブ・エイジング社会の実現を果たすことができるのではないか、と提言するものである。

## 2. 今後の研究課題

(中略)

# 資料編

## 1. 基本書および参考文献等

### (1) 基本書

No	著書、論文等
1	川村匡由編著『社会保障論（第5版）』ミネルヴァ書房、2009年
2	同『地域福祉論』ミネルヴァ書房、2007年
3	同『高齢者福祉論（第2版）』同、2006年
4	同『ボランティア論』同、2006年
5	川村匡由『団塊世代の地域デビュー』みらい、2012年
6	同『人生100年"超"サバイバル法』久美出版、2010年
7	川村匡由・立岡浩編著『観光福祉論』ミネルヴァ書房、2013年
8	川村匡由『地域福祉とソーシャルガバナンス』中央法規出版、2007年
9	川村匡由編著『介護福祉論』ミネルヴァ書房、2011年
10	川村匡由『改訂 レポート&卒論の書き方』中央法規出版、2016年
11	川村匡由・島津淳・木下武徳・小嶋章吾編著『社会保障（第5版）』久美出版、2016年

### (2) 参考文献

No	著書、論文等
1	松本すみ子『地域デビュー指南術』東京法令出版、2010年
2	嵯峨座晴夫『人口学から見た少子高齢社会』佼成出版社、2012年
3	国際長寿センター『長寿社会グローバル・インフォメーション・ジャーナル（各年版）』
4	ILO Laborasta, Aging in The World,1, 2011
5	国際長寿センター『平成24年度プロダクティブ・エイジングと健康増進に関する国際比較調査研究報告書』、2013年
6	農文協「百歳万歳」『現代農業』1999年
7	藤田真理子『アメリカ人の老後と生きがい形成』大学教育出版、2003年
8	濱口晴彦・坂田正顕『世界のエイジング文化』早稲田大学出版部、1992年
9	篠崎次男『私もいきいき高齢期』自治体研究社、1992年
10	日本経済新聞マネー&ライフ取材班編『定年後大全』日本経済新聞社、2003年
11	ボランティア情報研究会編『熟年だからボランティア!!』学習研究社、2002年
12	境井孝行『国際消費者運動』大学教育出版、2003年
13	消費者教育支援センター編『消費者教育事典』有斐閣、1998年
14	ウヴェ・フリック著、小田博志監訳、小田博志・山本則子・春日常・宮地尚子訳『質的研究入門』春秋社、2011年
15	田垣正晋『これからはじめる 医療・福祉の質的研究入門』中央法規出版、2008年
16	萱間真美『質的研究実践ノート』医学書院、2007年
17	K.F.パンチ著、川合隆男監訳『社会調査入門』慶應義塾大学出版会、2005年

No	著書、論文等
18	福祉士養成講座編集委員会編『新版 社会福祉士養成講座〈7〉地域福祉論（第2版）』中央法規出版、2010年
19	山田肇編著『スマートエイジング入門』エヌティティ出版、2010年
20	山田肇編著『シニアよ、ITをもって地域にもどろう』エヌティティ出版、2009年
21	WHO編著、日本生活協同組合連合会医療部会翻訳・編集『いきいき高齢期 WHO「アクティブ・エイジング」の提唱』萌文社、2007年
22	前田信彦『アクティブ・エイジングの社会学』ミネルヴァ書房、2006年
23	鈴木克也編著『地域で活躍する元気な高齢者達』エコハ出版、2012年
24	東京大学高齢社会総合研究機構『2030年 超高齢未来』東洋経済新報社、2010年
25	齊藤ゆか『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』ミネルヴァ書房、2006年
26	堀薫夫編著『教育老年学と高齢者学習』学文社、2012年
27	堀薫夫編著『教育老年学の展開』学文社、2006年
28	濱口晴彦編著『自立と共生の社会学』学文社、2009年
29	大江健三郎・正村公宏・川島みどり・上田敏『自立と共生を語る』三輪書店、1990年
30	ロバートバトラー、ハーバートグリーン編、岡本祐三訳『プロダクティブ・エイジング』日本評論社、1998年
31	James Midgley, Amy Conley 著、宮城孝監訳『ソーシャルワークと社会開発』丸善出版、2012年
32	岩間伸之・原田正樹『地域福祉援助をつかむ』有斐閣、2012年
33	山本思外里『老年学に学ぶ』角川学芸出版、2008年
34	河合隼雄『「老いる」とはどういうことか』講談社、1997年
35	長田久雄『心ふれあう「傾聴」のすすめ』河出書房新社、2008年
36	椎名一博『さらば！超高齢社会悲観論』東洋経済新報社、2012年
37	横石知二『そうだ、葉っぱを売ろう！』ソフトバンククリエイティブ、2007年
38	横石知二『生涯現役社会のつくり方』ソフトバンククリエイティブ、2009年
39	三浦雄一郎『私はなぜ80歳でエベレストを目指すのか』小学館、2013年
40	ロバート・C.アッチェリー、アマンダ・S.バルシュ著、宮内康二編訳、ニッセイ基礎研究所ジェントロジーフォーラム監訳『ジェロントロジー』きんざい、2005年
41	「元気に百歳」クラブ『元気に百歳』夢工房、各年
42	NHK「無縁社会プロジェクト」取材班編著『無縁社会』文藝春秋、2010年
43	上野千鶴子『おひとりさまの老後』法研、2007年
44	西村周三監修、国立社会保障・人口問題研究所編『地域包括ケアシステム』慶應義塾大学出版会、2013年
45	柴田久美子『看取り士』コスモ21、2013年
46	嵯峨座晴夫『高齢者のライフスタイル』早稲田大学出版部、1999年
47	草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄編著『世代間交流効果』三学出版、2009年
48	稲葉陽二・藤原佳典編著『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立』ミネルヴァ書房、2013年
49	大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度』日本評論社、2010年
50	OECD編著、徳永優子・来田誠一郎・西村美由起・矢倉美登里訳『OECD幸福度白書』明石書店、2012年

No	著書、論文等
51	坂本光司・幸福度指数研究会『日本でいちばん幸せな県民』PHP研究所、2011年
52	高田ケラー有子『平らな国デンマーク』日本放送出版協会、2005年
53	千葉忠夫『世界一幸福な国デンマークの暮らし方』PHP研究所、2009年
54	福留強著、全国生涯学習まちづくり協会監修『助け助けられるコミュニティ』悠光堂、2011年
55	中沢卓実著、結城康博監修『孤独死ゼロ作戦』本の泉社、2008年
56	中田実・山崎丈夫編著『地域コミュニティ最前線』自治体研究社、2010年
57	岸川洋治『近隣活動とコミュニティセンター』筒井書房、2004年
58	瀬沼克彰『高齢者の生涯学習と地域活動』学文社、2010年
59	李在億・平川毅彦・土橋敏孝・武田誠一「『元気高齢者』準備段階世代の地域生活と生きがい：新潟市中央区住民調査結果から」『新潟青陵学会誌』2010年
60	岡本秀明「高齢者の生きがい感に関連する要因：大阪市A区在住高齢者の調査から」『和洋女子大学紀要』2008年
61	岡本秀明・白澤政和「農村部高齢者の社会活動における活動参加意向の充足状況に関連する要因」『日本在宅ケア学会誌』2006年
62	馬場哲雄「高齢者の健康、余暇活動、生きがいに関する調査研究（1）：福岡県北九州市小倉南区におけるインタビュー調査から」『日本女子大学紀要』2006年
63	菅原良子・藤崎亮一・内山憲介「高齢者の生きがいと地域づくり：長崎県江迎町における『元氣えむかい』の取り組み」『長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要』2006年
64	安田節之「大都市近郊の団地における高齢者の人間関係量と地域参加」『老年社会科学』2007年
65	松成恵「高齢者の楽しみ・生きがい：独居後期高齢者事例研究」『山口県立大学生生活科学部研究報告』2005年
66	松井剛太「ファミリー・サポート・センターの副次的意義に関する検討—高齢者の『生きがい』に注目して」『香川大学教育学部研究報告第1部』2009年
67	近藤勉・鎌田次郎「高齢者の生きがい感に影響する性別と年代からみた要因—都市の老人福祉センター高齢者を対象として」『老年精神医学雑誌』2004年
68	千葉典子「高齢者の生きがいと自己実現—健康生活支援ノートの活用状況(地域福祉実践シリーズ 岩手県遠野市の実践)」『コミュニティソーシャルワーク』2008年
69	金子勇「高齢者を支える地域福祉構造の比較研究（科研費報告書）」2001年
70	黒柳香・北川太一「農地を活用した高齢者福祉活動の成立条件に関する研究：島根県出雲市『生きがい対応型デイサービス園芸療法プログラム』を事例として」『農林業問題研究』2002年
71	松岡昌則「高齢者の生きがいと地域社会関係—秋田県南秋田郡大潟村の事例（特集 地域福祉ネットワークの課題）」『社会学年報』2000年
72	鈴木廣・筒井健二「過疎農村における高齢者の生きがいと就労の関係性に関する一考察—福岡県田川郡赤村を例として」『久留米大学文学部紀要』2006年
73	木下征彦「地域社会における『老・壮・青』の協働と高齢者の生きがい—群馬県桐生市の文化伝承プロジェクト『新・あすへの遺産』を事例として（研究発表 高齢者の生きがいと地域社会）」『生きがい研究』2005年
74	吉田隆幸・春山任「高齢者が暮らしやすいまちづくり（第2回）中高年者が安心し生きがいを持って楽しく暮らし続けることのできるまちとは—事例研究 多摩田園都市」『いい住まいいいシニアライフ』2005年
75	松岡佐智「高齢者の生きがいと社会参加に関する調査研究—北九州市におけるアンケート調査をもとにして」『九州社会福祉学』2005年
76	高橋和幸「秋田県の過疎農村地域における社会福祉面の相互扶助と住民参加に関する研究（その10）大仙市大沢郷寺I集落における高齢者相互支援関係の強まりの過程を事例に」『秋田看護福祉大学地域総合研究所研究所報』2007年
77	金政信「高齢者の日常生活での充実感や生きがいに関する一考察—地域社会への貢献や就労の視点」『東北福祉大学研究紀要』2011年
78	安達正嗣「高齢者の生きがいとしての家族・親族・地域関係の再構築（高齢者の生きがいと家族）」『生きがい研究』2004年

No	著書、論文等
79	長谷川明弘・藤原佳典・星旦二・新開省二「高齢者における『生きがい』の地域差：家族構成、身体状況ならびに生活機能との関連」『日本老年医学会雑誌』2003年
80	岡村清子「世代間交流が高齢者にもたらす生きがい(世代間交流がもたらす高齢者の生きがい)」『生きがい研究』2008年
81	加美栄子「高齢者ビューティーケアへの取り組み--『化粧が医学と結びつく日に向かって』を目標に、美容講習会を通して高齢者の喜び、生きがいづくりに貢献」『ジーピーネット』2007年
82	岩井八郎「高齢者の社会的地位の変化と幸福感--『ライフコースと階層』研究の視点から(ライフコースからみる高齢者の生きがい)」『生きがい研究』2007年
83	佐藤進編著『老人と人権』同文館出版、1977年
84	山田知子『大都市高齢者層の貧困・生活問題の創出過程』学術出版会、2010年
85	坪洋一『福祉国家』法律文化社、2012年
86	坪洋一・堅田香緒里・金子充・西村貴直・畑本裕介『社会政策の視点』法律文化社、2011年
87	大沢真理『現代日本の生活保障システム』岩波書店、2007年
88	暉峻淑子・宇都宮健児・阿部彩・篠藤明德『不安社会を変える』かもがわ出版、2013年
89	暉峻淑子『助けあう豊かさ』フォーラム・A、2011年
90	暉峻淑子『豊かさへ もうひとつの道』かもがわ出版、2008年
91	日本社会福祉学会編『対論 社会福祉学(第2巻)社会福祉政策』中央法規出版、2012年
92	埋橋孝文『福祉政策の国際動向と日本の選択』法律文化社、2011年
93	中川清・埋橋孝文編著『生活保障と支援の社会政策』明石書店、2011年
94	埋橋孝文・連合総合生活開発研究所編『参加と連帯のセーフティネット』ミネルヴァ書房、2010年
95	上野千鶴子『ケアの社会学』太田出版、2011年
96	大沢真知子、スーザン・ハウスマン編著、大沢真知子監訳『働き方の未来』日本労働研究機構、2003年
97	大澤真幸『不可能性の時代』岩波書店、2008年
98	古市憲寿『絶望の国の幸福な若者たち』講談社、2011年
99	吉本隆明・三好春樹『<老い>の現在進行形』春秋社、2000年
100	松谷明彦『「人口減少経済」の新しい公式』日本経済新聞社、2009年
101	東京大学高齢社会総合研究機構『2030年 超高齢未来』東洋経済新報社、2010年
102	イチロー・カワチ,S.V.スブラマニアン,ダニエル・キム編、藤澤由和・高尾総司・濱野強監訳『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社、2008年
103	アーロン・アントノフスキー著、山崎喜比古・吉井清子監訳『健康の謎を解く』有信堂高文社、2001年
104	上杉正幸『案じますな、今じゃ』山愛書院、2009年
105	那須川哲哉『テキストマイニングを使う技術/作る技術』東京電機大学出版局、2006年
106	内田治・川嶋敦子・磯崎幸子『SPSSによるテキストマイニング入門』オーム社、2012年
107	千葉和夫「高齢者の閉じこもり予防と生きがい支援の接続に関する研究」『日本社会事業大学研究紀要』2009年
108	鳩野洋子「高齢者の『閉じこもり』に関する研究の状況--海外のHouseboundの定義・出現率を中心に(特集 気になる『閉じこもり』とは - 改めて『老い』を考える)」『保健婦雑誌』2000年
109	中西泰子・杉澤秀博・石川久展ほか「閉じこもり高齢者への傾聴ボランティア活動に対する利用者評価--聞き取り調査に基づいた検討」『(明治学院大学社会学部附属研究所) 研究所年報』2009年

No	著書、論文等
110	根本治子「孤立した高齢者の死に関する一考察」『花園大学社会福祉学部研究紀要』2009年
111	富樫ひとみ『高齢期につなぐ社会関係』ナカニシヤ出版、2013年
112	B.フリーダン著、山本博子・寺澤恵美子訳『老いの泉（上・下）』西村書店、1995年
113	経済協力開発機構著、阿部敦訳『高齢化時代への現実的対応』かもがわ出版、2000年
114	藤原瑠美『ニルスの国の高齢者ケア』ドメス出版、2009年
115	高原須美子『女は三度老いを生きる』海竜社、1981年
116	樋口恵子『大介護時代を生きる』中央法規出版、2012年
117	吉本隆明『老いの超え方』朝日新聞社、2006年
118	濱口晴彦『生きがいさがし』ミネルヴァ書房、1994年
119	日本労働者協同組合連合会編『AARPの挑戦』シーアンドシー出版、1997年
120	安立清史『市民福祉の社会学』ハーベスト社、1998年
121	高橋ますみ『老いを楽しむ向老学』学陽書房、2003年
122	グループなごん編『日本人の老後』晶文社、1995年
123	田中尚輝・安立清史『高齢者NPOが社会を変える』岩波書店、2000年
124	本田重道『なぜ、私の歳をきくの？』飛鳥新社、2010年
125	稲葉陽二・藤原佳典編著『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立』ミネルヴァ書房、2013年
126	中沢卓実・結城康博編著『孤独死を防ぐ』ミネルヴァ書房、2012年
127	藤本健太郎『孤立社会からつながる社会へ』ミネルヴァ書房、2012年
128	今村晴彦・園田紫乃・金子郁容『コミュニティのちから』慶應義塾大学出版会、2010年
129	<i>The Social world of older people; understanding loneliness and social isolation in later life, Victor. C.S. Scambler, Open university press, NEW YORK, 2009</i>
130	宮田加久子・野沢慎司編著『オンライン化する日常生活』文化書房博文社、2008年
131	三浦展『団塊格差』文藝春秋、2007年
132	小尾敏夫・岩崎尚子『シルバーICT革命が超高齢社会を救う』毎日新聞社、2011年
133	<i>Handbook of Life-Span Development, Karen L.F,etc.,Springer Publishing Company,NewYork, 2011</i>
134	<i>Handbook of theories of aging, V.Bengston,etc.,Springer Publishing Company,NewYork, 2009</i>
135	浅川達人・石崎達郎・岡真人・辻明子・西村昌紀『改訂・新社会老年学』ワールドプランニング、2008年
136	高橋勇悦・和田修一編、ゴードン・マシューズ,森俊太・高橋博子・江上渉・黒岩亮子・野呂芳明著、宮川陽子訳『生きがいの社会学』弘文堂、2001年
137	堀薫夫『教育老年学の構想』学文社、1999年
138	安立清史・小川全夫『ニューエイジング』九州大学出版会、2001年
139	葉真中顕『ロスト・ケア』光文社、2012年
140	Cumming, E. & Henry, W. E., 1961, <i>Growing Old: the process of disengagement, Basic Books.</i>
141	Kenyon, G., Clark, P. & Vries, B.(eds.), 2001, <i>Narrative Gerontology; Theory, Research, and Practice, Springer.</i>
142	濱口晴彦編著『コミュニティ学のススめ』日本地域社会研究所、2016年



No	著書、論文等
143	WHO 編著、日本生活協同組合連合会医療部会訳編『WHO「アクティブ・エイジング」の提唱』萌文社、2007年
144	Atchley, R. C., 1989, A Continuity Theory of Normal Aging, <i>The Gerontologist</i> , 29: 183-190.
145	Havighurst, R. J., 1963, Successful Ageing, R.H. Williams, C. Tibbitts & W. Donahue eds., <i>Process of Ageing</i> , 1, Atherton, 299-320.
146	WHO, 2002, <i>Active ageing: a policy framework</i> .
147	斎藤静「高齢期における生きがいと適応に関する研究」『(新潟大学大学院社会文化研究科) 現代社会文化研究』2008年
148	柴崎幸子・青木邦男「高齢者の生きがいに関する文献的研究」『山口県立大学学術情報』2011年
149	川口一美「中高年女性の老後に関する一考察 聞き取り調査を中心に」『聖徳大学生涯学習研究所紀要第』2012年
150	玉木千賀子・國吉和子・村田真弓・島村枝美・上原美奈子「高齢者の幸福感に関する調査結果」『糸満市社会福祉協議会地域研究』2011年
151	森常人「高齢者の幸福感と生活実態の関連に関する研究：高齢者の住みよい地域づくりを目指して」『(立命館大学) 政策科学』2006年
152	中澤紀子「高齢者の幸福感の規定要因」『東京女子大学心理学紀要』2005年
153	松岡悦子「高齢者の幸福感と自立をめぐる」『現代社会学研究』2003年
154	松岡英子「独居高齢者の幸福感とその関連要因」『信州大学教育学部紀要』1996年
155	浅野仁「高齢者の幸福感と社会参加」『都市問題』2000年
156	古城幸子「高齢者の幸福感とその関連要因」『吉備国際大学大学院社会学研究科論叢』2000年
157	森岡清志「高齢者の幸福感と外出行動」『都市計画』1996年
158	直井道子「都市高齢者の幸福感—家族・親族・友人の果たす役割、」『総合都市研究』1990年
159	「高齢者の健康およびSES（社会経済的地位）と幸福感」『山梨学院大学紀要』2012年
160	「地方居住高齢者の社会的ネットワークと主観的幸福感」『仁愛大学研究紀要』2008年
161	林暁淵・岡田進一・白澤政和「大都市独居高齢者の子どもとのサポート授受パターンと生活満足度」『社会福祉学』2008年
162	平賀明子「世帯変化の有無と高齢者の主観的幸福感と満足感の関連：6年間の推移を通して」『北星学園短期大学部北星論集』2005年
163	Kweon H・岡田進一・白澤政和「大都市在宅高齢者のソーシャルサポート源に対する選好度の特徴：手段的サポートと情緒的サポートにおける類似点と相違点」『社会福祉学』2004年
164	渡邊敏恵・山崎喜比古「幸福な老いの要件とは：高齢者の主観的ウェルビーイングに関連する要因の文献検討」『埼玉県立大学紀要』2004年
165	讃井真理・三木喜美子「介護老人保健施設入所中の要介護状態にある高齢者の生き甲斐とサポートネットワークの現状」『看護学統合研究』2003年
166	笹谷春美「日本の高齢者のソーシャル・ネットワークとサポート・ネットワーク—文献的考察」『北海道教育大学紀要』2003年
167	鶴若麻理・岡安大仁「語り（ナラティブ）からみる高齢期の生きがいの諸相」『生命倫理』2003年
168	原田一郎「高齢者の時間的態度と主観的幸福感の関連について」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』2001年
169	上田幸子・古城幸子・木下香織「高齢者のライフコースおよび幸福感に関する研究の動向」『新見公立短期大学紀要』2000年
170	寺崎正治・綱島啓司・西村智代「主観的幸福感の構造」『川崎医療福祉学会誌』1999年
171	川元克秀「生きがいづくり支援サービスの効果評価とサービス開発の観点：高齢者の生きがいの創造を予測する視点に関する予備的検討」『社会福祉学』1997年

No	著書、論文等
172	森谷健「高齢者の地域社会満足と地域社会への関与：群馬県の高齢者調査を素材とした『Community Satisfaction』論からの接近」『群馬大学社会情報学部研究論集』1996年
173	芳賀博・柴田博・上野満雄・須山靖男・鈴木一夫「健康度自己評価のアクティブ・ライフに及ぼす影響」『第57回日本民族衛生学会』、1992年
174	杉原陽子「老化の科学（10）プロダクティブ・エイジング-中高年齢者のボランティア活動の実態と意義」『働く人の安全と健康』2004年
175	柴田博編集代表『老年学要論』建帛社、2007年
176	大内尉義・秋山弘子編集代表『新老年学（第3版）』東京大学出版会、2010年
177	佐藤眞一「老年期のパーソナリティとポジティブな心理機能」『高齢者のケアと行動科学』日本老年行動科学会、1995年
178	越田明子「後期高齢者の生活変調と社会的孤立：過疎地域における単身高齢者の事例より」『長野大学紀要』2008年
179	斉藤雅茂「高齢者の社会的孤立のライフコース的要因に関する事例分析-『累積的な有利・不利』からみた予備的考察」『(明治安田こころの健康財団)研究助成論文集』2006年
180	斉藤雅茂・冷水豊・山口麻衣・武居幸子「大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴」『社会福祉学』2009年
181	斉藤雅茂「社会福祉調査としての高齢者孤立研究の意義と課題」『日本福祉大学社会福祉論集』2009年
182	Cook, I. G. & Halsall, J., 2014, <i>Aging in Comparative Perspective: Processes and Policies (International Perspectives on Aging, 2012th Edition)</i> , Springer.
183	Hoque, N. & Mary A. & McGehee, M. A. & Benjamin S. & Bradshaw, B. S., 2013, <i>Applied Demography and Public Health (Applied Demography Series, 2013th Edition)</i> , Springer.
184	U. S. Environmental Protection Agency, 2011, <i>Growing Smarter, Living Healthier: A Guide to Smart Growth and Active Aging</i> , ProQuest, UMI Dissertation Publishing.
185	Brownell, P. & Kelly, J. J., 2013, <i>Ageism and Mistreatment of Older Workers: Current Reality Future Solutions</i> , Springer.
186	Carr, D. C. & Komp, K. S., 2011, <i>Gerontology in the Era of the Third Age: Implications and Next Steps</i> , Springer.
187	Komp, K. & Aartsen, E. eds., 2013, <i>Old Age In Europe: A Textbook of Gerontology (SpringerBriefs in Aging)</i> , Springer.
188	Boulton-Lewis, G. & Tam, M. eds., 2011, <i>Active Ageing, Active Learning: Issues and Challenges (Education in the Asia-Pacific Region: Issues, Concerns and Prospects, Vol. 15)</i> , Springer.
189	Robinson, M. & Novelli, W. & Pearson, C. & Norris, L. eds., 2007, <i>Global Health and Global Aging</i> , Jossey-Bass.
190	Mann, W. C., 2005, <i>Smart Technology for Aging, Disability, and Independence: The State of the Science</i> , Wiley-Interscience.
191	Hill, R. D., 2008, <i>Seven Strategies for Positive Aging (Norton Professional Books)</i> , W. W. Norton & Company.
192	Tornstam, L., 2005, <i>Gerotranscendence: A Developmental Theory of Positive Aging</i> , Springer.
193	Hoban, S., 2012, Positive aging through technology, <i>Long-Term Living: For the Continuing Care Professional</i> , Vol. 61 Issue 1, p19.
194	Efklides, A. & Moraitou, D. eds., 2013, <i>A Positive Psychology Perspective on Quality of Life (Social Indicators Research Series)</i> , Springer.
195	Erber, J. T., 2013, <i>Aging and Older Adulthood (3 edition)</i> , Wiley-Blackwell.
196	Snowdon, D., 2002, <i>Aging with Grace: What the Nun Study Teaches Us About Leading Longer, Healthier, and More Meaningful Lives</i> , Bantam.
197	Butler, R. N. & Jasmin, C. eds., 2000, <i>Longevity and Quality of Life: Opportunities and Challenges</i> , Springer.

No	著書、論文等
198	Morrow-Howell, N. & Hinterlong, J. & Sherraden, N. eds., 2001, <i>Productive Aging: Concepts and Challenges</i> , The Johns Hopkins University Press.
199	Moody, H. R. & Sasser, J. R., 2011, <i>Aging: Concepts and Controversies (Seventh Edition edition)</i> , SAGE Publications.
200	Kaye, L. W., 2004, <i>Perspectives On Productive Aging: Social Work With The New Aged</i> , NASW Press.
201	Lynott, R. & Lynott, P.P., 1996, <i>Tracing the Course of Theoretical Development in the Sociology of Aging</i> , <i>The Gerontologist</i> , 36(6): 746-760.

### (3) 白書

No	著書、書籍等
1	内閣府編『高齢社会白書（各年版）』
2	内閣府編『国民生活白書（各年版）』
3	厚生労働省編『厚生労働白書（各年版）』
4	厚生労働省編『労働経済白書（各年版）』
5	厚生省編『厚生白書（平成12年版～新しい高齢者像を求めて）』

### (4) 会議資料・報告書

No	著書、書籍等
1	内閣府「高齢社会対策大綱」2012年
2	内閣府「平成23年度 高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果（全体版）」2011年
3	内閣府「平成22年度 第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果（全体版）」2010年
4	内閣府「平成21年度 高齢者の日常生活に関する意識調査結果（全体版）」2009年
5	内閣府「平成18年度 地域における高齢社会対策の現状と課題に関する調査-市区町村アンケート調査結果」2006年
6	内閣府「今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会（報告書）」2012年
7	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）「高齢対策総合調査」「政策研究調査（高齢化問題基礎調査）」1995～2012年
8	厚生労働省「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会報告書」2013年
9	厚生労働省「生涯現役社会の実現に向けた取り組みの推進について」全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議（平成25年3月11日）資料、2013年
10	厚生労働省老健局「平成23年度介護予防(地域支援事業)の実施状況に関する調査結果」2015年
11	文部科学省「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会報告書」2012年
12	第46回国連総会「高齢者のための国連原則」1991年
13	国連「国際高齢者年に関する事務総長報告書」1997年
14	国連「国際高齢者年の報告書」1999年
15	国連「事務総長メッセージ『長寿：未来の姿』」2008年
16	国連「国際高齢者デー（10月1日）に寄せるパン・ギムン国連事務総長メッセージ」2010年
17	国連「歩み寄る高齢社会にどう取り組むべきか（報告書）」2012年
18	国連「事務総長メッセージ」2012年
19	国連人口基金およびヘルプエイジ・インターナショナル「21世紀の高齢化：祝福すべき成果と直面する課題（報告書）」2012年

No	著書、書籍等
20	社団法人長寿社会文化協会（WAC）月刊誌『ふれあいねっと』各年
21	社団法人長寿社会文化協会（WAC）「世代間協働で団地を安全安心にする事業 平成 21 年度活動報告書」2009 年
22	社団法人長寿社会文化協会（WAC）『コミュニティカフェネットワーク・ガイドブック』2010 年
23	国際長寿センター『長寿社会グローバル・インフォメーション』ILO ジャパン、各年
24	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構長寿社会政策研究所 「平成 19 年度地域におけるシニア・パワーの活用促進策に関する調査研究報告書」2008 年
25	三菱UFJリサーチ&コンサルティング「地域共生拠点づくりの手引き」2013 年

## （5）新聞

No	各紙
1	「朝日新聞」1996 年 9 月 4 日付「定年『濡れ落ち葉はイヤ』」
2	「朝日新聞」2003 年 3 月 29 日付「シニアに広がる講演デビュー」
3	「朝日新聞」2007 年 4 月 6 日付「団塊退職の波」
4	「朝日新聞」2007 年 11 月 22 日付「労働力 2030 年に 1070 万人減」
5	「朝日新聞」2012 年 11 月 29 日付「生きがい地域で見つける～世界の老後社会を担う（下）～」
6	「朝日新聞」2013 年 3 月 15 日付「高齢化見据えた社会構造に」
7	「朝日新聞」2013 年 4 月 4 日付「ビバ！美婆」
8	「朝日新聞」2013 年 4 月 17 日付「人口減最大の 28 万人」
9	「日本経済新聞」1998 年 1 月 11 日付「高齢者お助け隊」
10	「日本経済新聞」1998 年 1 月 18 日付「一年分けて渡り鳥」
11	「日本経済新聞」1999 年 8 月 2～8 日付「エルダー経済ニッポン 1 部」
12	「日本経済新聞」2009 年 9 月 8 日付「カフェはシニアのたまり場」
13	「日本経済新聞」2010 年 6 月 6 日付「いきいき働く元気高齢者」
14	「読売新聞」1989 年 3 月 27 日付夕刊「第 2 の人生 異国に新天地を開く」

## （6）雑誌

No	筆者、書籍等
1	澤岡詩野「傘寿者(80 歳)の社会とのつながりー杉並区健康長寿モニター事業、初任者調査の結果から」『Dia News』2013 年
2	松田智生「海外に学ぶアクティブシニアのライフスタイル」『Dia News』2012 年
3	浅沼由紀「熟年・高齢世代にとっての近隣地域空間の意味」『Dia News』2009 年
4	西村芳貢「サラリーマンの職業引退とその後のライフスタイル研究」『Dia News』2009 年

## 2. アンケート単純集計表

(中略)

### 3. 対論～研究活動を終えて～

(進行：川村)

#### (1) 全体の感想

豊田： 今の80歳代はいったん被雇用労働者として地域から離れた人がまた地域に帰ってくるので、その人たちが地域社会のなかでどういう役割を果たすのかが、今、答えが求められている課題であると思った。みんなが主役になって地域社会で生きて、長寿を全うしていく地域社会のあり方をどう考えたらよいかを考えたい。

藤森： 高齢期は内面を充実させて幸せ感を感じる時に来ているから、個々の生き方が大切な時代になっている。80年にわたる人生で社会とどのように関わりを持ってきたかが、その人の生きざま、その人らしさになっていることを学んだ。

野上： ヒアリングの80歳代の高齢者はいずれもミクロ（個人）・メゾ（地域社会）・マクロ（日本・世界情勢）が強く結びついているのが特徴だ。

荒井： 日本の老年社会学の諸概念のなかでプロダクティブ・エイジングは重要な位置づけにあると感じた。80歳代のプロダクティブ・エイジングは可能であることがわかったことが大きな収穫だ。

小野： 80歳代の高齢者は地域福祉の主体と対象という観点からは、福祉ニーズを持っている人であっても主体になり得るということを感じた。加齢に伴い、健康不安などマイナスなイメージがある反面、アクティブなプラスのイメージを持っていることがわかった。

石井： 被爆高齢者の場合、認定をめぐる裁判により社会的に承認されながら存在すること自体が生きがいで、社会貢献である様子を見ることができた。被爆高齢者が福島状況など遠い人のことを思うなど、自分の近い人のことを思いながらも世界とコミットメントしていた。

池田： ハンセン病回復者の平沢氏は「いじめとか自殺者のいない社会を作りたいんです」といっていた。これは今の社会全体に共通する話だと思った。今回の調査は貴重なメッセージが込められているので、改めて話を聞ける場をつくることができたらよいと思う。

石川： 80歳代の地域活動や社会的活動のあり方は学生時代や社会人時代のさまざまな体験や、そこから育まれた価値観が大きく影響していることを改めて実感した。

川村： 人生は80年ではないことをつくづく感じた。健康、経済、心（生きがい）、交流、家族の5つのKが大事で、先輩たちはそれらを実践されている。「5つのK」だけでなく、公助による条件整備が大事だ。80歳代になっても社会貢献できるような条件整備を国や自治体による公助として行っていくのが大事だ。

## (2) 生きがいと社会的対応の概念の整理

### ■生きがいと社会貢献は密接に結びついている

荒井： 生きがいはただの楽しみや幸福感とは違い、社会的対応や社会的貢献に裏付けられたものであることがみえてきた。社会的対応を社会貢献としてとらえると「競争社会から共生社会」やソーシャルインクルージョンもみえてくる。

荒井： 社会的対応には、四日市市の澤井氏の活動のように福祉の概念を超えたソーシャルワーク的な要素が含まれていると感じた。

### ■社会参加も社会貢献の一つとしてとらえる必要がある

豊田： 立派に活躍している人だけが社会貢献だけでなく、一人ひとりが身近な活動に参加することも社会貢献で、アクティブ・エイジングとしてとらえたい。自由な意思に基づいてほかの人と対等な関係を結んで一つの目的に向かう。そういう自発性や協力し合う関係がうまくつくられていくこともアクティブ・エイジングの概念の要素として考えたい。

### ■交流のある社会はアクティブな社会貢献でなくても認められる社会になる

藤森： 成熟した社会では何かしていない状態を「貢献していない」とするのではなく、自律的に生きていくことも尊重されるような社会であってほしい。要介護になることが迷惑なのではなく、要介護状態になったときに社会が対応できないから迷惑が発生する。

荒井： アクティブな社会貢献でなくてもコミュニティの一員として自立して生活し、「きずな」、「つながり」のある状態であることが大切だ。

### ■アクティブ、プロダクティブ・エイジングが自己実現につながる社会

石川： 孤立している状態で生活している人は迷惑をかけないで生活をしているつもりでも、孤立死など結果的に迷惑をかけるリスクにつながることもある。

豊田： 迷惑をかけないことを強調しすぎると自己責任論につながっていく。

野上： 生きがいのなかには「迷惑をかけなければよい」という段階、つながりがあって生きがいを感じる「アクティブ・エイジング」の段階、さらに、その上に社会貢献を伴う「プロダクティブ・エイジング」という階層的な構造があるのではないか。そのうえで80歳代が活躍できるプロダクティブ・エイジングのための共生社会をいかにつくるか、が問われているのだという気がする。

### ■“セーフティネット”としての公助をベースにした自助・共助・互助・公助

川村： 自助・互助・共助・公助でいえば、“セーフティ・ネット”として生存権に関わることや人権に関わる公助がまずベースになるべきである。公助をベースにした自助・互助・共助のベストミックスをつくっていくことが必要だ。

豊田： 高齢者に対するきめの細かい公助の対応が重要だ。

石川： 周囲とあまり関わらず、一人で生活したいという高齢者が迷惑をかけなくて済

むような多様な生き方が尊重される社会づくりも必要である。

川村： 一次的には公助。そこは生存権に関わる部分だ。その上で公助に甘えるばかりでなく、自助や互助・共助に努めなくてはならない。つまりは自立・連帯・共生だ。公助が基本となった上で、自立はするものの、連帯もする。そこに社会的対応があり、共生社会につながる。

島津： 厚生労働省や政府は近年、社会保障のあり方として、自助・共助・互助・公助を強調している。

### ■社会福祉の根幹となる「公助」の機能と役割について検討と議論を

島津： 平成 26（2015）年度の介護保険法の改正では、要支援者の訪問介護・通所介護は、介護保険制度から外され、介護予防・日常生活支援総合事業という市町村の地域支援事業に組み込まれた。その担い手は市町村の創意工夫によるNPO法人やボランティアである。活発なNPO法人などが活躍する素地がある先進的な都市圏ならば問題はないが、いわゆる限界集落や限界自治体のようなNPO法人がほとんど活動していない地域はどのように介護予防・日常生活支援総合事業を創設していくのか、が大きな課題となる。元気な高齢者が虚弱な高齢者（要支援者）を支えるという地域福祉の仕組みを創設する際、最も大切な役割を担うのは国や都道府県が強力な支援する市町村の公的な役割である。公助という社会保障制度の根幹となる機能と役割について検討と議論を深めなければならない。安倍内閣は「一億総活躍社会」を国家政策として創設をめざしているが、一步間違えば「一億総ボランティア徴用制」になる危険性を内包している。

## （3）経済と健康

### ■所得と資産の再分配による 80 歳代の高齢者の生きがいや社会的対応

荒井： ベーシックインカムも選択肢の一つとして考えられる。

川村： それは所得と資産の再分配のあり方だ。日本はこの所得と資産の再分配ができていない。そういう経済的なところがきちんとならなければ 80 歳代の高齢者の生きがいとか、社会的対応は実現しない。老齢基礎年金が月額 6 万円の状況下でシルバー人材センターも貧困対策になっている。80 歳代の高齢者が持続的に活動するうえで健康であることが大切になる。

藤森： 被爆を体験して病気を抱えながら活躍している人であっても、精神的な健康や社会的な面も含めて健康であることが大切だ。

### ■公助としての医療・健康づくりの社会基盤を強化する必要がある

石井： 認定被爆者でさえ、経済・生活保障という面で脅かされている状況にある。

豊田： 高齢者が身近なところで医療に関われる制度が必要だ。医療は後退している面が多い。国は「健康日本 21」や介護予防などの取り組みをしているが、気軽に健康づくりに取り組める公的な設備やサービスが貧困だ。もう少し充実させるべきだ。



## ■平成 67 (2055) 年に向けて社会・経済環境の変革への展望

豊田： 今、40 歳代の人が 80 歳代になる平成 67 (2055) 年の社会・経済環境を考えると大事だ。少なくとも大量生産・大量消費は終わっている。

川村： 日本の企業の 1 割も満たない大企業が業界の全体を支配している。企業経済から国民経済に移行させていく必要がある。今の状態の日本が続くわけではないので根本的なりニューアルが必要だ。

## ■真の民主主義の時代に向けて国民の価値観の転換も必要

川村： 国民の価値観の転換も必要だ。本当の意味の民主主義はこれからだ。今は戦後民主主義なのではなく、「失われた 70 年」だ。これからは本当の真の民主主義の時代で、80 歳代の高齢者もその一員ということだ。

## ■住民が自治体とどう向き合っていくかが成熟社会形成の第一歩

川村： 高齢者の医療費の問題では、昭和 58 (1983) 年の老人保健法の施行後、「高齢者の医療の確保に関する法律 (高齢者医療確保法)」にもとづき、後期高齢者医療制度ができ、高齢者の負担が増えて老人医療が切り捨てられていった。保健事業は国から都道府県、市町村へと下り、地方分権の名のもとで地方への押しつけ、国の行政からの軽減化がある。自治体レベルで考えるとニーズが高まり、事務量が増えるのに相変わらずの“3 割自治”ということで、財源はどんどん削られるというジレンマがある。このため、80 歳代の高齢者だけでなく、住民一人ひとりが自治体とどう向き合い、成熟社会、共生社会をつくっていくかが問われている。

## ■今の社会福祉は基盤としての公助が脆弱な問題がある

川村： 地域包括ケアシステムをはじめとする福祉も医療に浸食されている。

池田： 現在の地域包括支援センターでは本来の業務ができていない状況にある。

川村： 国が財源を確保し、自治体が基幹型地域包括支援センターを運営し、委託型地域包括支援センター、さらには社協などと連携し、地域包括ケアおよび小地域福祉に取り組むべきだが、そういう自治体は少ない。

豊田： 地域包括ケア自体が住民同士が助け合って何とかしなさい、という側面が大きい。住民が関わりながら地域を基盤にというのは大切だが、公的責任で自治体はどう関わるかというのがないと「絵に描いた餅」になってしまう。

川村： 平成 12 (2000) 年の介護保険法の施行、3 年遅れて障害者自立支援法とか、福祉サービスの利用契約制度以降、公的部門が関与する割合がきわめて少なくなってきた。

## ■分権国家に向け、官僚のコントロールできる政治へ

川村： 地方分権国家にしなくてはいけない。地方分権が進んでいないのは先進国では日本とフランスだけだ。地方分権にするには予算と人材を地方に与える必要がある。極端に言えば官僚の半数を地方へ異動することだが、それは官僚が絶対反対するから地方分権は進まない。だから、政治が官僚をコントロールできるようにしないとイケない。

## (4) 教育

### ■生きがいの実現には市民としての社会性を高める教育も大切

川村： それだけに、国民一人ひとりの社会的な関心度や社会性が問われている。それには教育も大切な要素となる。

小野： インタビューでは生涯学習の部分が大きいと感じた。生涯学習は自己実現のほか、地域の活性化や社会参加も目的としている。生涯学習の社会的対応として高齢者がいくつになってもだれかに貢献できるように、自分も学びつつ伝えることができる地域社会をつくるのが大切だ。80歳代の高齢者でインタビューを受けた人の前向きな感覚をどうやって伝えていくべきか。

荒井： 平成22(2010)年のOECD(経済協力開発機構)加盟国の先進18か国のなかで日本の生涯学習は最低レベルにある。無償とか、学び直しの機会が与えられていない。

川村： 日本は大企業の利益誘導のための経済政策とアメリカ追従の外交ばかりで、福祉・教育・芸術にお金をかけない。

### ■公助、所得および資産の再分配の視点から学校教育費の負担軽減

藤森： 子どもの教育に力を入れないと日本は先がない。

豊田： 基本は公助だ。所得と資産の再分配をしっかりとやる必要がある。小学生の習い事、塾、進学、大学の授業料などすべて自己負担でやると、生きることは自己責任だということになってしまう。

藤森： せめて国立大学の授業料は無料にすべきだ。

豊田： 授業料が無料だと自分が身につけたスキルとか、知識を社会に還元しようという気持ちになるが、自分で払ったお金だと還元しようという気持ちにならない。

### ■教育の転換を図るため、財界をコントロールできる政治

石川： 日本の学生は学校以外に塾に行く人が多く、教育にかかる大きな経済的な負担を補うため、アルバイトをする人も多い。また、就職後は長時間労働者が多いなど、日本人は全般的に社会的な問題について考えを育む時間的な余裕が持てない傾向にある。

川村： 構造的な問題があって、財界主導で従順・隷属な国民をつくる教育をしている。財界をコントロールできる政治に転換しないといけない。

### ■社会人になっても学べる教育システムが求められている

川村： 教育と就労の問題では、たとえば就職協定は経団連などの意向が反映されたものとなっている。今は大学に行かなければまともな仕事につけないが、大学に行かなくても雇用の権利が保障されている状況にしなければいけない。

石井： 学校教育に属さず、仕事をする企業にも属さない期間が半年でも設けられる方策はないか。さまざま社会経験をしてきた人が入れる、もしくは入学後に社会経

験できるような仕組みだ。

川村： 少子化が進むなか、社会人対象の大学院もできている。このため、大学経営もそういった方向にシフトしないとやっていけなくなっている。地域社会との関係で言えば、今の大学は高い塀で囲んでしまっていて、“開かれたキャンパス”になっていない。欧米ではキャンパスは地域に対してオープンだ。

## (5) 家族

### ■だれもが活躍できる社会に向けて男女のあり方の見直し

川村： アンケートでは男性は「内助の功」がないとできないとか、女性が高齢になると社会参加が難しいという結果が出ていたが、そこは男性の理解が日本の場合、十分でないことも背景にある。

野上： 内助の功で活躍するということは、男が自立していないということだ。自立と連帯の地域づくりの前提として自立した家族関係が不可欠だ。

豊田： みんなが活躍できる地域社会に向け、夫婦の自立した連帯にもとづく家庭のあり方が必要だ。奥さんの支えというより、奥さん自身も活躍していて、お互いのあり方を男女とも考え直す時期にきているのではないか。

### ■従来 of 性別役割分業は高度成長の一時の家族形態にすぎない

豊田： 能力があって社会参加してたくさん稼げる主婦もいるのに、何が何でも男が働いて女が家にいてということをやっているから問題が起きる。家族の形態も転換期に直面している。ひとり親家庭が増えているし、それも家族の形態だと是認する世論も高まっている。男性が外で企業戦士で、女性がそれを支えるのは高度経済成長の一時の家族形態にすぎない。

### ■女性が活躍できる公助としての“セーフティネット”が必要

川村： 社会なり政治なりの条件整備が不備だから、結局、夫婦の問題として出てくる。北欧では女性が活躍できる公助としての社会参加を支える“セーフティネット”を国が公助で支えてくれる。

荒井： そのいろいろな経験を地域に活かせれば大きいのに、定年後に地域デビューできていない状況があり、もったいない。

川村： 女性も定年まで勤め、定年後も社会活動できる条件整備が必要だ。そのような社会は人口減少社会にも対応でき、超高齢社会は大変な社会ではなく、長寿社会となり、真の意味での「1億総活躍社会」につながる。

### ■70歳、80歳代女性が社会性を獲得するための学びの必要性

豊田： アンケート調査の結果によると、80歳代の女性の幸福感は社会との節点の有無による差がみられず、社会デビュー、地域デビューできていない印象がある。女性は社会的に良妻賢母が求められてきた時代がある。そういう人がいても別に否定はしないが、社会との結びつきがない状態で良妻賢母での自己実現というのは

違うのではないか。70歳、80歳の年代だと自分で決められない人がまだ多い。

池田： これまで良妻賢母で生きてきた70歳代～80歳の女性が、夫が亡くなった瞬間、これから自分でどう生きていったらよいのか。生活基盤を立てられない方が多い。そういった女性に対し今、さまざまなNPO法人などが、たとえ70歳代を過ぎても、生活設計や対人コミュニケーション等、一人の大人の女性として生きていくために必要な技術を教える研修を実施している現状がある。70歳代以降の高齢者にも、ジェンダーの問題に対する人権教育は必要だ。

川村： まだ権利教育が不十分だ。人権教育が大事だ。

荒井： 家族のことをいうときにジェンダーの問題を入れていくことは必須だ。

石井： 「だれだれの妻」ではなく、個人として自分の名前が書いてあるネームプレートを持てるようになることかもしれない。

## (6) 幸福感および生きがい

### ■幸福感と生きがいは完全に一致するものではない

荒井： 幸福感と生きがいはアンケート調査で相関が高いという結果だったが、広島の被爆者は生きがいは高いものの、幸福感が低いという報告があった。幸福感と生きがいは完全に一致するものではない、というのは確かなことだ。かつての研究では主観的幸福感は客観的幸福感に一致する結論であったが、生きがいという軸は必ずしもこれらに一致しないというのが興味深い。

### ■「生きがい」は「生きる意味」を伴うという視座もありうる

石井： 広島市の被爆者の河本氏の事例について考えたとき、自分の人生で不幸なことがまさっている状況を運命として受けとめていて、その上で自分が生き延びた意味や価値（存在証明）を自覚しており、それが生きがい、または生きている意味になっている。

野上： 「生きがいイコール生きる意味だ」という指摘は驚嘆に値する。それは、逆に、一見、主観的な幸福感が高くても実は個人的な趣味でしかない場合は、生きがいや生きる意味から遠ざかっていることを示唆している。

### ■「幸福感」は他者や社会との関わりから与えられる概念かも

豊田： 生きがいを個人的なことに求めるか、社会的なところに求めるかの違いはある。ただ、幸福感は周りから見て何かを備えているかどうかという見方もできる。いまの日本の国民は幸福かという、幸福とはいえない政治状況のもとに置かれている。幸福は他者との関わりから与えられるものかもしれない。生活保護の受給者であっても、週1回、おにぎりを持ってきくれる人に出会うと自分ほど幸福な人間はいない、と思ったりする。

荒井： ブータンは途上国だが、幸福感が高いといわれている。その関係も考える必要がある。

石川： 以前、われわれの福祉デザイン研究所が調査した群馬県南牧村はいわゆる限界

自治体だが、幸福感は日本の平均よりも高かった。

豊田： ソーシャルキャピタルの理論からいえば、人間関係のつながりこそが幸福だということになる。

### ■「生きがい」はその人の行動の結果。他人が評価できるものではない

荒井： 生きがいは行動が伴うものとして考えられる。

藤森： 生きがいは何かをやって評価されたり、結果として出てくるから、もらう方とは逆にあるという考え方もできる。

豊田： 生きがいは他人が否定できるものではない。私が幸福かどうかは、それをいつでも証明できるものではない。

川村： それらを評価の指標をどう設定するかということが重要になる。

### ■生きがいと幸福を両立できる地域社会と国家の実現

豊田： 福祉に関わる者としては、どういう状況下に置かれている高齢者であってもその人が生きがいを持って幸福だと感じられる地域、および日本をどうつくっていくかという方向に向かっていかないといけない。

### ■個々の居場所の発展と相互の交流をいかに作り出していくかがこれからの課題

豊田： 交流、人間関係。地域社会のなかで人と人のつながりをどうつくっていくか。それがこれからのテーマだ。現在、居場所づくりとしていろいろなサロンができてきている。今後はどうやって個々の場を発展させていくのかと同時に、いかにつながりをつくっていくかを深めないといけない状況にある。

川村： そこにはやはり自治体が条件整備として「ヒト・モノ・カネ」を示していくことが不可欠だ。

豊田： 日本では、障害者が地域で自立して生活するにしても日中働く場と寝る場所しかない。デンマークでは夕食をみんなで食べて交流する場があって、そのあと、自分のアパートに帰る。その中間項の施策が日本のなかでもできればいい。

池田： 「〇〇相談室」などの看板を出さず、中学校区に1つアパートの一室を借り、子どもから高齢者まで気軽に相談できる“心の居場所”づくりが必要だ。

### ■認知症高齢者の生きがいや終末期の生きがいが課題

荒井： 老年社会学では人生の最後の部分には自分の最後を統合して振り返る自分のやり遂げた感と世代継承性の二つの軸がある。認知症高齢者の幸福感や生きがいをどうとらえるか、ということが積み残された課題となっている。

豊田： 認知症の人に周りが「平気、平気、またやればいいんだよ」というと、本人の幸福感が増すという報告がある。

石川： スコットランドでは認知症の人が集まり話し合う「スコットランド認知症ワーキンググループ」の訴えを政府が認知症政策に反映させる仕組みができているという。「当事者参画の先駆的な例」といわれており、認知症の人の幸福度や生き

がいをいかにとらえ、向上させていくか、という取り組みの一つであろう。

豊田： 自分たちのことを抜きにして自分たちのこと決めないでほしいという、障害者の「ピープルファースト」も同じだ。

荒井： だから、認知症の方たちの生きがいの研究としてとりあげるのは重要なことだ。

### ■地域活動と全体の市民活動をつなげて理解する

野上： 80 歳代の高齢者の生きがいと社会対応を考える際には、80 歳代の高齢者が活躍できる地域をどのようにデザインしていくか、という視点が重要だと感じている。

川村： 社会的対応は地域のコミュニティの関わる「住民活動」と国全体に関わる「市民活動」に分けられる。国民一人ひとりが住民としての役割（ミクロ＝地域）と市民としての役割（マクロ＝国・世界）の両方を考えられるようになることが大切だ。社会的対応という場合にも、自分が住んでいるミクロとしての地域とその地域がマクロとして日本のあり方とか、市民のあり方、あるいは戦後 70 年の民主主義とどのように関わるのか、という視点を併せ持つことに留意する必要がある。

平成 25～27（2013～2015）年度 公益財団法人みずほ教育福祉財団研究助成事業  
**「80 歳代高齢者の生きがいの持続的促進とその社会的対応」**  
**調査報告書**

平成 28（2016）年 3 月

発 行：非営利任意団体 福祉デザイン研究所  
〒208-0022 武蔵野市境 3-12-10 ソフィー武蔵野 101 号室  
電 話 0422-54-4691  
ファクス 0424-69-0531  
E メール kawamura0515@ybb.ne.jp  
ホームページ <http://www.geocities.jp/kawamura0515/>